

平成21年8月調査

# 男女共同参画に関する県民意識調査 報 告 書

平成22年3月

山 口 県

---

## 目 次

### I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 実施主体	1
3 協力機関	1
4 調査設計	1
5 調査内容	1
6 本報告書を読む際の注意	1
7 回答者の属性	2

### II 調査結果

i 調査結果のまとめ	7
ii 調査結果の概要	9
1 男女の地位の平等感について	9
(1) 各分野における男女の地位の平等感	9
ア 家庭生活の中で	12
イ 就職の機会や職場の中で	14
ウ 学校教育の中で	16
エ 地域活動の中で	18
オ 政治経済活動の中で	20
カ 法律や制度の面で	22
キ 社会通念・慣習・しきたりなどで	24
ク 社会全体として	26
(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと	28
2 男女の生き方について	30
(1) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について	30
(2) 結婚、家庭、離婚についての考え方について	32
ア 「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくても どちらでもよい」という考え方について	34
イ 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について	36
ウ 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」と いう考え方について	38
3 女性の政策・方針決定の場への参画について	40
(1) 審議会等行政への女性の参画について	40

---

---

(2) 役職等への就任について	42
ア P T A、町内会等の団体の代表	44
イ 職場の管理職や役員	45
ウ 審議会等の委員	46
エ 議員や市町村長	47
(3) 政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由	48
(4) 女性をもっと増やすべき分野	50
4 女性と仕事について	52
(1) 女性が職業を持つことについて	52
(2) 今後の就業意向	54
(3) 女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこと	56
5 仕事と家庭・地域活動の両立について	58
(1) 家庭における家事分担	58
(2) 男女の仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方	60
ア 女性の望ましい係わり方	60
イ 男性の望ましい係わり方	62
(3) 現在の家庭生活や地域活動への係わり方	64
(4) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと	66
6 男女共同参画に関する用語について	69
7 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望	72

---

---

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

男女共同参画に関する県民意識を総合的に把握し、「山口県男女共同参画基本計画」の改定に活用するなど、今後の施策推進のための基礎資料とする。

## 2 実施主体

山口県

## 3 協力機関

県内各市町

## 4 調査設計

- (1) 調査対象 山口県内居住の満 20 歳以上の男女各 1,500 人 計 3,000 人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出  
(市町別、年齢別に人口比による割当)
- (3) 調査時期 平成 21 年 8 月 21 日(金)～9 月 25 日(金)
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 回収数(率)

計	1,226(40.8%)
男性	583(38.8%)
女性	629(41.9%)
不明	14

## 5 調査内容

- (1) 回答者の属性  
(性別、年齢、住まい、未既婚、職業、子どもの有無、一番下の子どもの年齢、世帯構成)
- (2) 男女の地位の平等感
- (3) 男女の生き方
- (4) 女性の政策・方針決定の場への参画
- (5) 女性と仕事
- (6) 仕事と家庭・地域活動等の両立
- (7) 男女共同参画に関する用語の認知度
- (8) 行政への要望

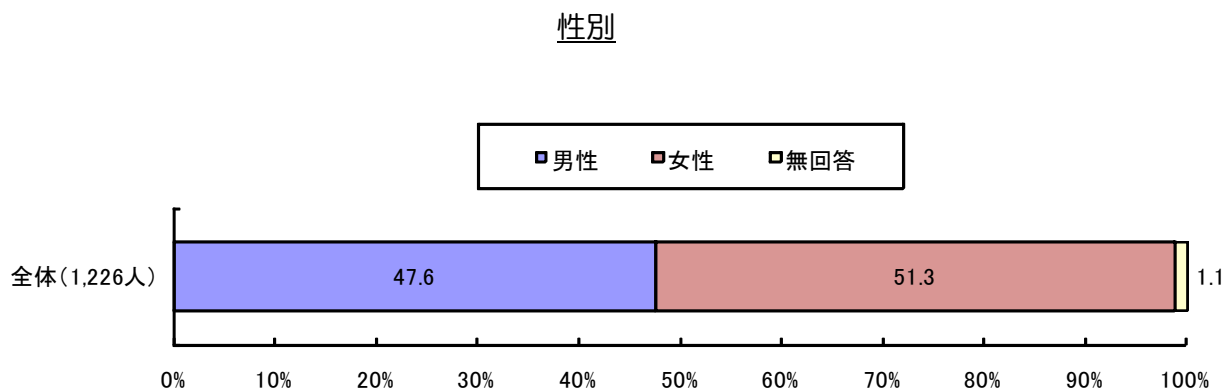
## 6 本報告書を読む際の注意

- (1) 結果数値(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が計に一致しない場合がある。
- (2) 1 人の対象者に 2 つ以上の回答を認めた設問では、内訳の合計が 100%を超える場合がある。

## 7 回答者の属性

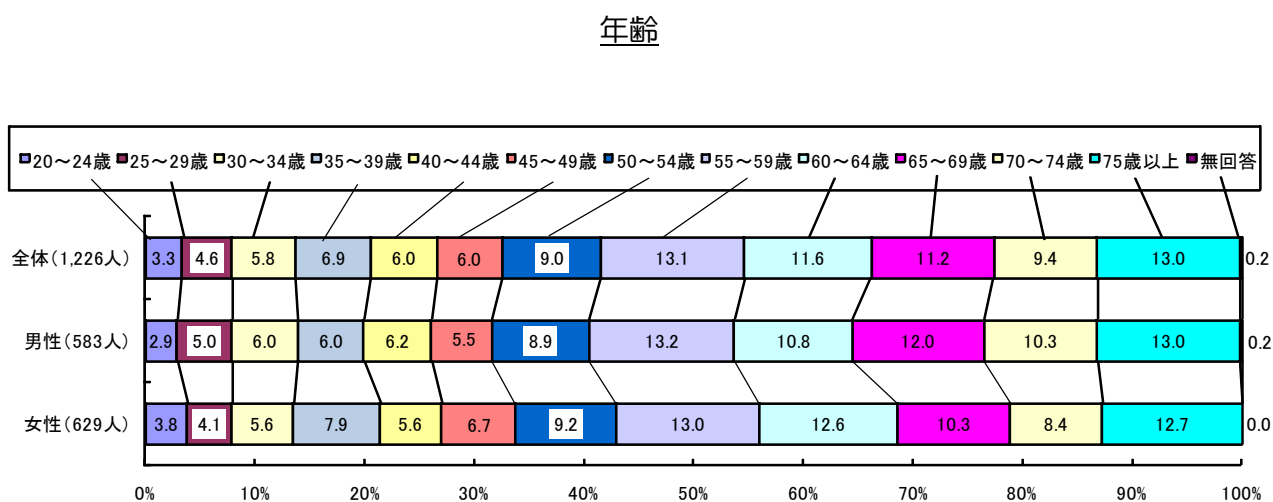
### (1) 性別

F 1 あなたの性別は (○はひとつだけ)



### (2) 年齢

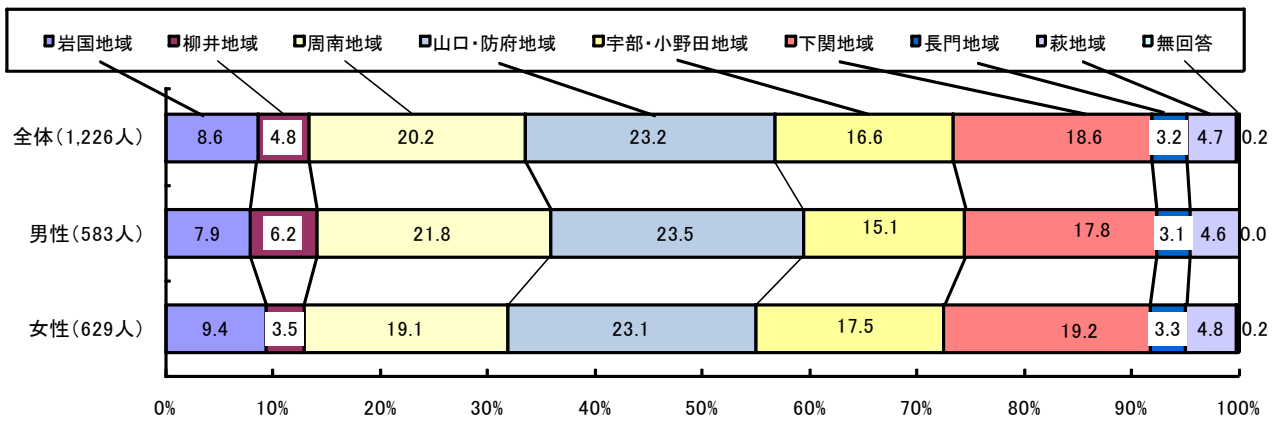
F 2 あなたの年齢はおいくつですか。 (○はひとつだけ)



(3) 住まい

F 3 あなたは、お住まいは (〇はひとつだけ)

住まい



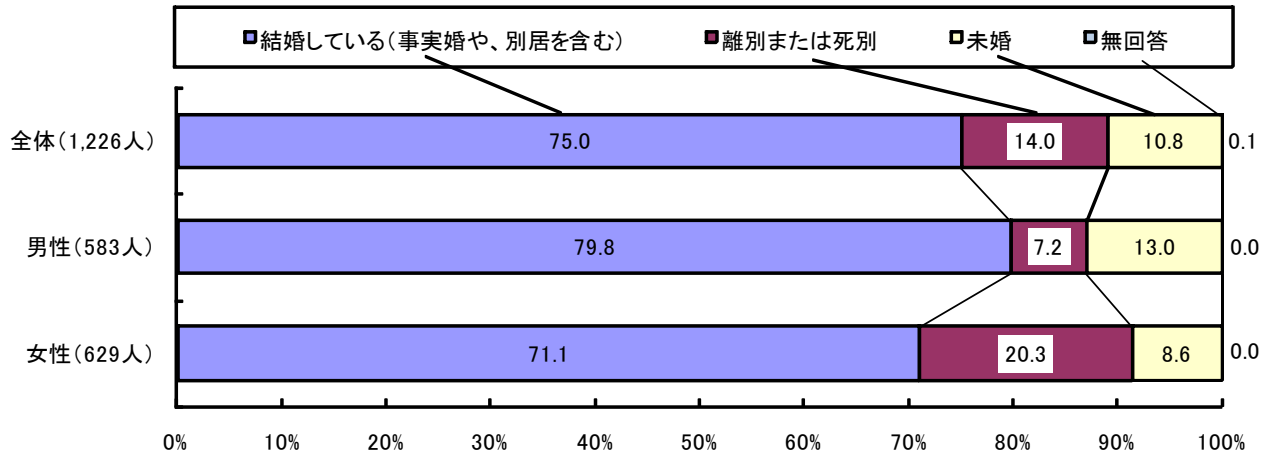
※ 県内の市町を単位として、次の8地域に分類している。

地 域	該 当 市 町
岩国地域	岩国市、和木町
柳井地域	柳井市、周防大島町、上関町、平生町
周南地域	下松市、光市、周南市、田布施町
山口・防府地域	山口市、防府市 ※旧阿東町を含む。
宇部・小野田地域	宇部市、美祢市、山陽小野田市
下関地域	下関市
長門地域	長門市
萩地域	萩市、阿武町

(4) 未既婚

F 4 あなたは、結婚していますか。(〇はひとつだけ)

未既婚

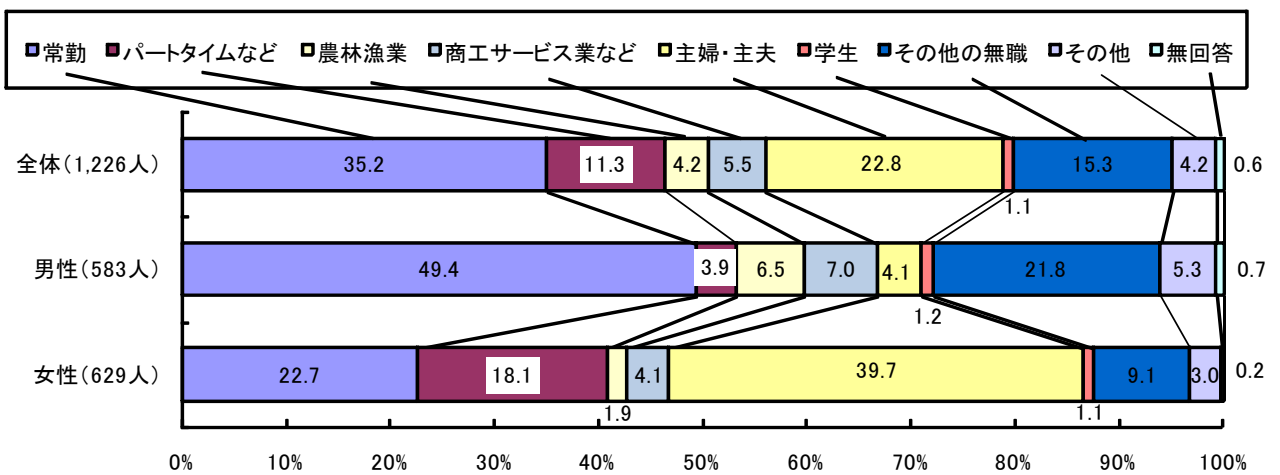


(5) 職業

F 5 あなたのお仕事を教えてください。

2つ以上仕事をおもちの方は、主なものを1から8の中でひとつお答えください。

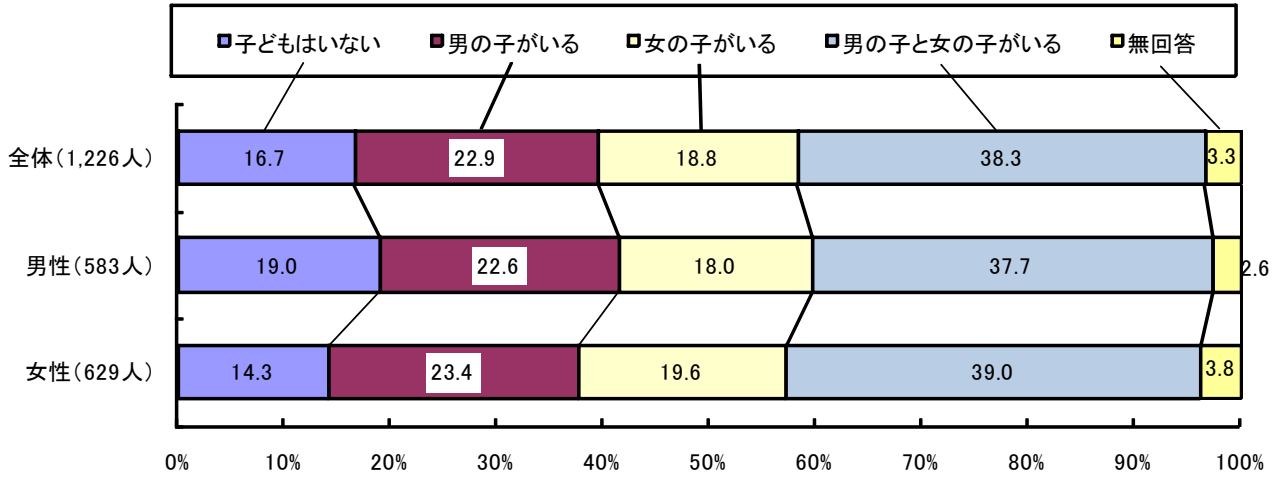
職業



(6) 子どもの有無

F 6 あなたにはお子さんがおられますか。(別居、独立したお子さんも含む)

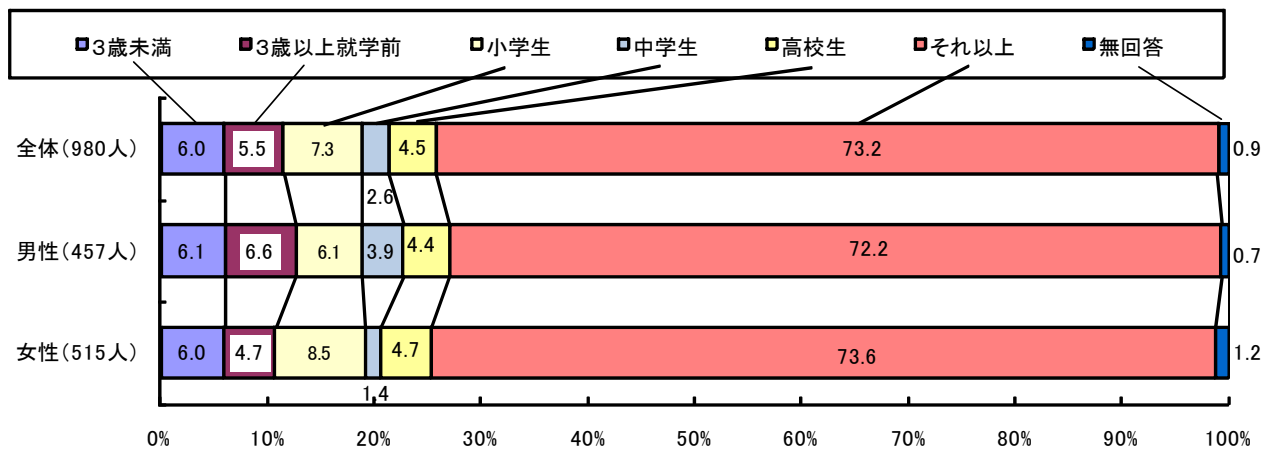
子どもの有無



(7) 一番下の子どもの年齢

F 7 一番下のお子さんは何歳ですか。

一番下の子どもの年齢

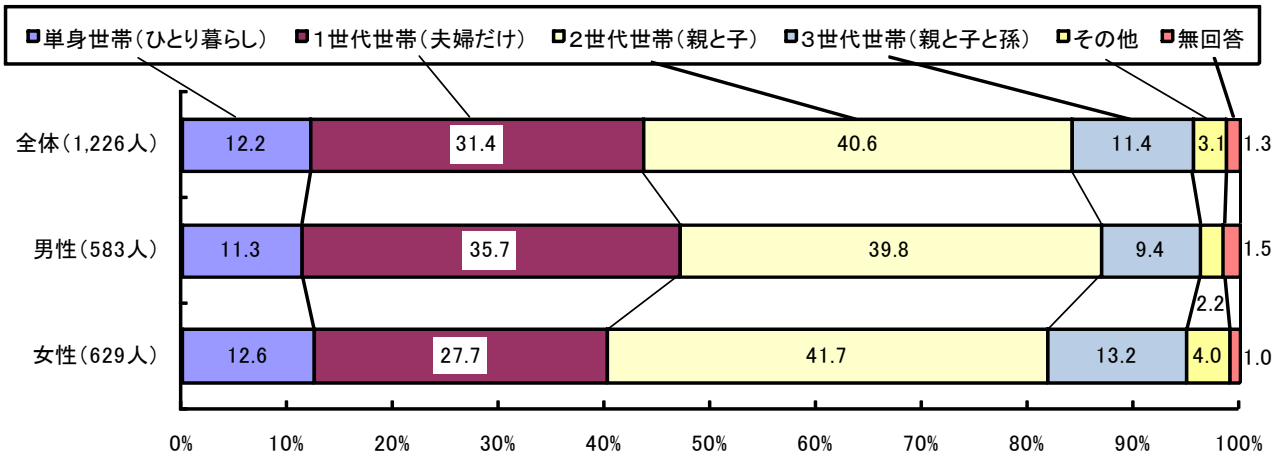




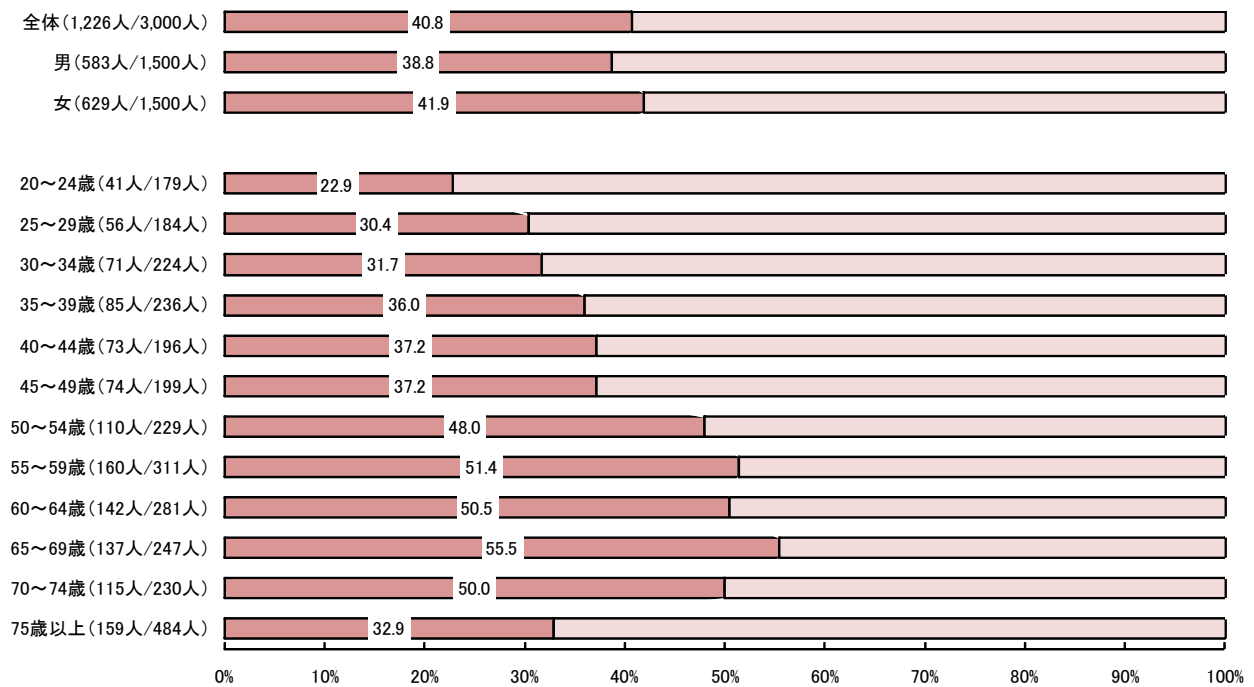
(8) 世帯構成

F 8 あなたの世帯構成はどれですか。

世帯構成



【参考：性別・年齢別回収率の状況】



---

## II 調査結果

### i 調査結果のまとめ

#### ○ 男女の地位の平等感：各分野において平等感上昇

(II-i 調査結果の概要 1 参照)

- ・「平等」と答えた者の割合は各分野で、前回(H17)より上昇。
- ・各分野において「男性の方が優遇されている」の割合は女性の方が男性より高く、「平等」の割合は男性の方が女性より高い。
- ・平等感の最も低い分野である「社会通念・慣習・しきたりなどで」、女性の 75.5%が「男性の方が優遇されている」と回答。
- ・あらゆる分野でもっと平等になるためには、「女性を取りまく様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」が最も重要。

#### ○ 「男は仕事、女は家庭」という考え方：初めて反対が賛成を上回る

(II-i 調査結果の概要 2 (1) 参照)

- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方に「賛成」44.8%、「反対」45.4%。
- ・性別に見ると、男性の 53.6%が「賛成」、女性の 53.6%が「反対」。
- ・自営業、その他の無職では「賛成」、学生、勤め人では「反対」が高い。
- ・全国(H21)は「反対」55.1%で、男女とも 5 割を超える。

#### ○ 結婚、家庭、離婚：「子どもをもつ必要はない」上昇

(II-i 調査結果の概要 2 (2) 参照)

- ・「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」57.3%。
- ・「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」37.5%。前回に比べ、7.2 ポイント上昇。
- ・「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」39.6%。

#### ○ 政策の企画や方針決定の過程への女性の参画が少ない理由：「男性優位の組織運営」が 1 位

(II-i 調査結果の概要 3 (3) 参照)

- ・女性の参画が少ない理由は「男性優位の組織運営」(45.8%)、「家族の支援・協力が得られない」(39.6%)。

#### ○ 女性をもっと増やすべき分野：「国、地方公共団体の女性管理職、女性職員」が 1 位

(II-i 調査結果の概要 3 (4) 参照)

- ・増やすべき分野は「国、地方公共団体の女性管理職、女性職員」(48.7%)、「国、県や市町村議会の議員」(47.3%)。

#### ○ 女性と職業：「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が 1 位

(II-i 調査結果の概要 4 (1) 参照)

- ・女性が職業をもつことについて、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」(45.0%)、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」(32.4%)。
- ・全国(H21)は「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」(45.9%)、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」(31.3%)で、逆の結果。

---

○ **女性が働き続けるために：「家族の理解や家事・育児などへの参加」が1位**

(Ⅱ－ii 調査結果の概要4(3)参照)

- ・女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なことは「家族の理解や家事・育児などへの参加」(77.2%)、「保育施設やサービスの充実、育児などへの経済的な支援」(71.8%)、「育児・介護休暇などの休暇・休業制度の充実、又職場復帰に際しての支援」(69.1%)。

○ **家事分担：主に妻**

(Ⅱ－ii 調査結果の概要5(1)参照)

- ・家庭における家事は主に「妻」が分担しており、「食事のしたく」(85.9%)、「食事の後片づけ、食器洗い」(71.8%)、「掃除」(67.5%)。「町内行事等への参加」は「夫」(37.7%)が「妻」(27.4%)より高い。

○ **仕事と家庭生活・地域活動：女性の望ましい位置づけは「両立」だが現状は「家庭地域専念」、男性は望ましい位置づけも現状も「仕事優先」**

(Ⅱ－ii 調査結果の概要5(2)(3)参照)

○ **男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために：「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が1位**

(Ⅱ－ii 調査結果の概要5(4)参照)

- ・男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」(65.2%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(52.3%)。

○ **用語の周知度：「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」、「男女共同参画社会」ともに上昇**

(Ⅱ－ii 調査結果の概要6参照)

- ・「男女雇用機会均等法」(82.6%)、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(80.8%)、「育児・介護休業法」(70.3%)、「男女共同参画社会」(66.2%)。

○ **行政への要望**

(Ⅱ－ii 調査結果の概要7参照)

- ・「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(55.8%)、「介護を支援するため、高齢者を対象とした各種施設、サービスを整備すること」(48.8%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(46.0%)、「女性の雇用を促進し、女性の職業訓練を充実するなど職場環境を整備すること」(40.1%)。

---

## ii 調査結果の概要

### 1 男女の地位の平等感について

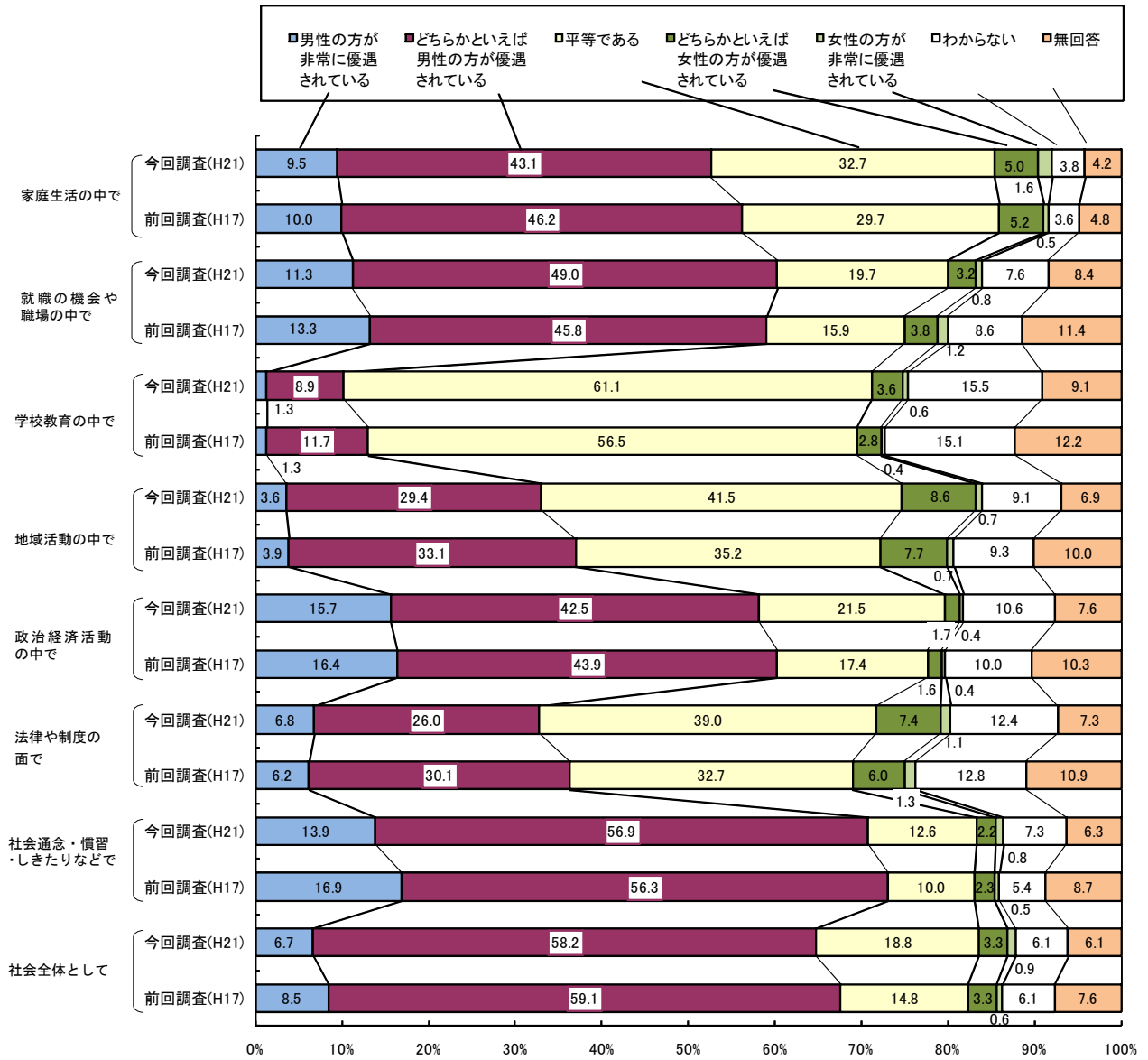
#### (1) 各分野における男女の地位の平等感

問1 あなたは、次のような各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。  
(それぞれについて○は1つだけ)

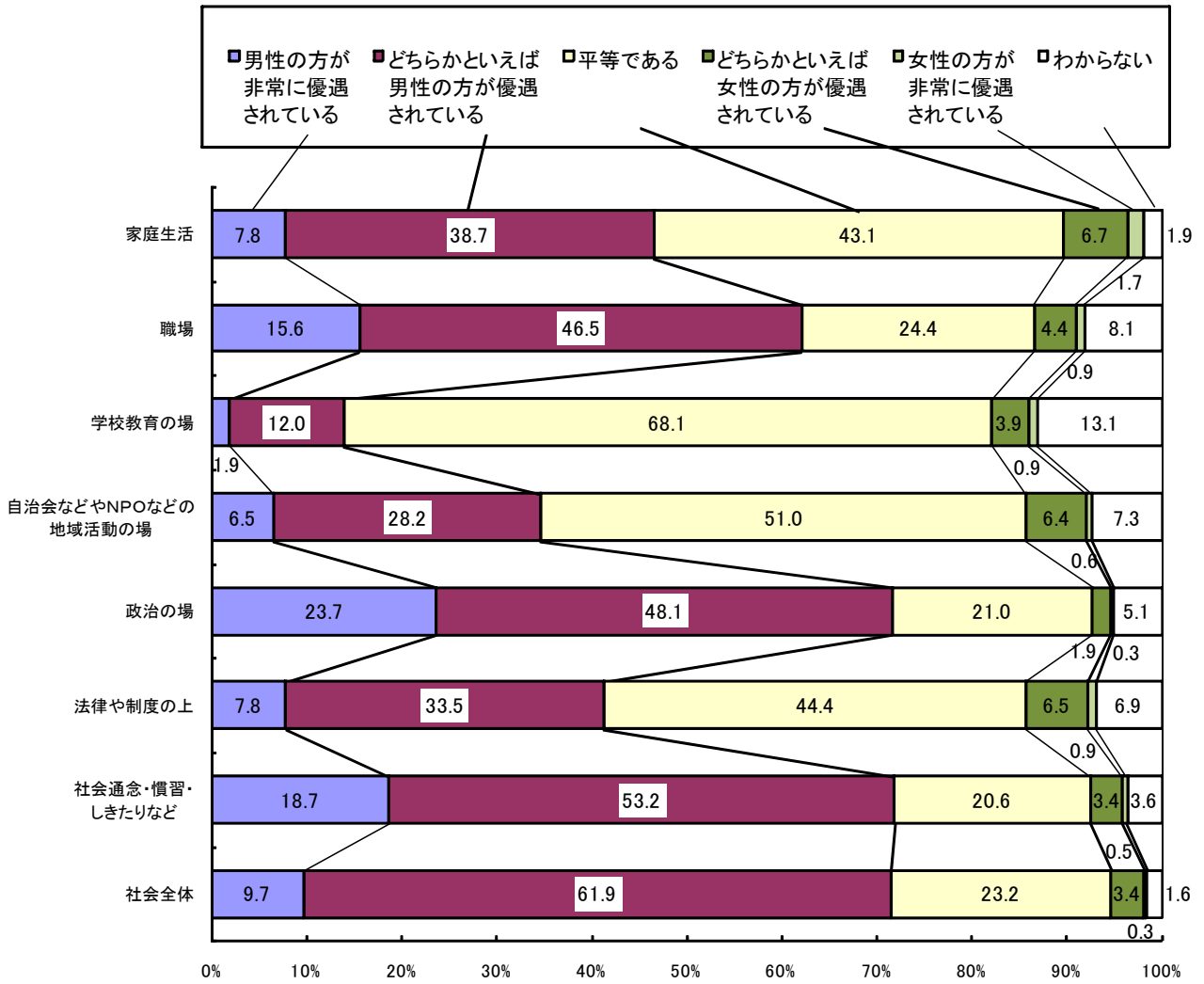
それぞれの分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者の割合は「学校教育の場で」61.1%、「地域活動の中で」41.5%、「法律や制度の面で」39.0%、「家庭生活の中で」32.7%、「政治経済活動の中で」21.5%、「就職の機会や職場の中で」19.7%、「社会全体として」18.8%、「社会通念・慣習・しきたりなどで」12.6%となっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「平等」と答えた者の割合は全ての分野で上昇している。

### 各分野における男女の地位の平等感



各分野における男女の地位の平等感 内閣府調査(H21)



---

## ア 家庭生活の中で

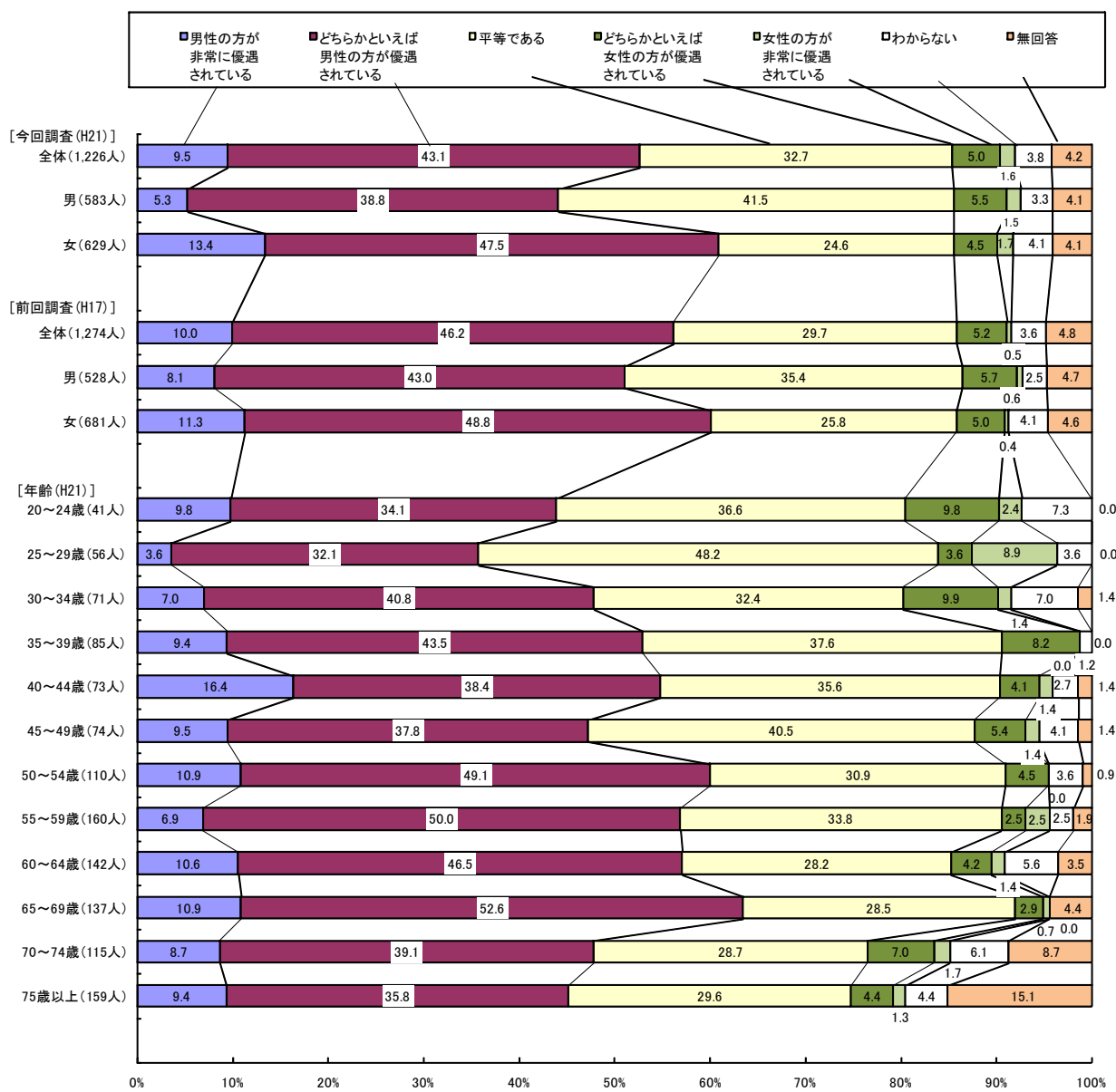
家庭生活の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 52.6%（「男性の方が非常に優遇されている」9.5%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.1%）、「平等」と答えた者の割合が 32.7%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 6.6%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」5.0%+「女性の方が非常に優遇されている」1.6%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(60.9%)の方が男性(44.1%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(41.5%)の方が女性(24.6%)より高くなっている。

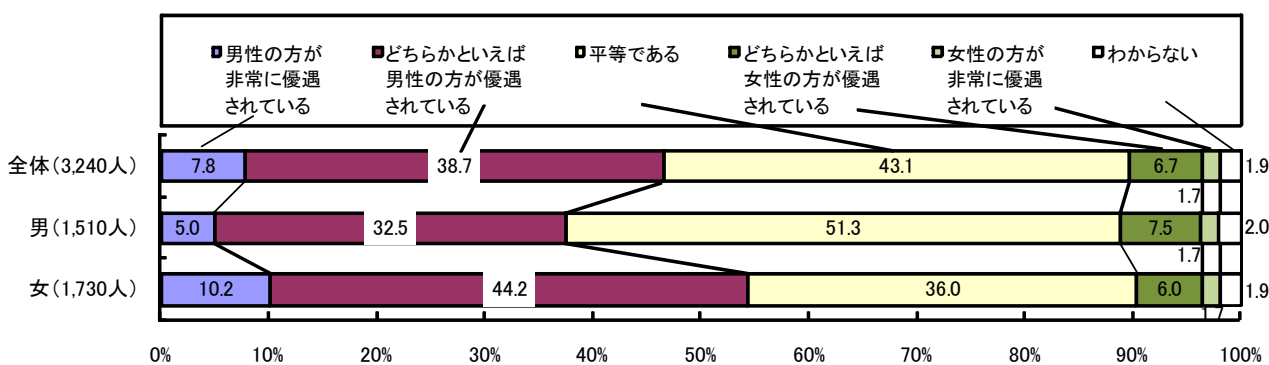
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は 25～29 歳を除く年代で高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(56.2%→52.6%)とする者の割合が低下し、「平等」(29.7%→32.7%)と答えた者の割合が上昇している。ただし、女性は「男性の方が優遇されている」(60.1%→60.9%)とする者の割合が上昇し、「平等」(25.8%→24.6%)と答えた者の割合が低下している。

### 家庭生活の中での男女の地位の平等感



### 家庭生活における男女の地位の平等感 内閣府調査(H21)





---

## イ 就職の機会や職場の中で

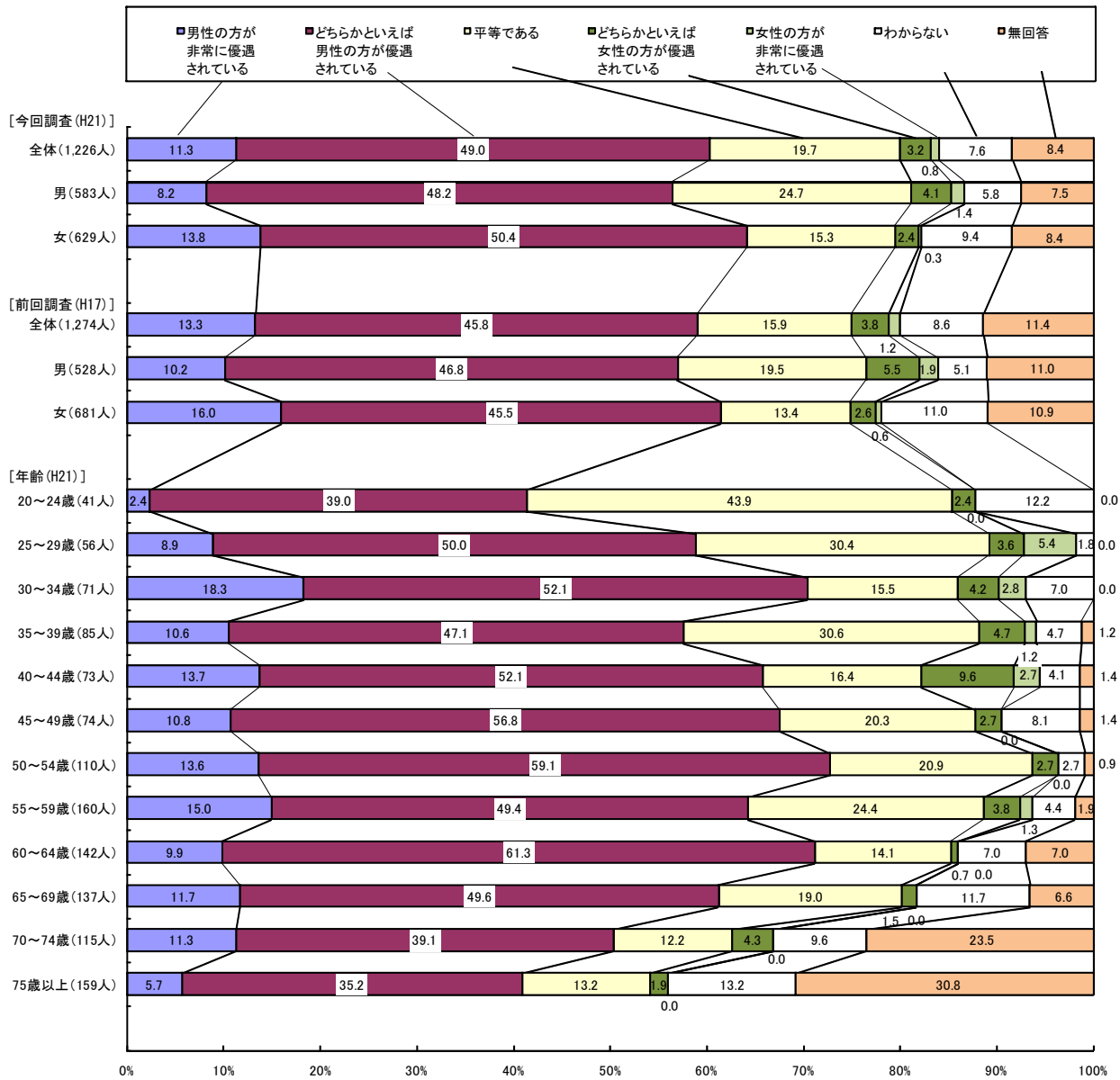
就職の機会や職場の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 60.3%（「男性の方が非常に優遇されている」11.3%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」49.0%）、「平等」と答えた者の割合が 19.7%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 4.0%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.2%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(64.2%)の方が男性(56.4%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(24.7%)の方が女性(15.3%)より高くなっている。

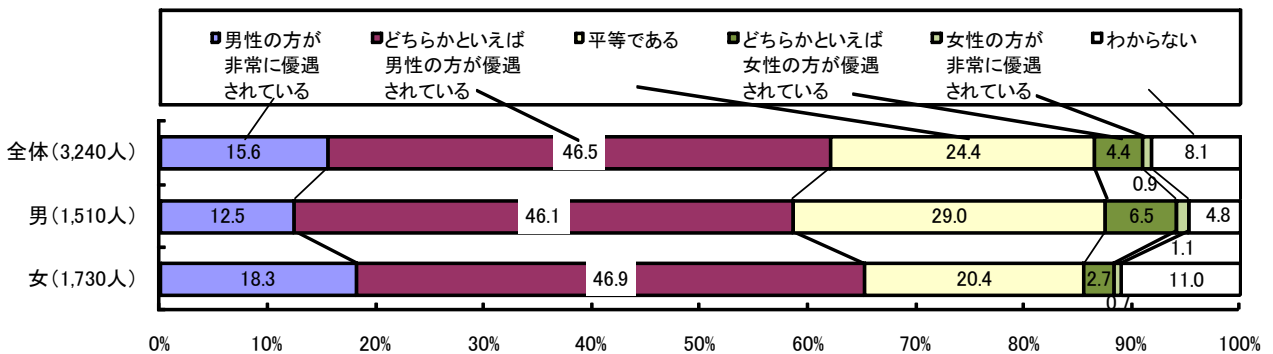
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は 20～24 歳を除く年代で高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(59.1%→60.3%)とする者の割合、「平等」(15.9%→19.7%)と答えた者の割合ともに上昇している。

### 就職の機会や職場の中での男女の地位の平等感



### 職場における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H21)



---

ウ 学校教育の場で

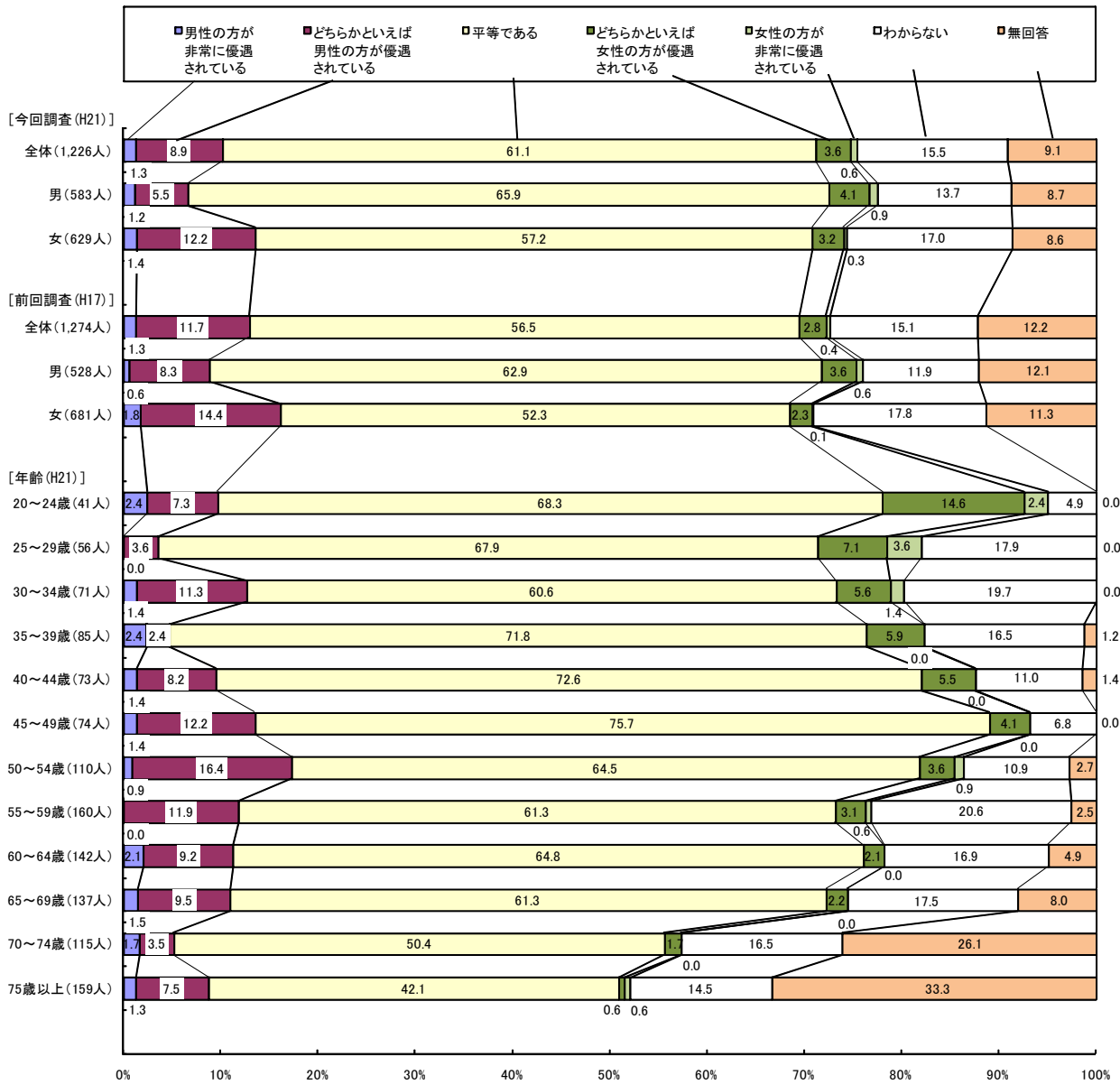
学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 10.2%（「男性の方が非常に優遇されている」1.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」8.9%）、「平等」と答えた者の割合が 61.1%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 4.2%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.6%+「女性の方が非常に優遇されている」0.6%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(13.6%)の方が男性(6.7%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(65.9%)の方が女性(57.2%)より高くなっている。

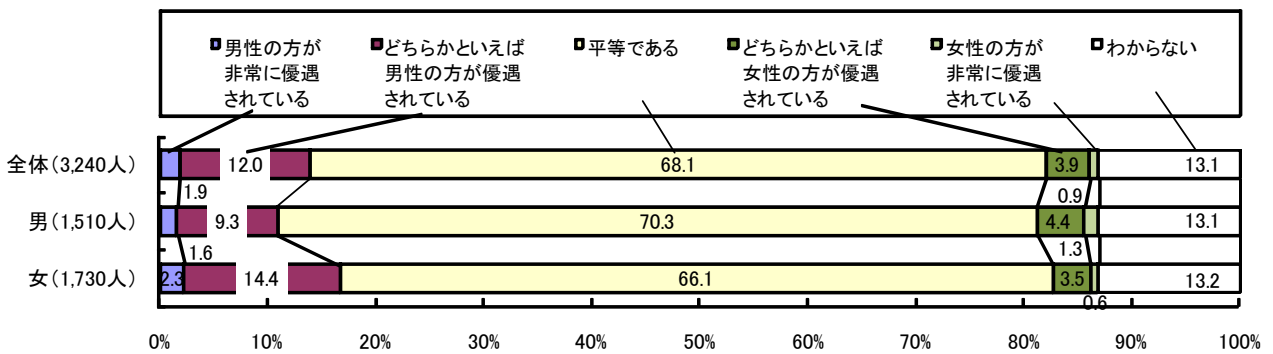
年齢別に見ると、「平等」と答えた者の割合は 20～69 歳で 60.0%を超えている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「平等」(56.5%→61.1%)と答えた者の割合が上昇している。

### 学校教育の場での男女の地位の平等感



### 学校教育の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(H21)



---

## エ 地域活動の中で

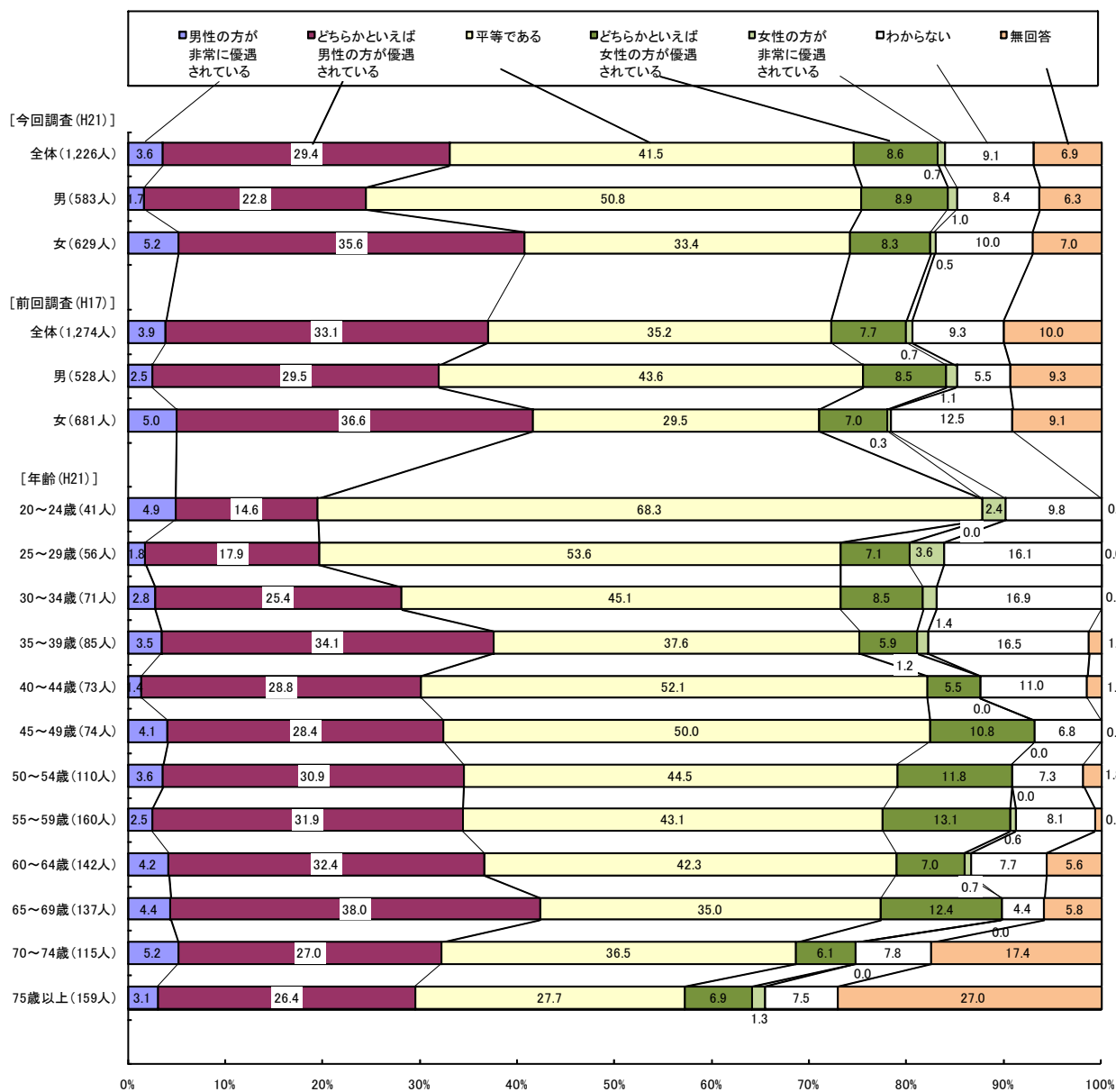
地域活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 33.0%（「男性の方が非常に優遇されている」3.6%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」29.4%）、「平等」と答えた者の割合が 41.5%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 9.3%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」8.6%+「女性の方が非常に優遇されている」0.7%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(40.8%)の方が男性(24.5%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(50.8%)の方が女性(33.4%)より高くなっている。

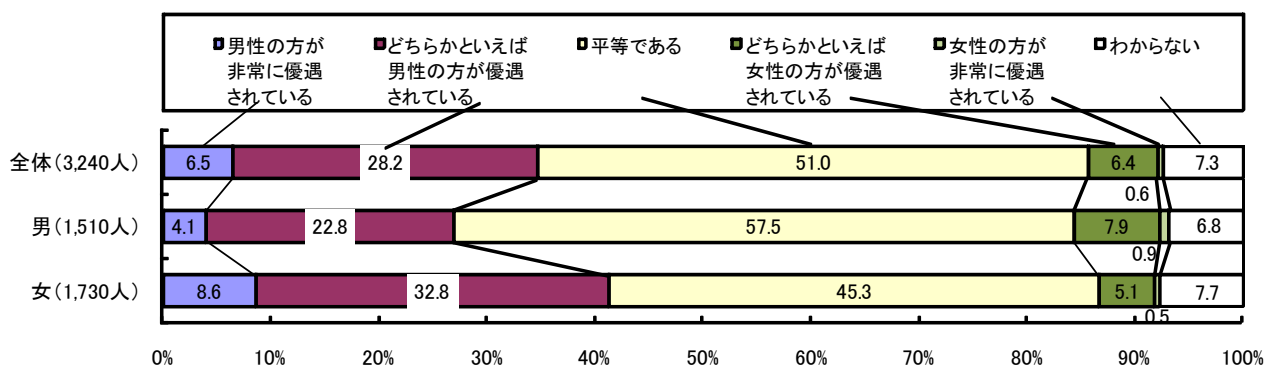
年齢別に見ると、「平等」と答えた者の割合は 20 歳代、40 歳代で 50.0%を超えている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「平等」(35.2%→41.5%)と答えた者の割合が上昇している。

### 地域活動の中での男女の地位の平等感



### 自治会やNPOなどの地域活動の場における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H21)



---

オ 政治経済活動の中で

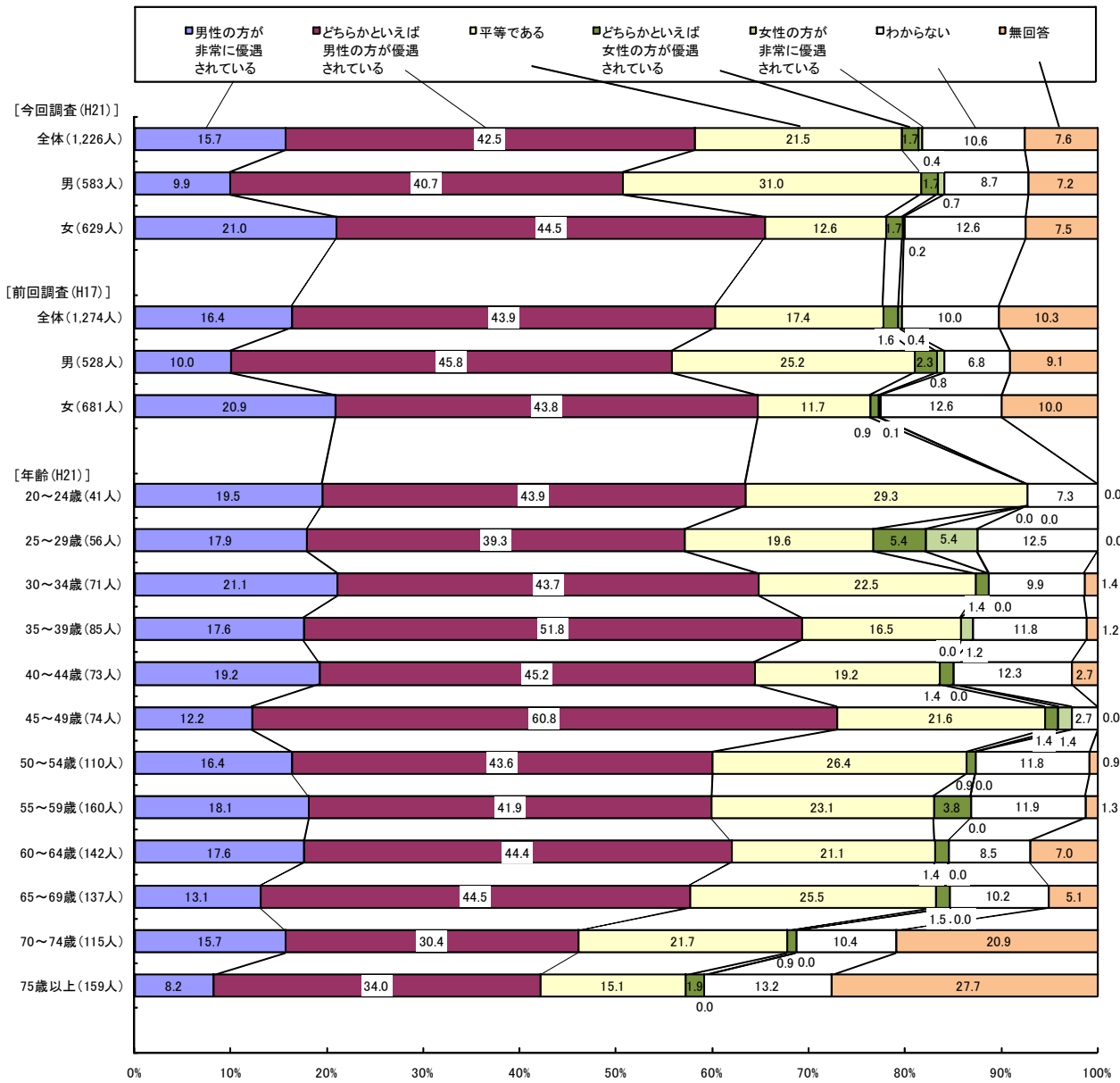
政治経済活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 58.2%（「男性の方が非常に優遇されている」15.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」42.5%）、「平等」と答えた者の割合が 21.5%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 2.1%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」1.7%+「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(65.5%)の方が男性(50.6%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(31.0%)の方が女性(12.6%)より高くなっている。

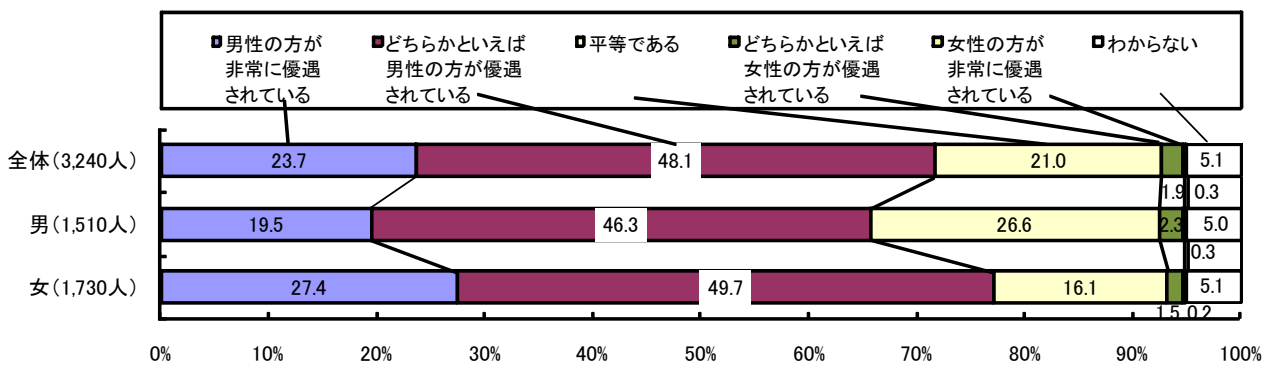
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は 20 歳代から 60 歳代で 50.0%を超えており、特に、45～49 歳で 70.0%を超えている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(60.3%→58.2%)とする者の割合が低下し、「平等」(17.4%→21.5%)と答えた者の割合が上昇している。ただし、女性は「男性の方が優遇されている」(64.7%→65.5%)とする者の割合が上昇している。

### 政治経済活動の中での男女の地位の平等感



### 政治の場における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H21)





---

## カ 法律や制度の面で

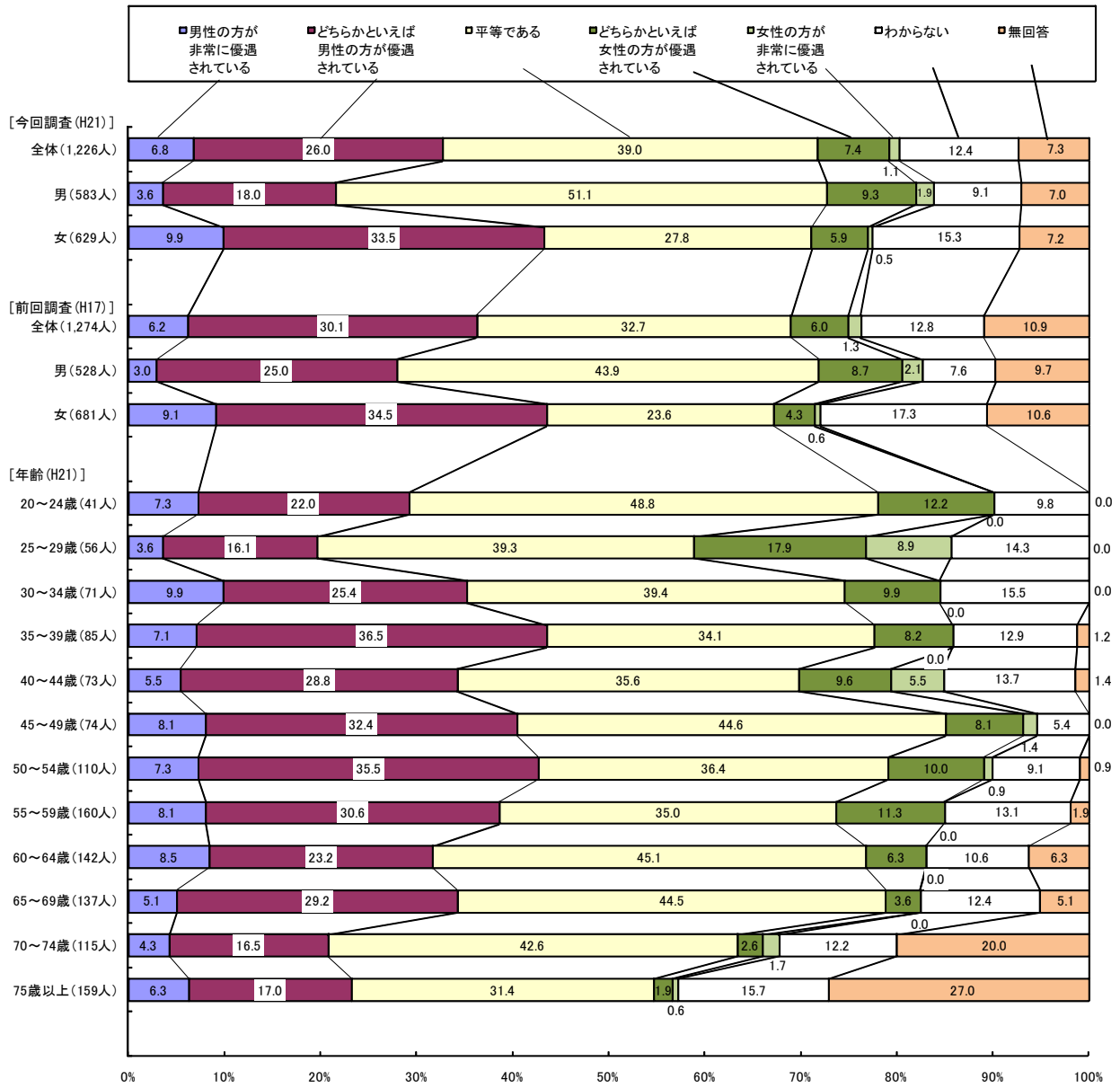
法律や制度の面で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 32.8%（「男性の方が非常に優遇されている」6.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」26.0%）、「平等」と答えた者の割合が 39.0%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 8.5%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」7.4%+「女性の方が非常に優遇されている」1.1%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(43.4%)の方が男性(21.6%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(51.1%)の方が女性(27.8%)より高くなっている。

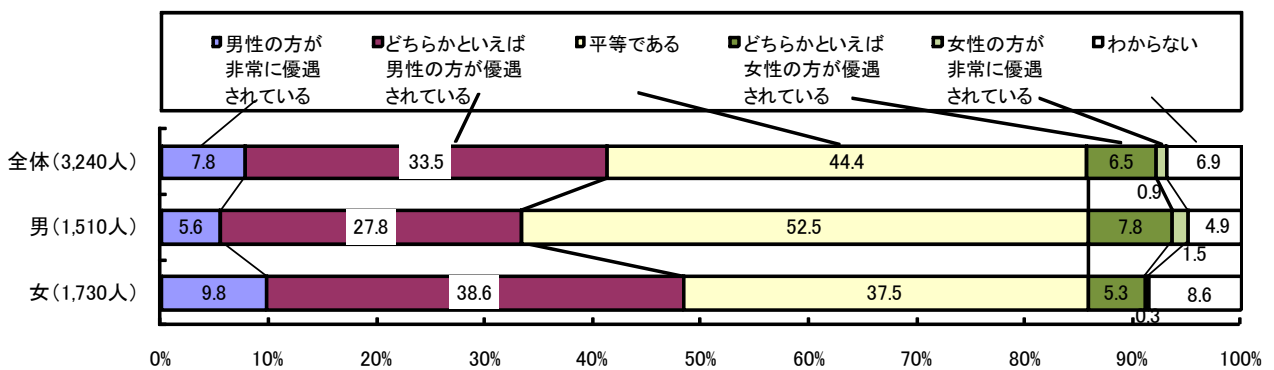
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は 30 歳代から 50 歳代で高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「平等」(32.7%→39.0%)と答えた者の割合が上昇している。

### 法律や制度の面での男女の地位の平等感



### 法律や制度の上での男女の地位の平等感 内閣府調査(H21)



---

キ 社会通念・慣習・しきたりなどで

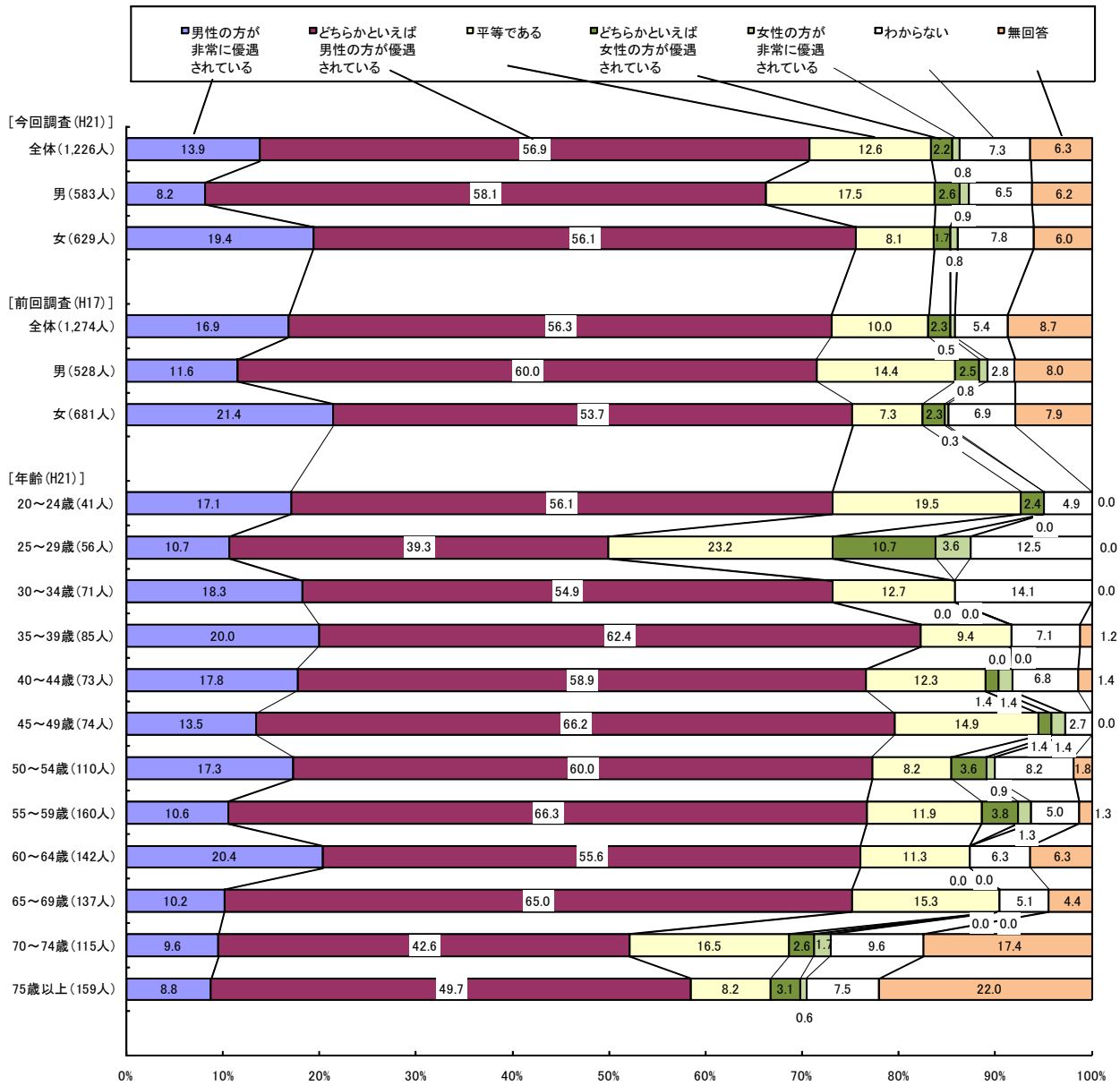
社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 70.8%（「男性の方が非常に優遇されている」13.9%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」56.9%）、「平等」と答えた者の割合が 12.6%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 3.0%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.2%+「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(75.5%)の方が男性(66.3%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(17.5%)の方が女性(8.1%)より高くなっている。

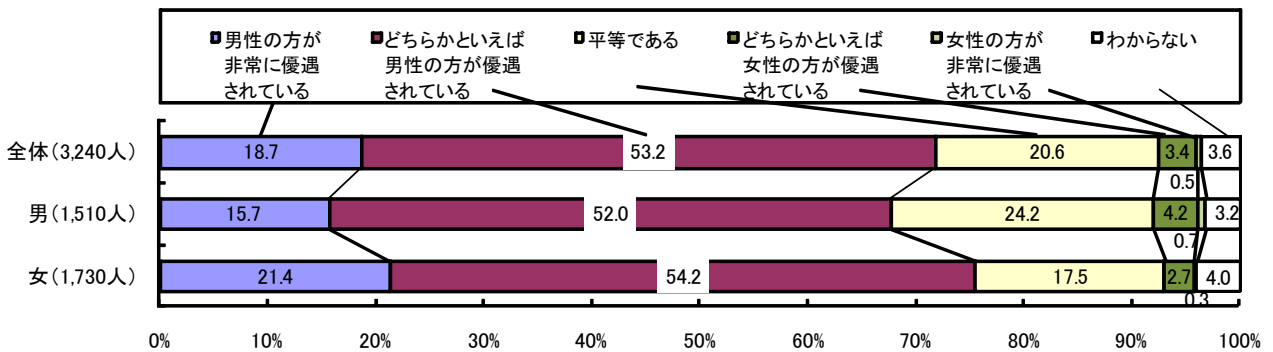
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は 30 歳代から 60 歳代で、「平等」と答えた者の割合は 20 歳代で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。

### 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感



### 社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感 内閣府調査 (H21)



---

## ク 社会全体として

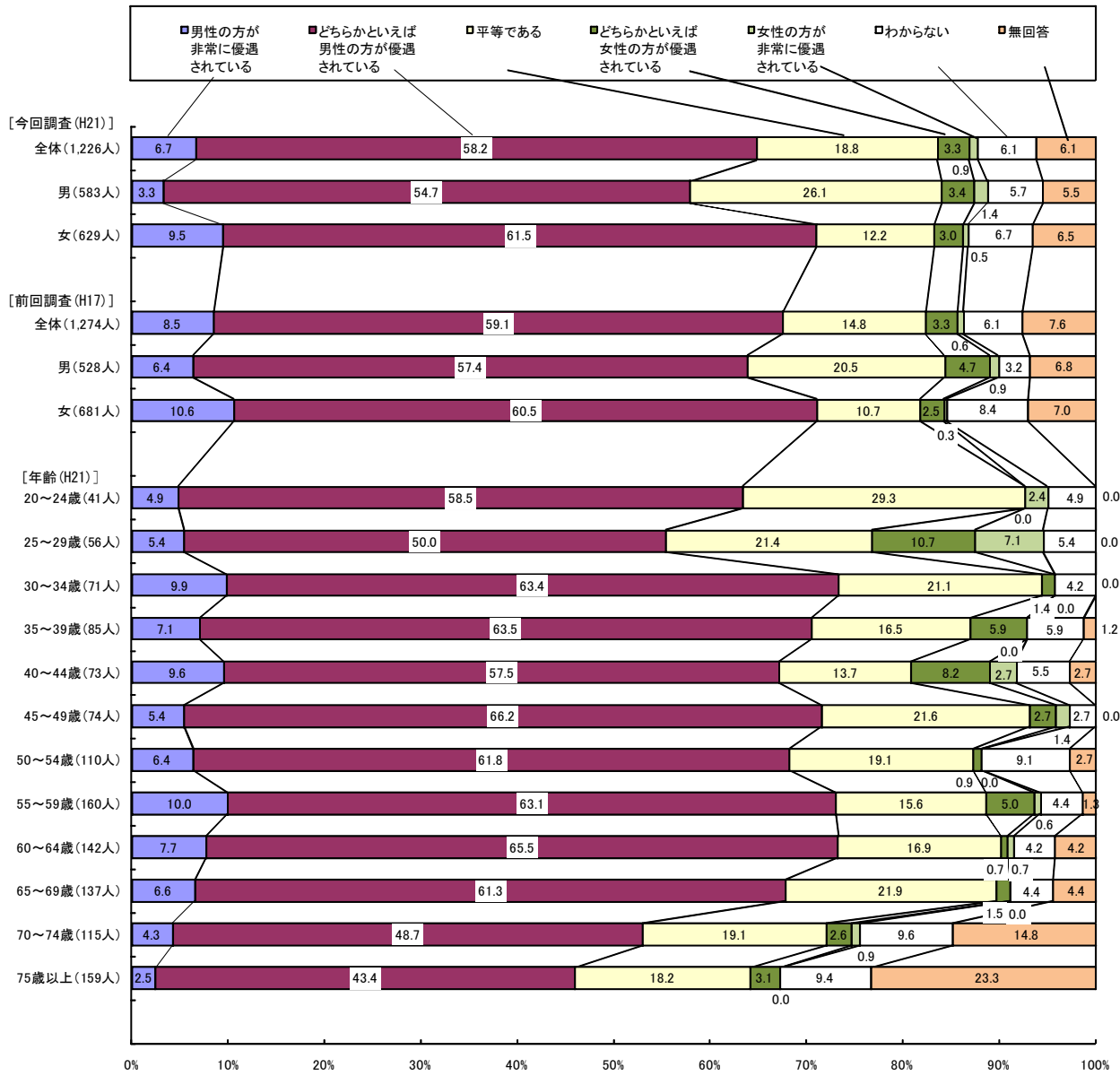
社会全体として男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者の割合が 64.9%（「男性の方が非常に優遇されている」6.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」58.2%）、「平等」と答えた者の割合が 18.8%、「女性の方が優遇されている」とする者の割合が 4.2%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.3%+「女性の方が非常に優遇されている」0.9%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性(71.0%)の方が男性(58.0%)より高くなっており、「平等」と答えた者の割合は男性(26.1%)の方が女性(12.2%)より高くなっている。

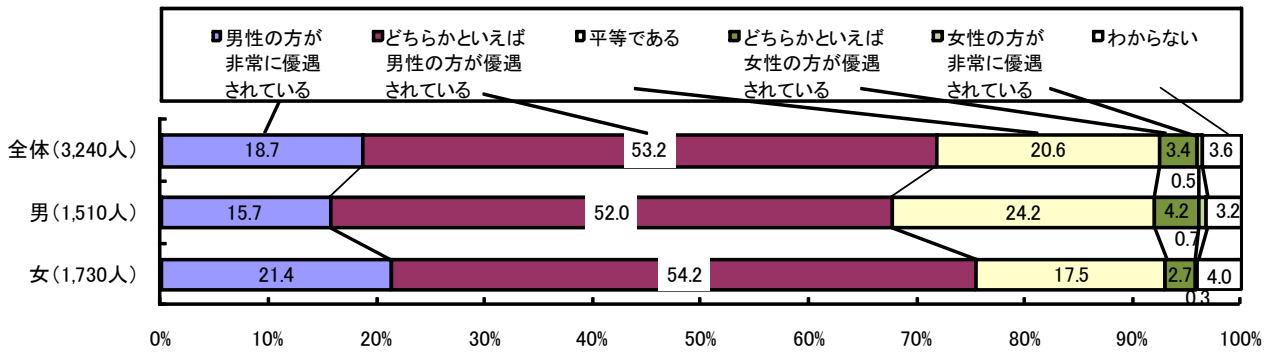
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は 30 歳代から 60 歳代で、「平等」と答えた者の割合は 20～24 歳で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「平等」(14.8%→18.8%)と答えた者の割合が上昇している。

### 社会全体としての男女の地位の平等感



### 社会全体における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H21)



## (2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと

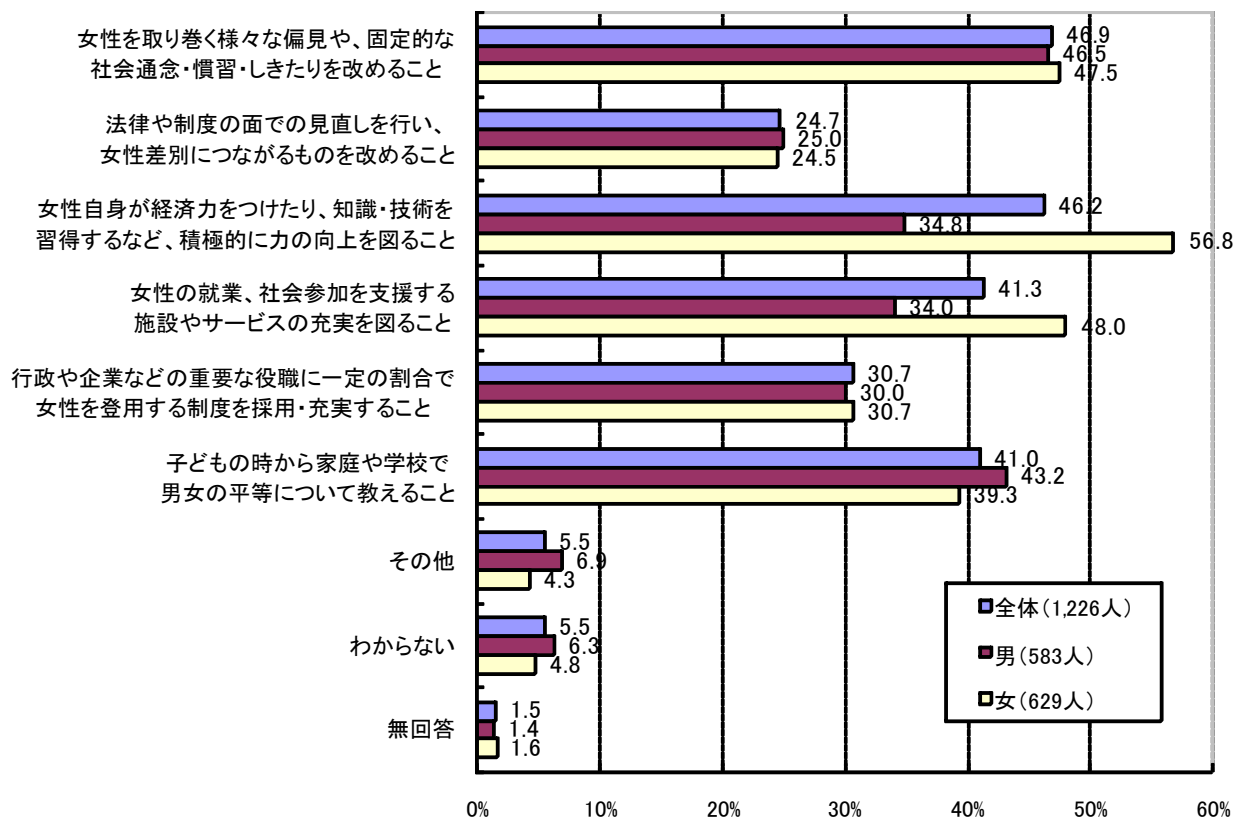
問2 今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思いますか。（複数回答）

今後、男女があらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思うか聞いたところ、「女性を取りまく様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」を挙げた者の割合が46.9%と最も高く、以下、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」（46.2%）、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」（41.3%）、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」（41.0%）、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」（30.7%）、「法律や制度の面での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」（24.7%）の順となっている。（複数回答）

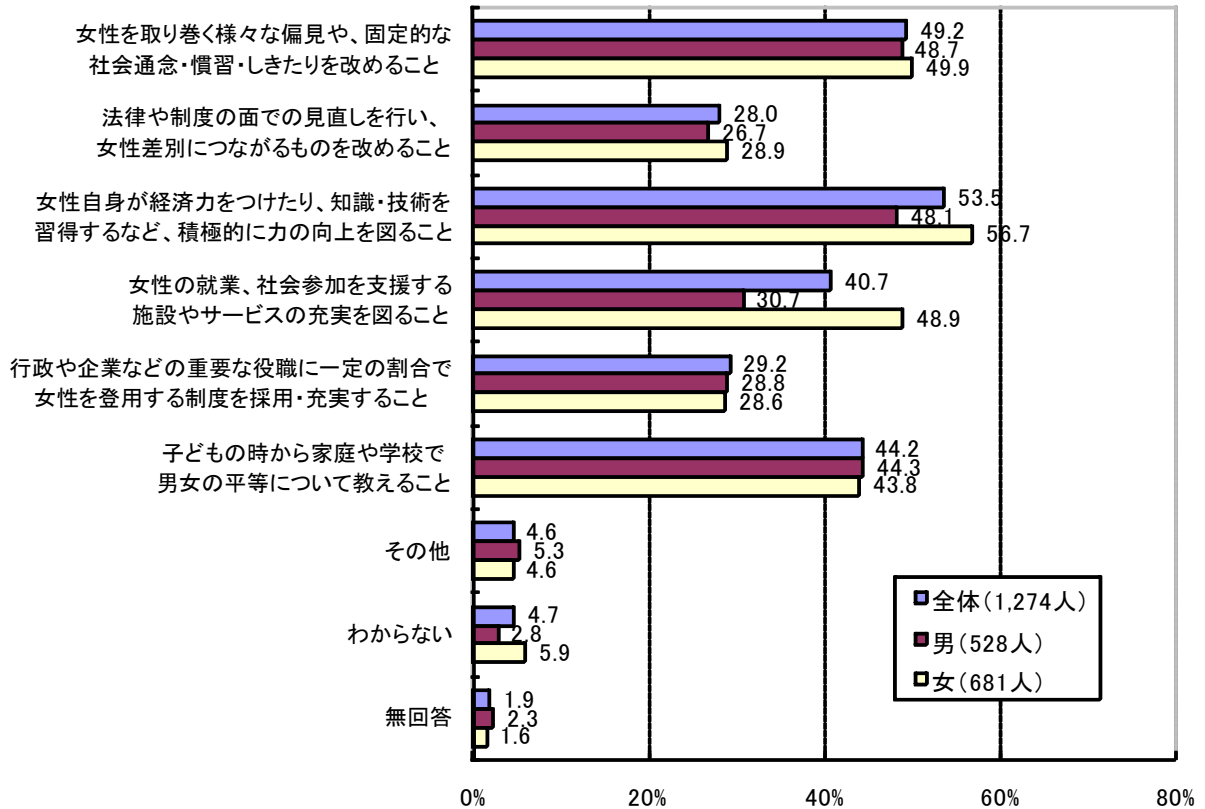
性別にみると、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」を挙げた者の割合は女性で、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」（53.5%→46.2%）を挙げた者の割合が低下している。ただし、女性は0.1ポイント上昇している。

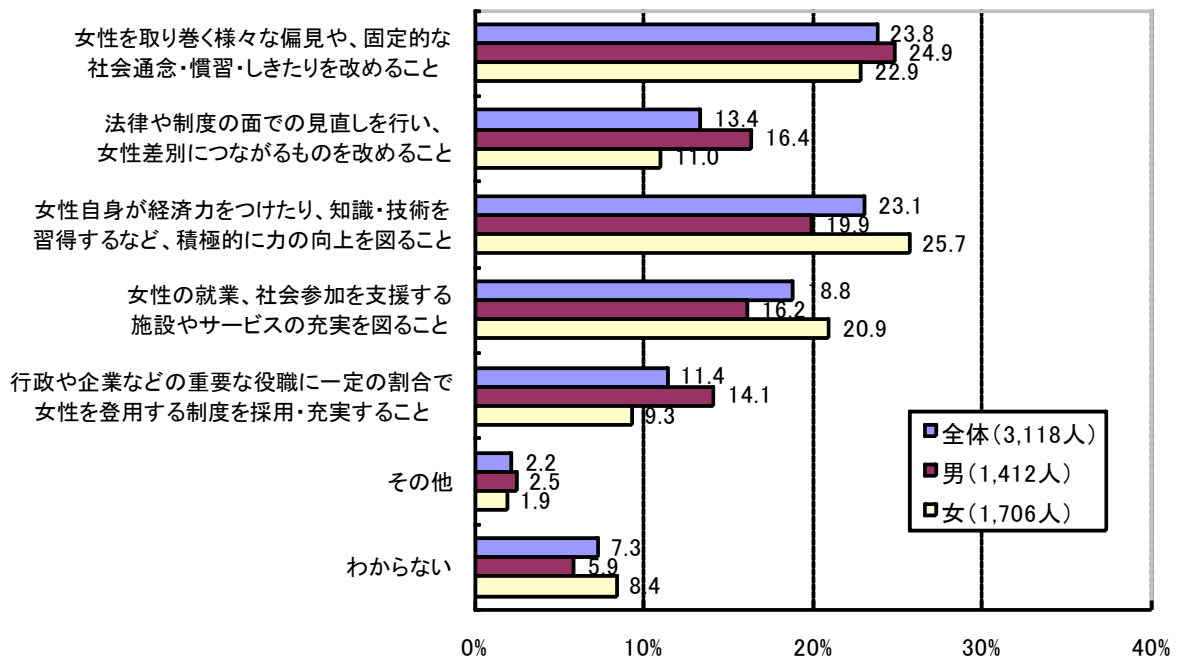
### 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと



男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと 前回調査(H17)



男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと 内閣府調査(H19)





---

## 2 男女の生き方について

### (1) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはどう思いますか。

※ 本設問の集計は、国の調査と比較するため、「無回答」を除いている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が44.8%（「賛成」6.9%+「どちらかと言えば賛成」37.9%）、「反対」とする者の割合が45.4%（「どちらかと言えば反対」28.5%+「反対」16.9%）となっており、「賛成」とする者の割合が「反対」とする者の割合を初めて下回っている。

性別に見ると、「賛成」とする者の割合は男性(53.6%)の方が女性(36.1%)より高くなっており、「反対」とする者の割合は女性(53.6%)の方が男性(36.9%)より高くなっている。

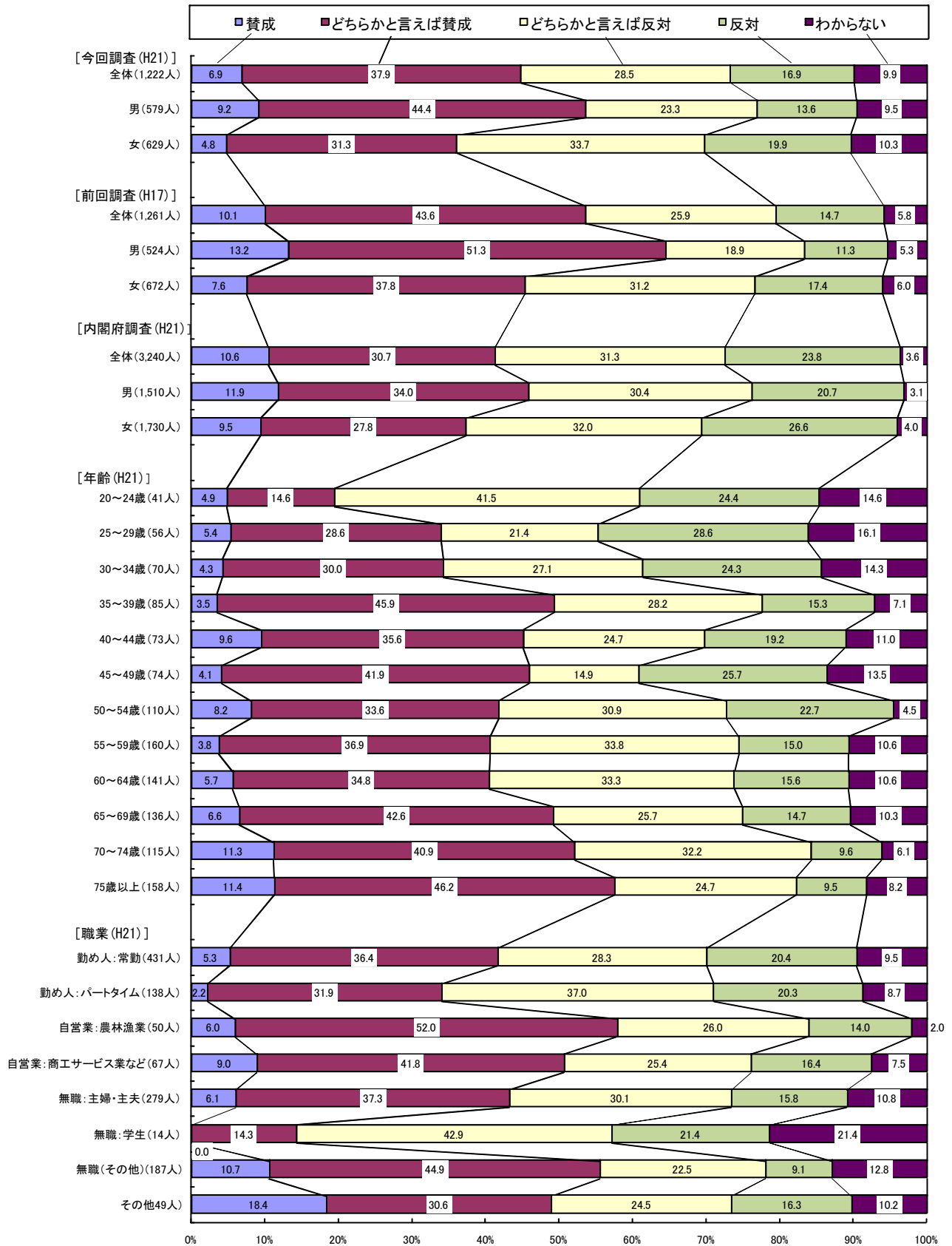
年齢別に見ると、「賛成」とする者の割合は35～49歳、65歳以上で、「反対」とする者の割合は20～34歳、50～64歳で、それぞれ高くなっている。

就業の状態別に見ると、「賛成」とする者の割合は自営業(農林漁業、商工サービス業など)、その他の無職で、「反対」とする者の割合は学生、勤め人(常勤、パートタイムなど)で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「賛成」(53.7%→44.8%)とする者の割合が低下し、「反対」(40.6%→45.4%)とする者の割合が上昇している。

全国(H21)の調査結果と比較してみると、「反対」とする者の割合は全国(55.1%)の方が山口県(45.4%)より高くなっており、全国の男性、女性及び山口県の女性で、50%を超えているが、山口県の男性で、「賛成」とする者の割合が50%を超えている。

## 「男は仕事、女は家庭」という考え方について



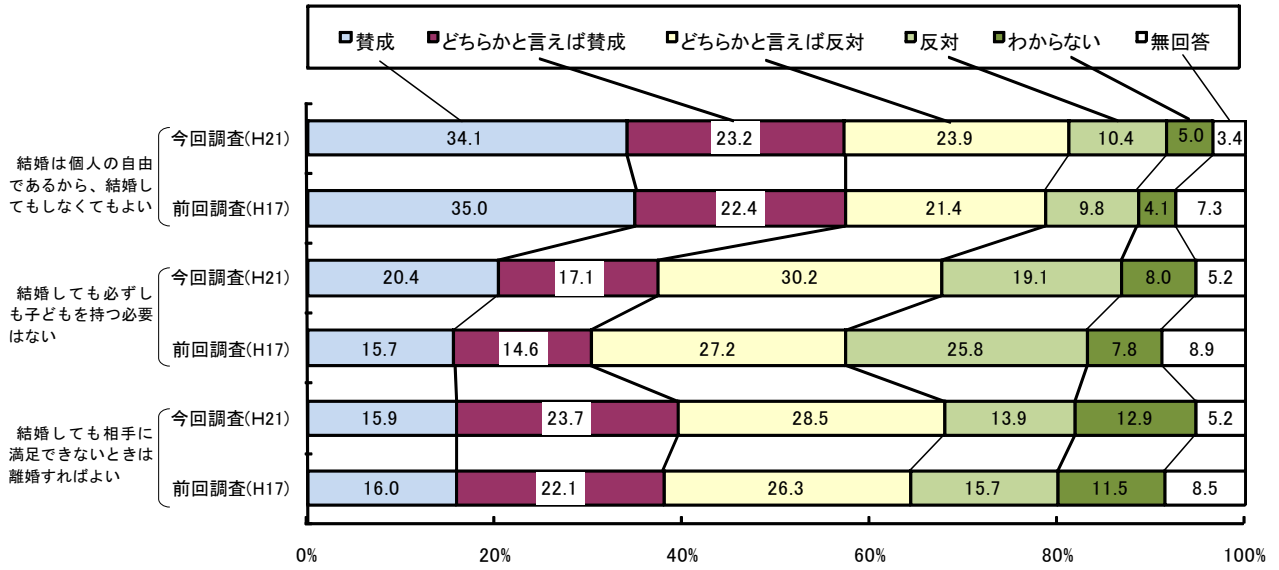
---

## (2) 結婚、家庭、離婚についての考え方について

問4 結婚、家庭、離婚についての次のような考え方について、あなたの気持ちに最も近いものを選んでください。

結婚、家庭、離婚についての考え方について、気持ちに最も近いものを聞いたところ、「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」については「賛成」と答えた者の割合が高くなっており、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要がない」、「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」については「どちらかといえば反対」と答えた者の割合が高くなっている。

## 結婚、家庭、離婚についての考え方



---

ア 「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について

「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について、気持ちに最も近いものを聞いたところ、「賛成」とする者の割合が57.3%（「賛成」34.1%+「どちらかと言えば賛成」23.2%）、「反対」とする者の割合が34.3%（「どちらかと言えば反対」23.9%+「反対」10.4%）となっている。

性別に見ると、「賛成」とする者の割合は女性(62.5%)の方が男性(52.2%)より高くなっており、「反対」とする者の割合は男性(39.8%)の方が女性(28.9%)より高くなっている。

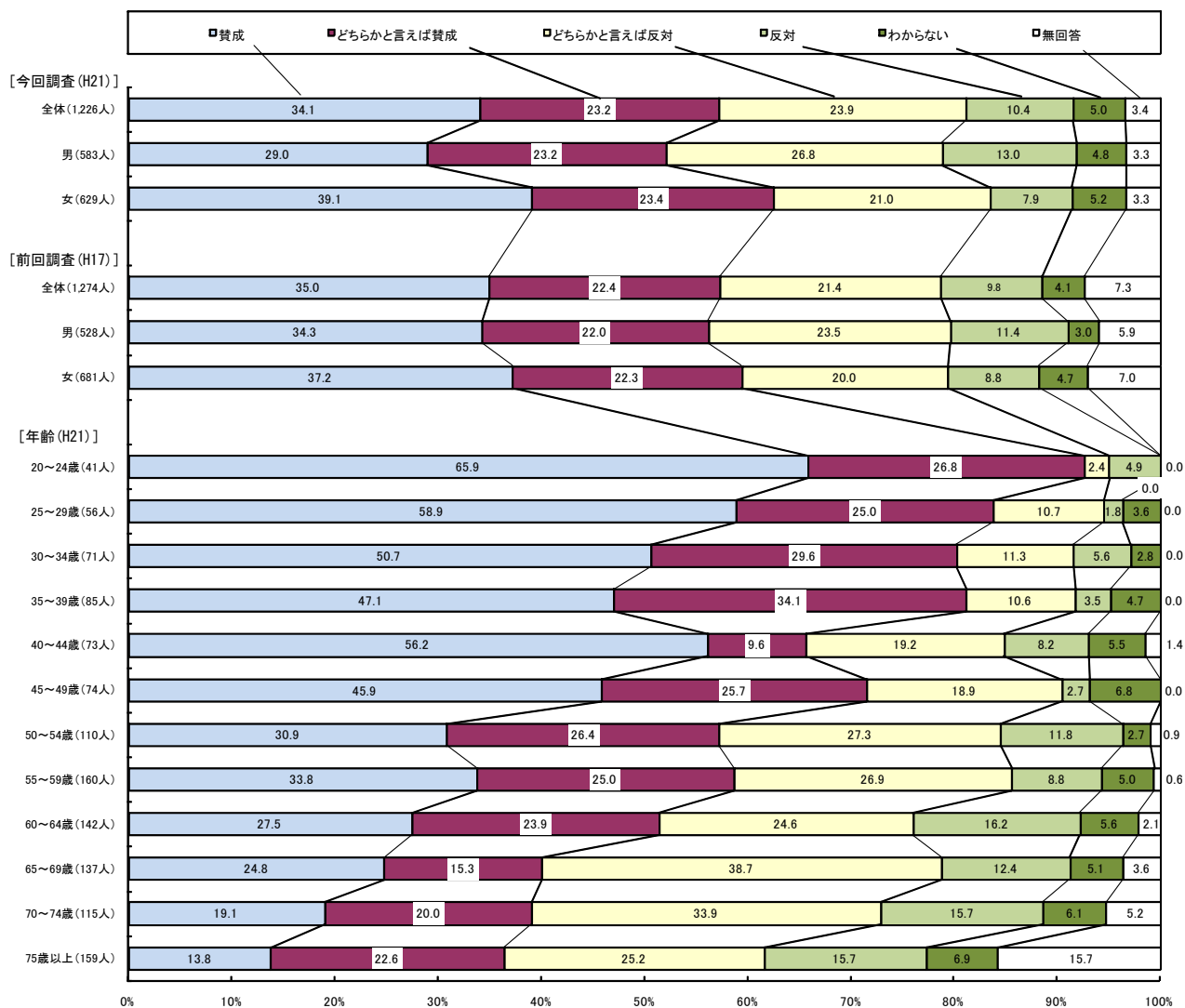
年齢別に見ると、「賛成」とする者の割合は20歳代、30歳代で、「反対」とする者の割合は65～69歳から75歳以上で、それぞれ高くなっている。

結婚・子どもの状態別に見ると、「賛成」とする者の割合は未婚(80.5%)、子どもはいない(76.1%)で、高くなっている。

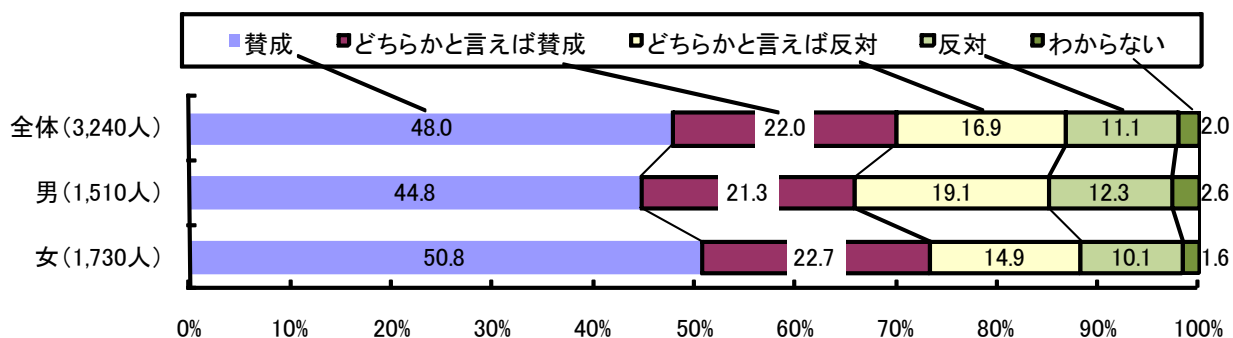
就業の状態別に見ると、「賛成」とする者の割合は学生(100.0%)、勤め人(常勤、パートタイムなど)で、「反対」とする者の割合は自営業(農林漁業、商工サービス業など)、その他の無職で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。

「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について



「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について 内閣府調査 (H21)



---

イ 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について

「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について、気持ちに最も近いものを聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 37.5%（「賛成」20.4%+「どちらかと言えば賛成」17.1%）、「反対」とする者の割合が 49.3%（「どちらかと言えば反対」30.2%+「反対」19.1%）となっている。

性別に見ると、「賛成」とする者の割合は女性(41.2%)の方が男性(33.8%)より高くなっており、「反対」とする者の割合は男性(54.1%)の方が女性(44.7%)より高くなっている。

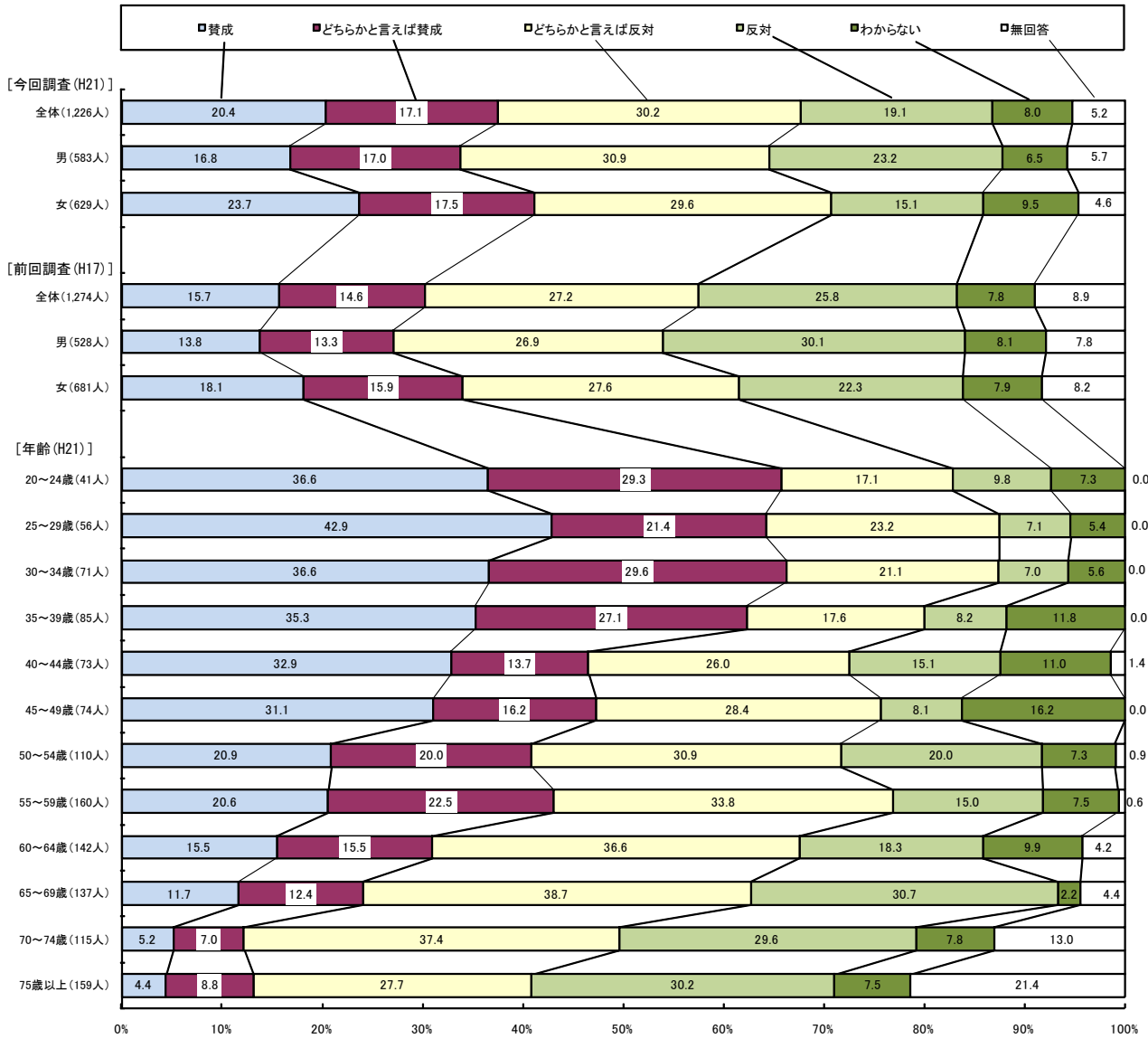
年齢別に見ると、「賛成」とする者の割合は 20 歳代から 40 歳代で、「反対」とする者の割合は 50 歳代以上で、それぞれ高くなっている。

結婚・子どもの状態別に見ると、「賛成」とする者の割合は未婚(57.9%)、子どもはいない(58.5%)で、高くなっている。

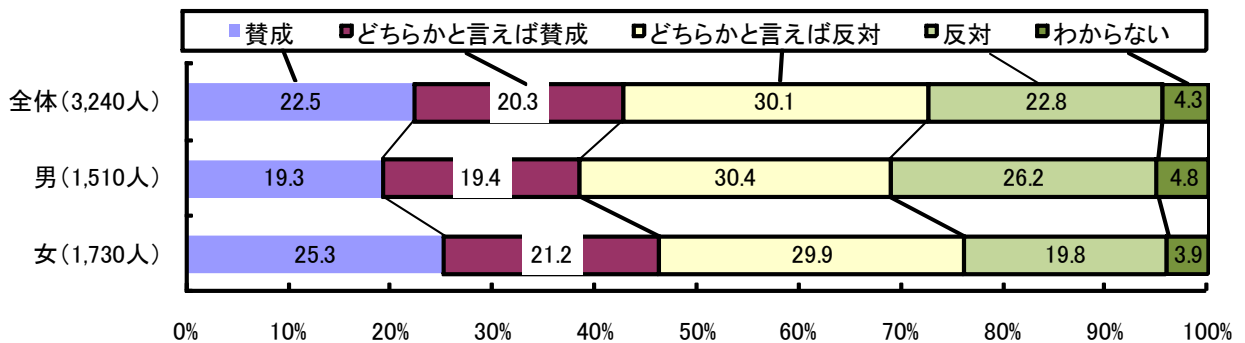
就業の状態別に見ると、「賛成」とする者の割合は学生、勤め人(常勤、パートタイムなど)で、「反対」とする者の割合は自営業(農林漁業、商工サービス業)、その他の無職で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「賛成」(30.3%→37.5%)とする者の割合が上昇し、「反対」(53.0%→49.3%)とする者の割合が低下している。

「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について



「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について 内閣府調査 (H21)





---

ウ 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について

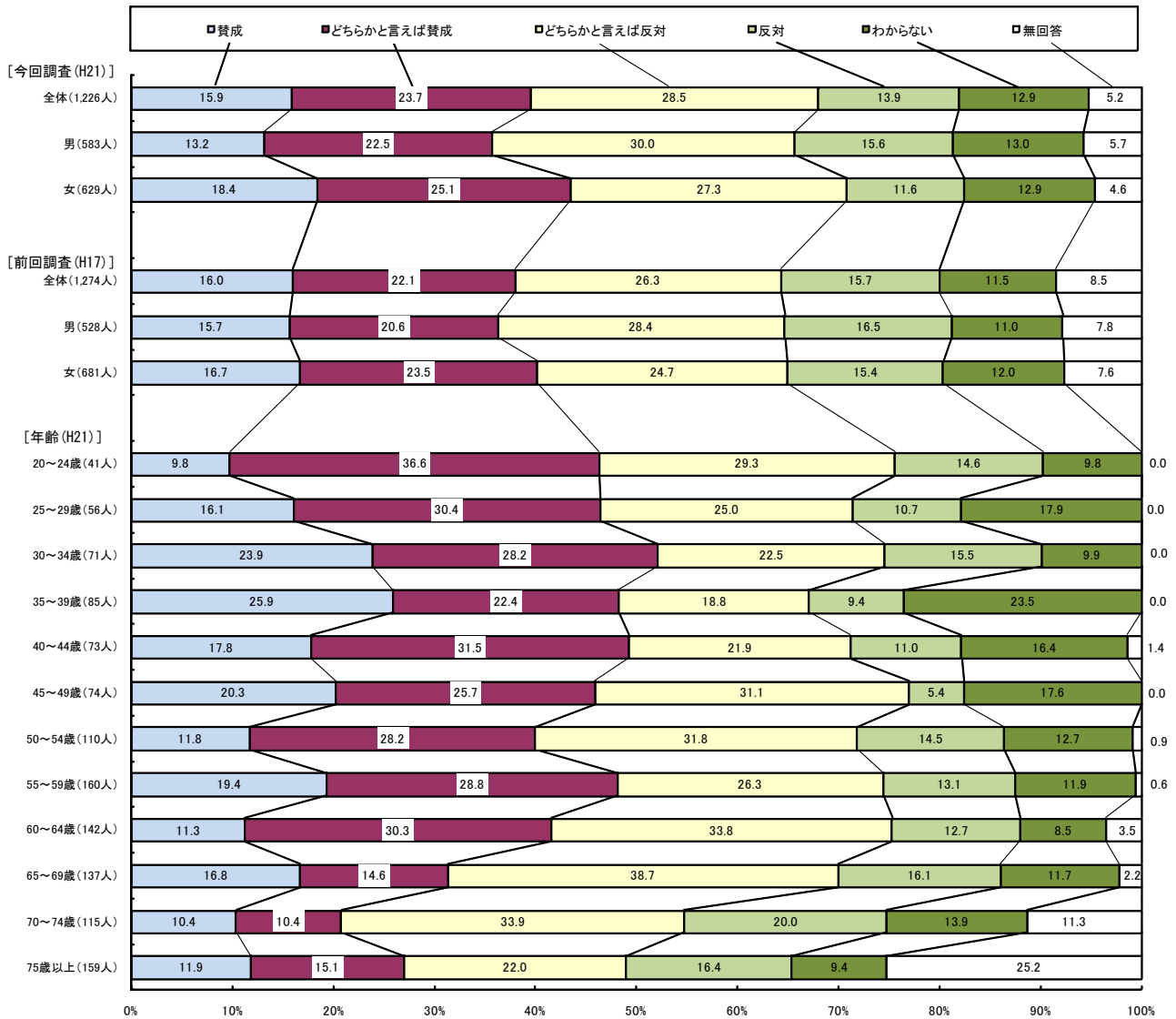
「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について、気持ちに最も近いものを聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 39.6%（「賛成」15.9%+「どちらかと言えば賛成」23.7%）、「反対」とする者の割合が 42.4%（「どちらかと言えば反対」28.5%+「反対」13.9%）となっている。

性別に見ると、「賛成」とする者の割合は女性(43.5%)の方が男性(35.7%)より高くなっており、「反対」とする者の割合は男性(45.6%)の方が女性(38.9%)より高くなっている。

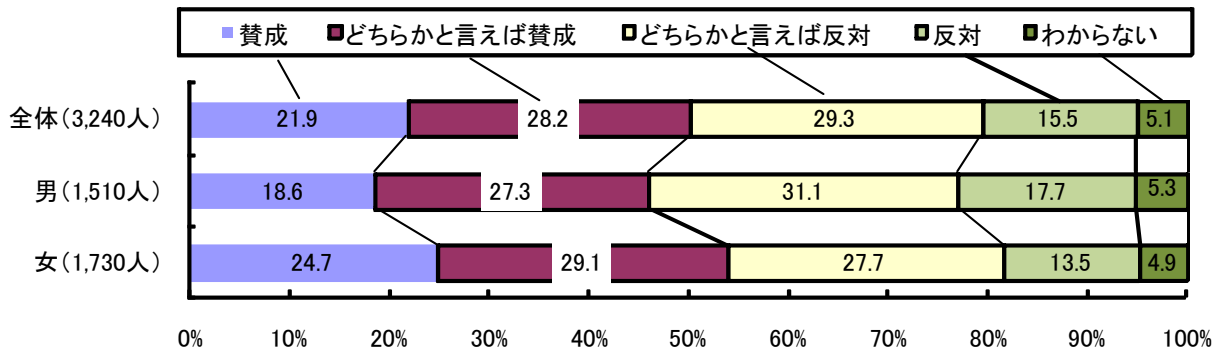
年齢別に見ると、「賛成」とする者の割合は 20 歳代から 40 歳代、55～59 歳で、「反対」とする者の割合は 50～54 歳、60 歳代以上で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。

「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について



「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について 内閣府調査(H21)



---

### 3 女性の政策・方針決定の場への参画について

#### (1) 審議会等行政への女性の参画について

問5 女性が審議会などを通じて、県や市町村の行政に参画することについてどう思いますか。
---

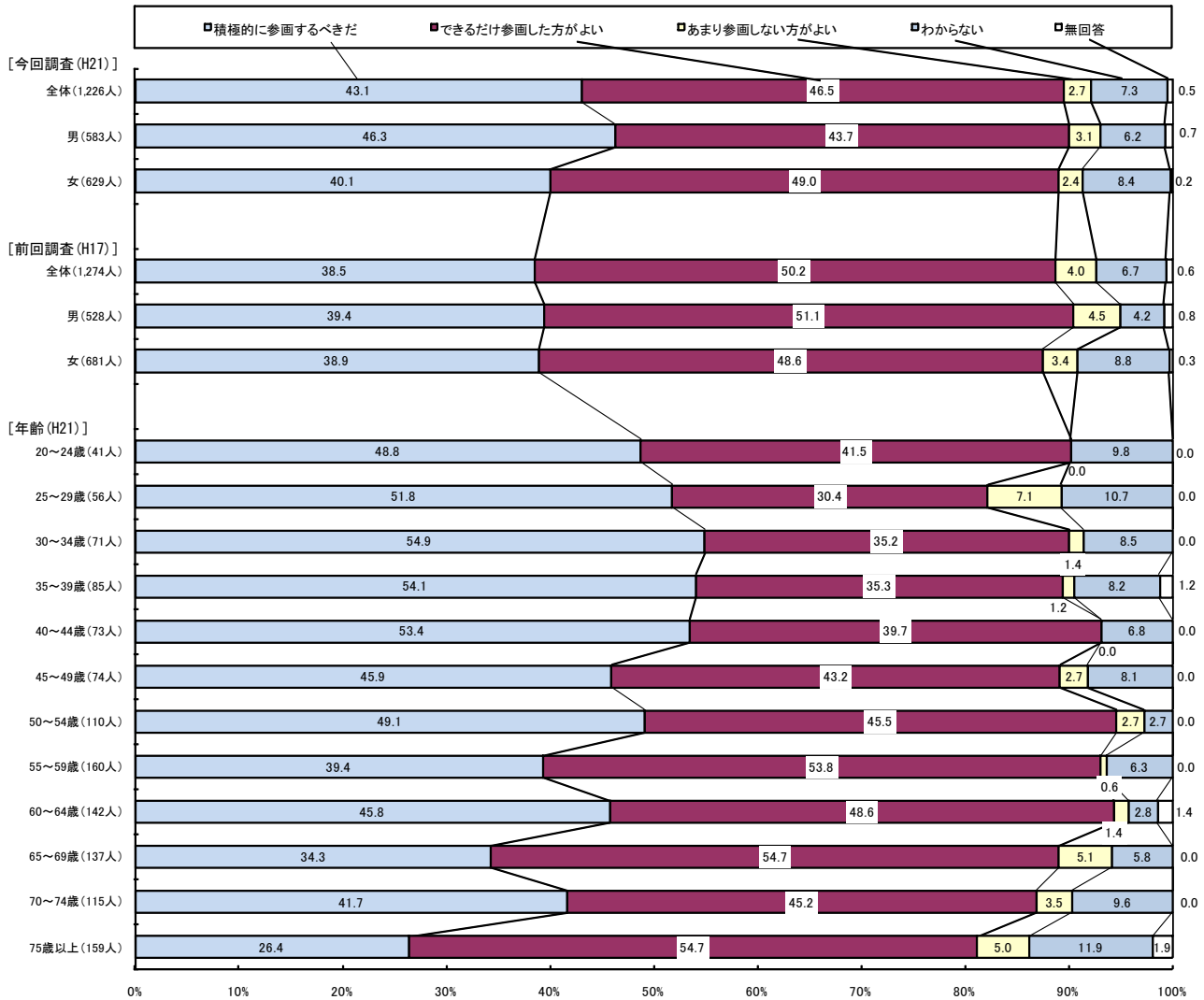
女性が審議会などを通じて、県や市町村の行政に参画することについてどう思うか聞いたところ、「積極的に参画するべきだ」と回答した者の割合が43.1%、「できるだけ参画した方がよい」と回答した者の割合が46.5%、「あまり参画しない方がよい」と回答した者の割合が2.7%となっている。

性別に見ると、「積極的に参画するべきだ」と回答した者の割合は男性(46.3%)の方が女性(40.1%)より高くなっており、「できるだけ参画した方がよい」と回答した者の割合は女性(49.0%)の方が男性(43.7%)より高くなっている。

年齢別に見ると、「積極的に参画するべきだ」と回答した者の割合は20歳代から50～54歳で、「できるだけ参画した方がよい」と回答した者の割合は55～59歳以上で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「積極的に参画するべきだ」(38.5%→43.1%)と回答した者の割合が上昇し、「できるだけ参画した方がよい」(50.2%→46.5%)、「あまり参画しない方がよい」(4.0%→2.7%)と回答した者の割合が低下している。

女性が審議会などを通じて、県や市町村の行政に参画することについて



---

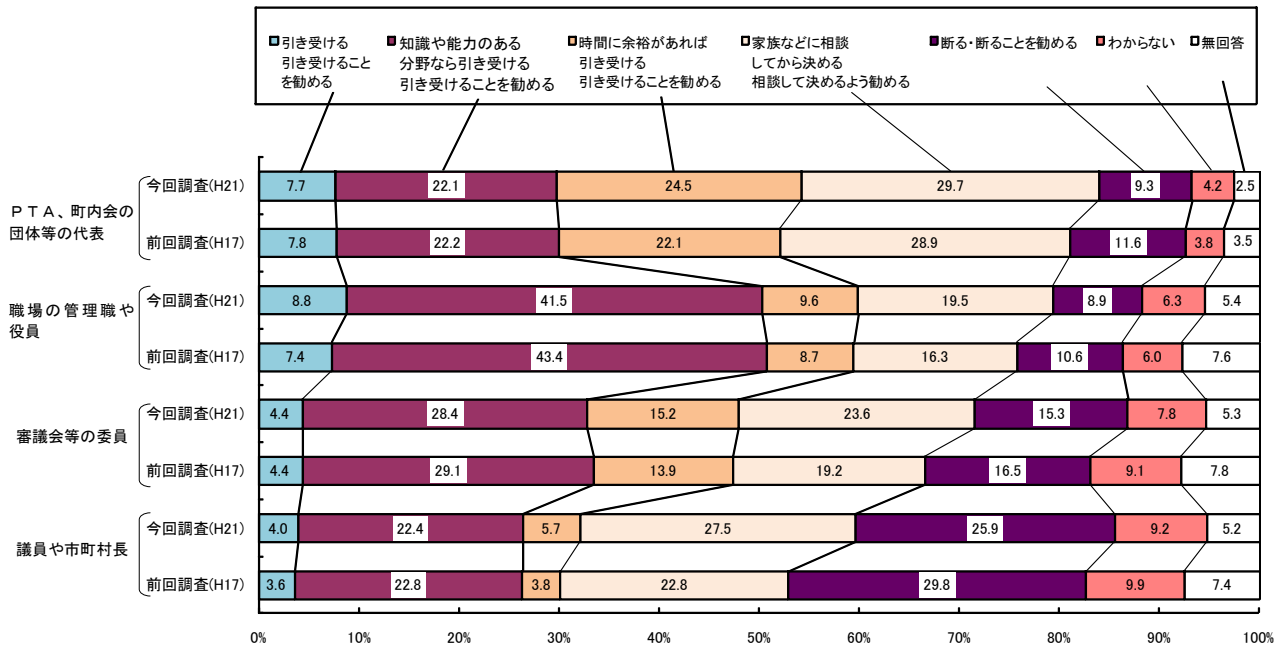
## (2) 役職等への就任について

問6 女性の場合はあなたが、男性の場合は妻など身近な女性が、もし次のような役職に就いたり立候補することを依頼された場合、どうしますか。

女性が、もし役職に就いたり立候補することを依頼された場合どうするか聞いたところ、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（「知識や能力のある分野なら引き受ける（引き受けることを勧める）」、「時間に余裕があれば引き受ける（引き受けることを勧める）」を含む。）とする者の割合は「PTA、町内会等の団体の代表」54.3%、「職場の管理職や役員」59.9%、「審議会等の委員」48.0%、「議員や市町村長」32.1%となっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、全ての項目で、「引き受ける（引き受けることを勧める）」とする者の割合、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合はそれぞれ上昇しており、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は低下している。

## 役職等への就任について



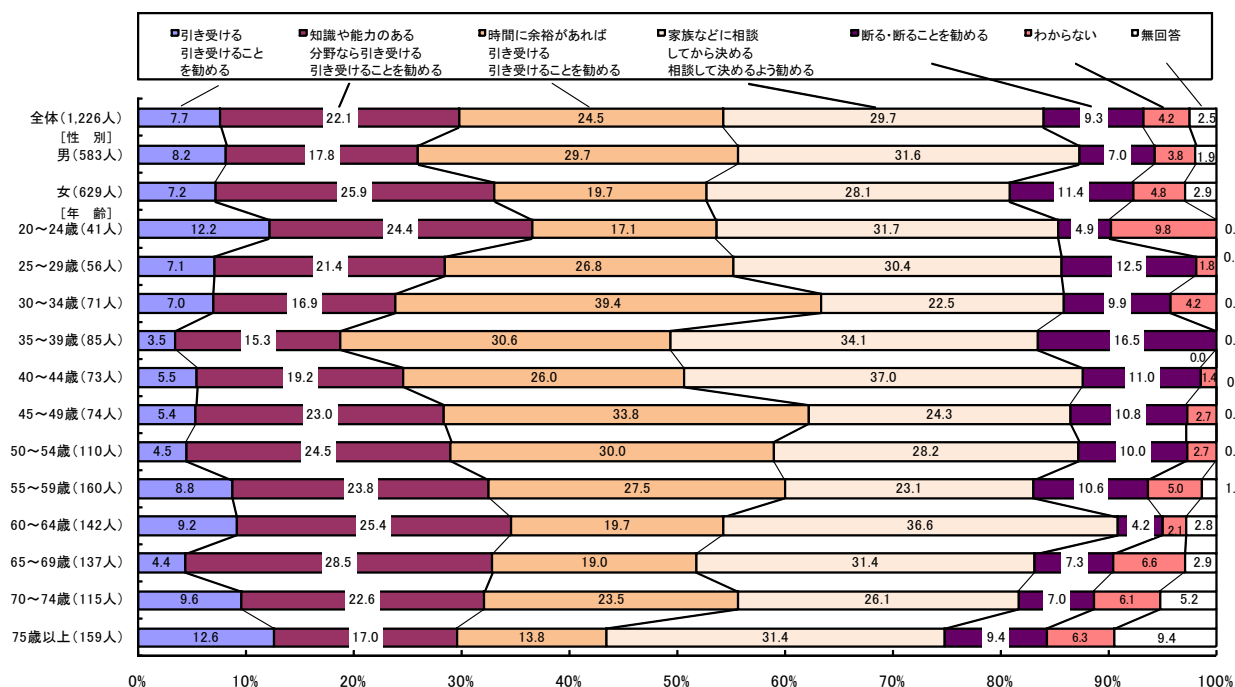
ア P T A、町内会等の団体の代表

女性がP T A、町内会等の団体の代表に就任するよう依頼された場合どうするか聞いたところ、「引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が7.7%、「知識や能力のある分野なら引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が22.1%、「時間に余裕があれば引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が24.5%、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合が29.7%、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合が9.3%となっている。

性別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合は男性で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合は30～34歳、45～49歳から55～59歳で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は35～39歳で、それぞれ高くなっている。

P T A、町内会等の団体の代表



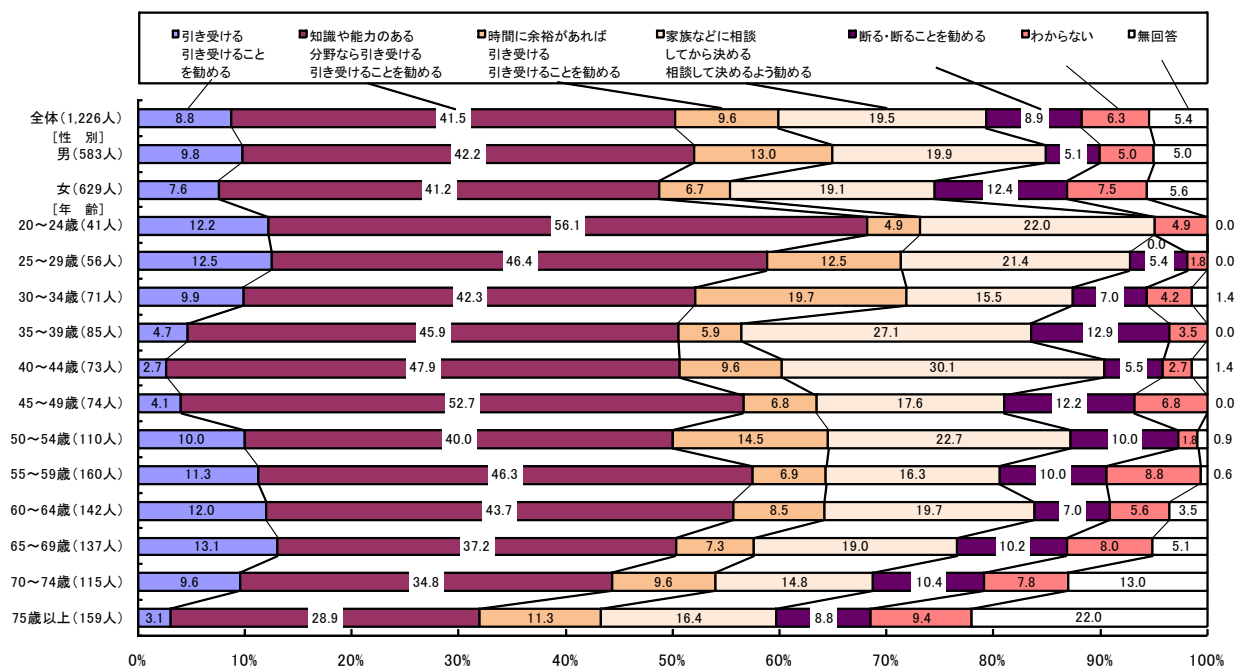
## イ 職場の管理職や役員

女性が職場の管理職や役員に就任するよう依頼された場合どうするか聞いたところ、「引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が8.8%、「知識や能力のある分野なら引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が41.5%、「時間に余裕があれば引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が9.6%、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合が19.5%、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合が8.9%となっている。

性別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合は男性で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合は20～24歳から30～34歳で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は35～39歳、45～49歳で、それぞれ高くなっている。

### 職場の管理職や役員





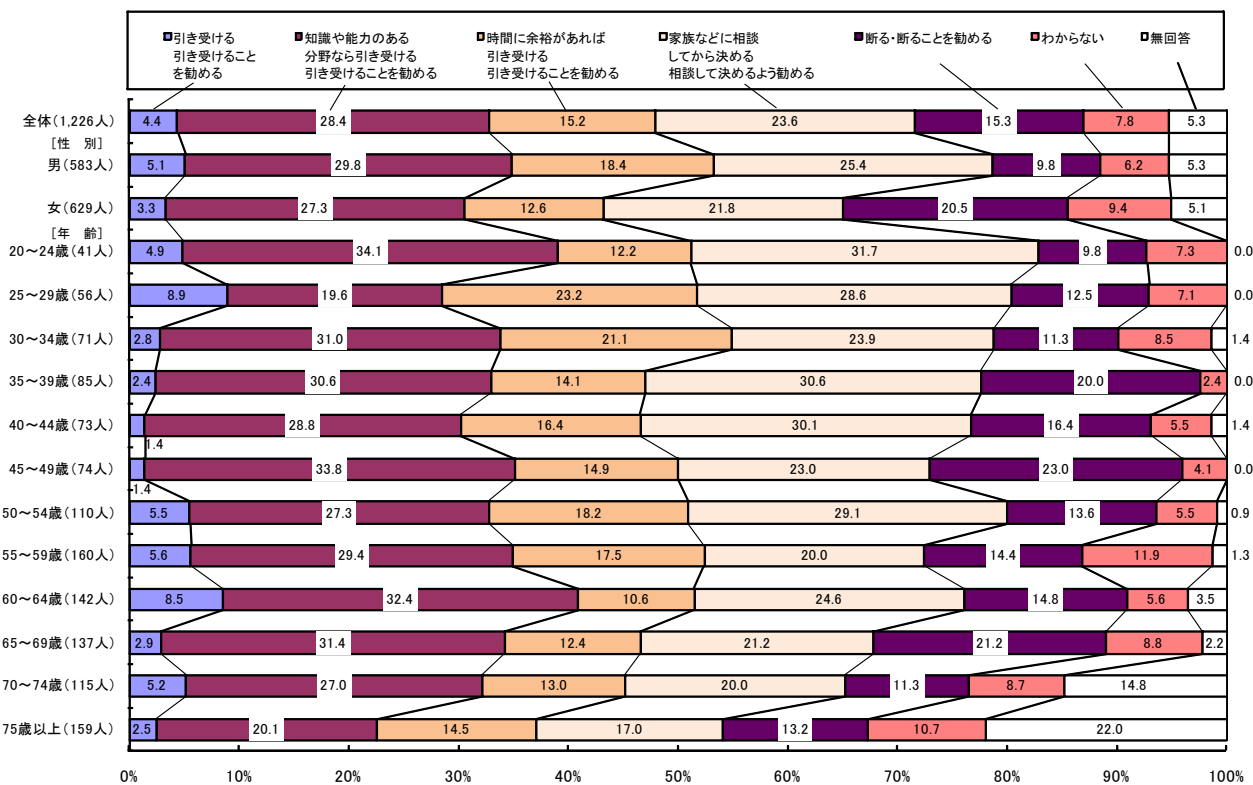
## ウ 審議会等の委員

女性が審議会等の委員に就任するよう依頼された場合どうするか聞いたところ、「引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が4.4%、「知識や能力のある分野なら引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が28.4%、「時間に余裕があれば引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が15.2%、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合が23.6%、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合が15.3%となっている。

性別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合は男性で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合は20～24歳から30～34歳、50～54歳から60～64歳で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は35～39歳、45～49歳、65～69歳、で、それぞれ高くなっている。

### 審議会等の委員



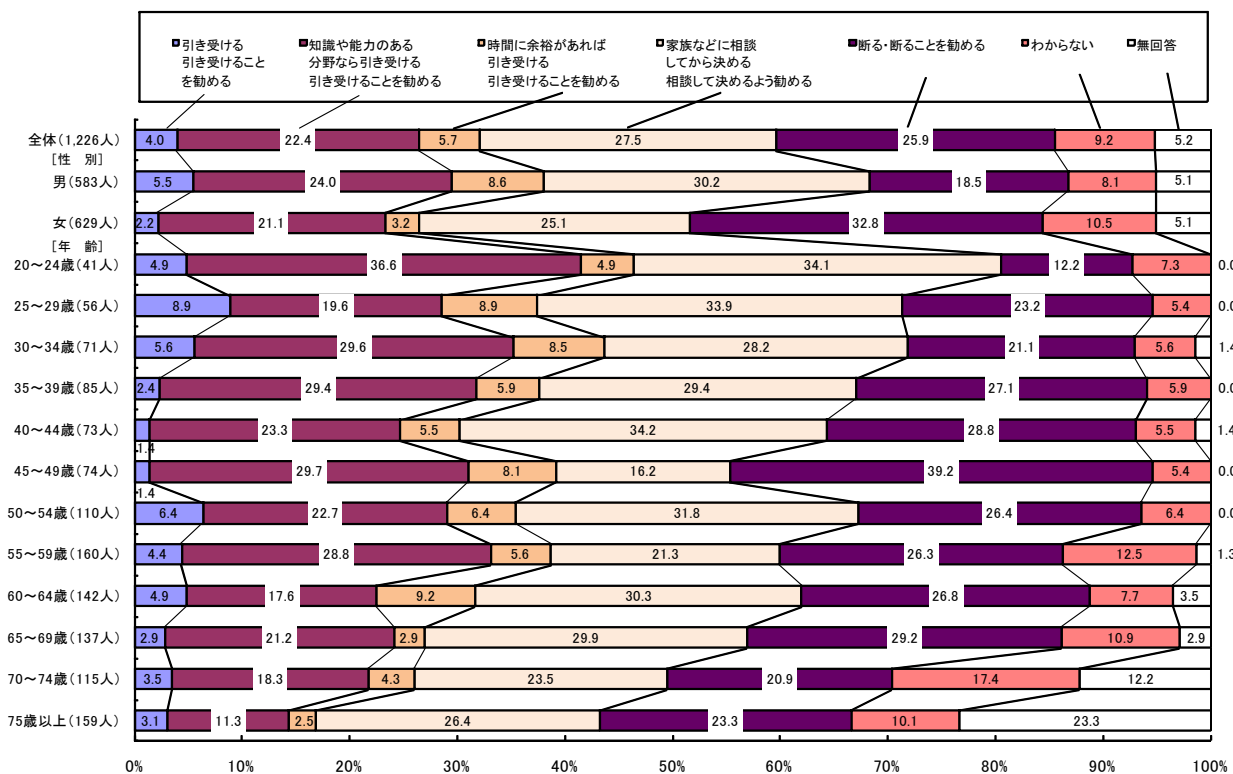
エ 議員や市町村長

女性が議員や市町村長に立候補することを依頼された場合どうするか聞いたところ、「引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が4.0%、「知識や能力のある分野なら引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が22.4%、「時間に余裕があれば引き受ける（引き受けることを勧める）」と回答した者の割合が5.7%、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合が27.5%、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合が25.9%となっている。

性別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合、「家族などに相談してから決める（相談して決めるよう勧める）」と回答した者の割合は男性で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「引き受ける（引き受けることを勧める）」（条件付きを含む。）とする者の割合は20～24歳、30～34歳、45～49歳で、「断る（断ることを勧める）」と回答した者の割合は45～49歳で、それぞれ高くなっている。

議員や市町村長



### (3) 政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由

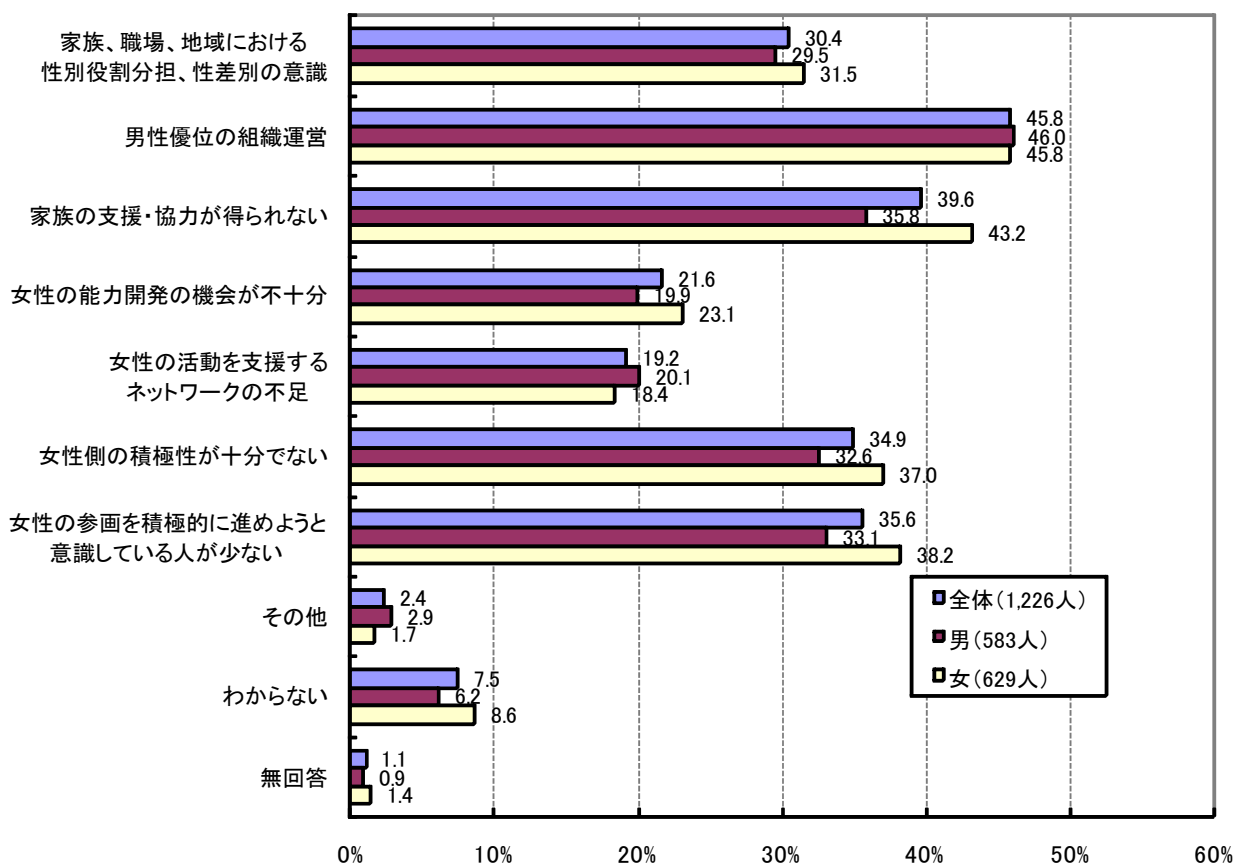
問7 政治や行政において、政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由は何だと思えますか。（複数回答）

政治や行政において、政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由は何だと思うか聞いたところ、「男性優位の組織運営」を挙げた者の割合が45.8%と最も高く、以下、「家族の支援・協力が得られない」(39.6%)、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」(35.6%)、「女性側の積極性が十分でない」(34.9%)、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(30.4%)、「女性の能力開発の機会が不十分」(21.6%)、「女性の活動を支援するネットワークの不足」(19.2%)の順となっている。（複数回答）

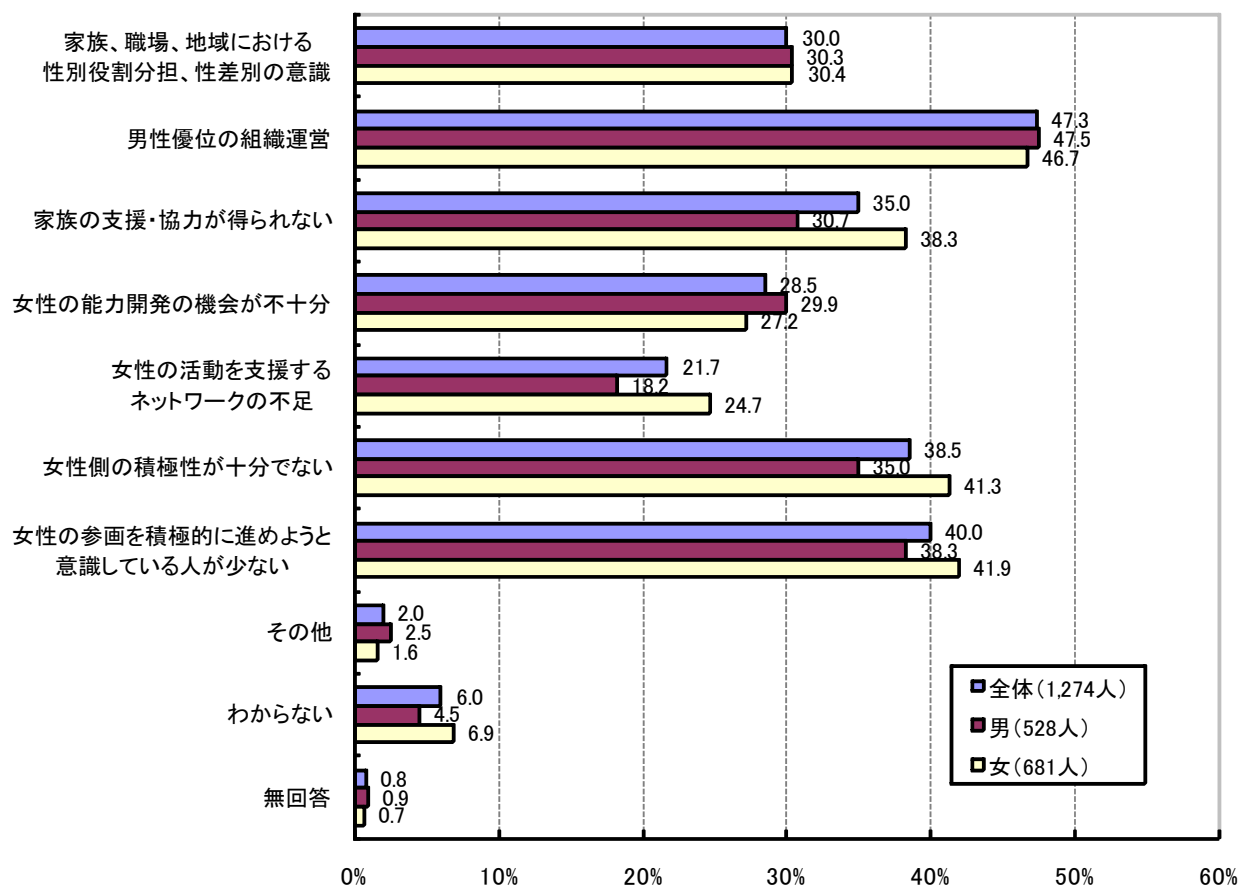
性別にみると、順位はほとんど差がないが、「家族の支援・協力が得られない」、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」を挙げた者の割合は女性で、それぞれ5ポイント以上高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「家族の支援・協力が得られない」(35.0%→39.6%)と挙げた者の割合が上昇しており、順位も4番目から2番目へ上がっている。

政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由



政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由 前回調査(H17)



#### (4) 女性をもっと増やすべき分野

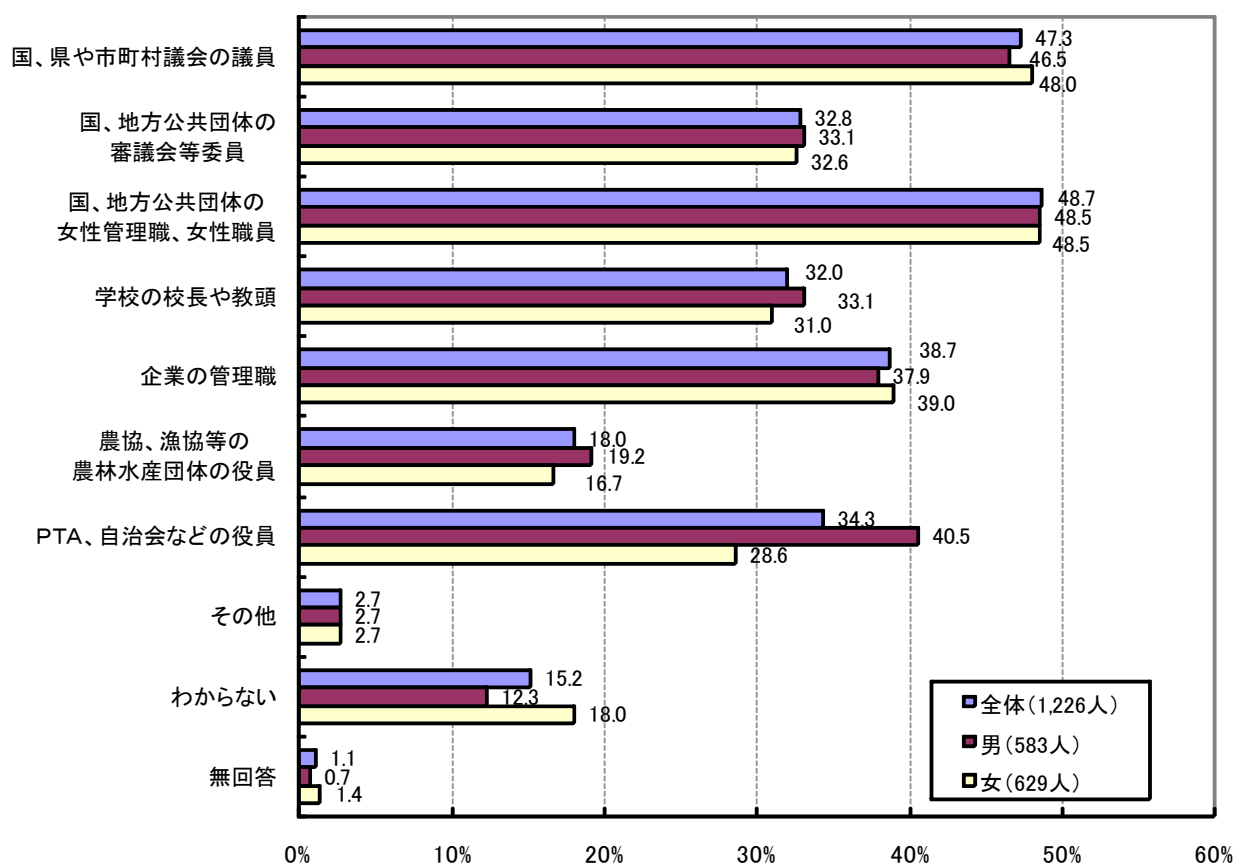
問8 あなたは、今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思いますか。(複数回答)

今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思うか聞いたところ、「国、地方公共団体の女性管理職、女性職員」を挙げた者の割合が48.7%と最も高く、以下、「国、県や市町村議会の議員」(47.3%)、「企業の管理職」(38.7%)、「PTA、自治会などの役員」(34.3%)、「国、地方公共団体の審議会等委員」(32.8%)の順になっている。(複数回答：上位5項目)

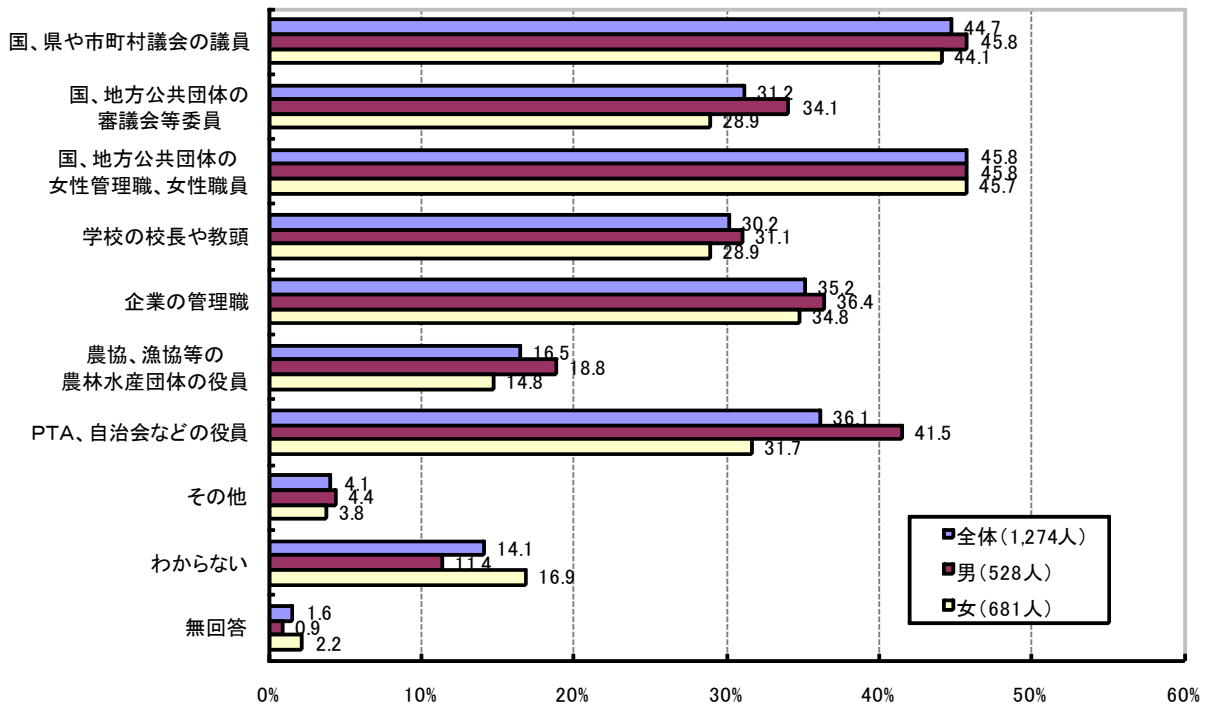
性別にみると、順位はほとんど差がないが、「PTA、自治会などの役員」を挙げた者の割合は男性で10ポイント以上高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「PTA、自治会などの役員」を除く分野で上昇している。

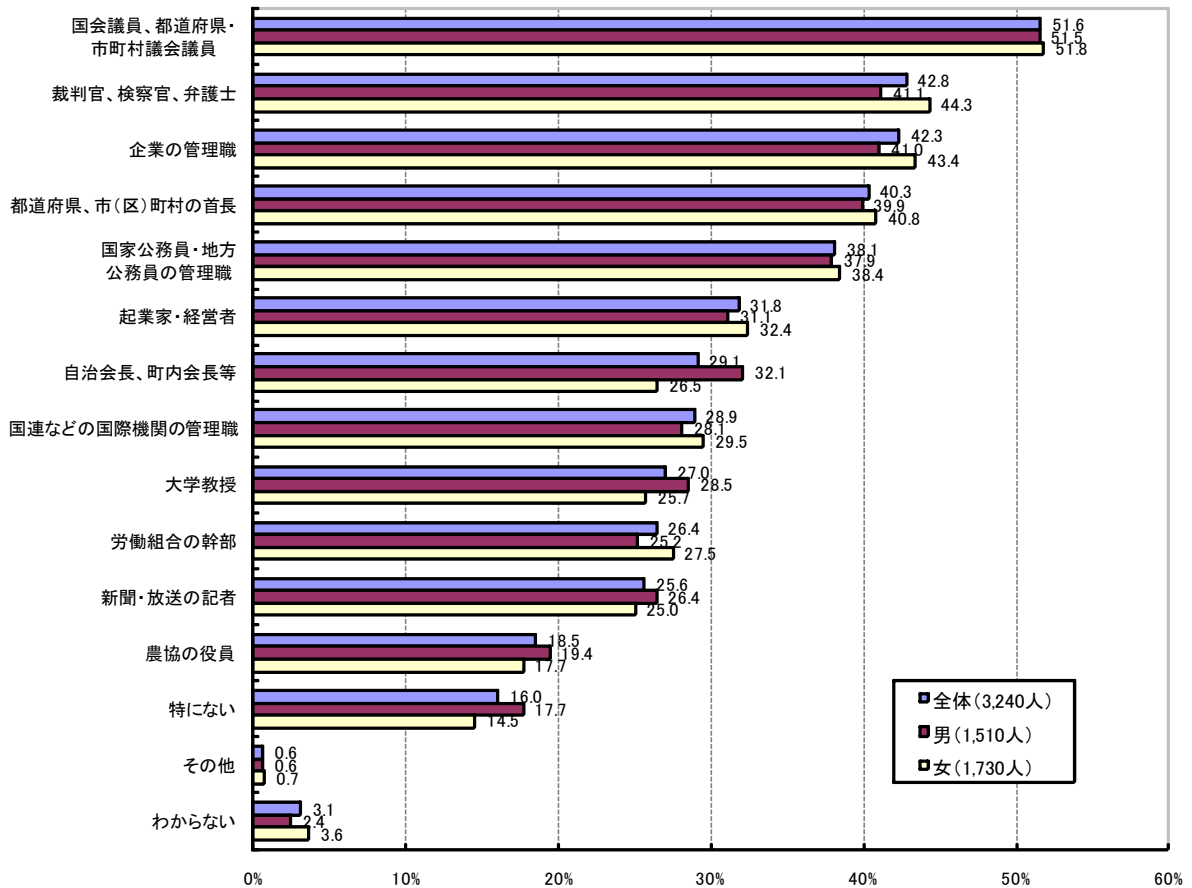
女性をもっと増やすべき分野



女性をもっと増やすべき分野 前回調査(H17)



女性が增える方がよいと思う職業や役職 内閣府調査(H21)



---

## 4 女性と仕事について

### (1) 女性が職業をもつことについて

問9 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。

一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか聞いたところ、「女性は職業をもたない方がよい」と答えた者の割合が1.2%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が6.0%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が5.8%、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と答えた者の割合が32.4%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と答えた者の割合が45.0%となっている。

性別にみると、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた者の割合は男性で、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

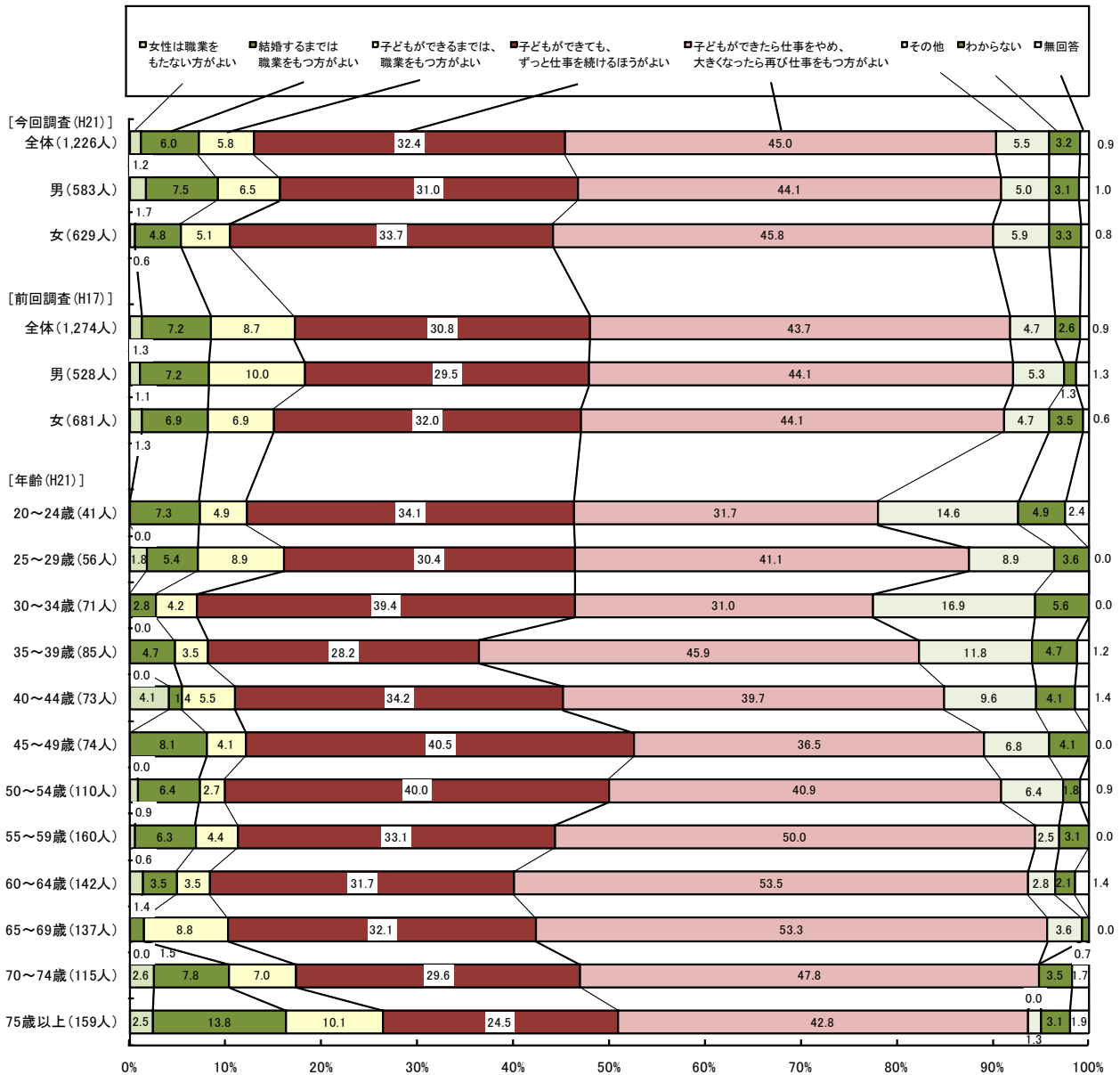
年齢別にみると、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた者の割合は25～29歳で、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と答えた者の割合は30～34歳、45～49歳、50～54歳で、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と答えた者の割合は55～59歳、60歳代で、それぞれ高くなっている。

就業の状態別に見ると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と答えた者の割合は勤め人(常勤)で、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」と答えた者の割合は主婦・主夫で、それぞれ高くなっている。

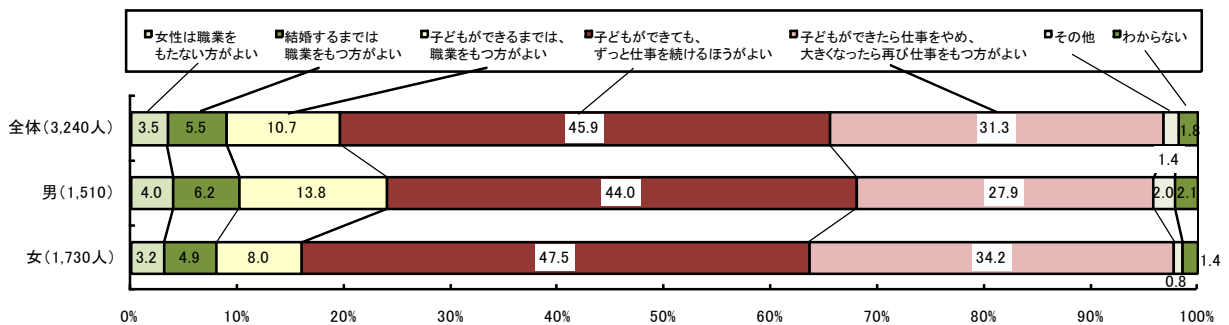
前回(H17)の調査結果と比較してみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」(30.8%→32.4%)、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」(43.7%→45.0%)と答えた者の割合が上昇している。

全国(H21)の調査結果と比較してみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と答えた者の割合が45.9%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と答えた者の割合が31.3%となっており、山口県と逆の結果になっている。

## 女性が職業をもつことについて



## 女性が職業をもつことについての考え方 内閣府調査(H21)





---

## (2) 今後の就業意向

問 10 今後就業したいと思いますか。

現在就業していない女性(314人)に、今後就業したいと思うか聞いたところ、「就業したい」とする者の割合が34.8%（「ぜひ就業したい」13.1%+「できれば就業したい」21.7%）、「就業したくない」と答えた者の割合が39.5%となっている。

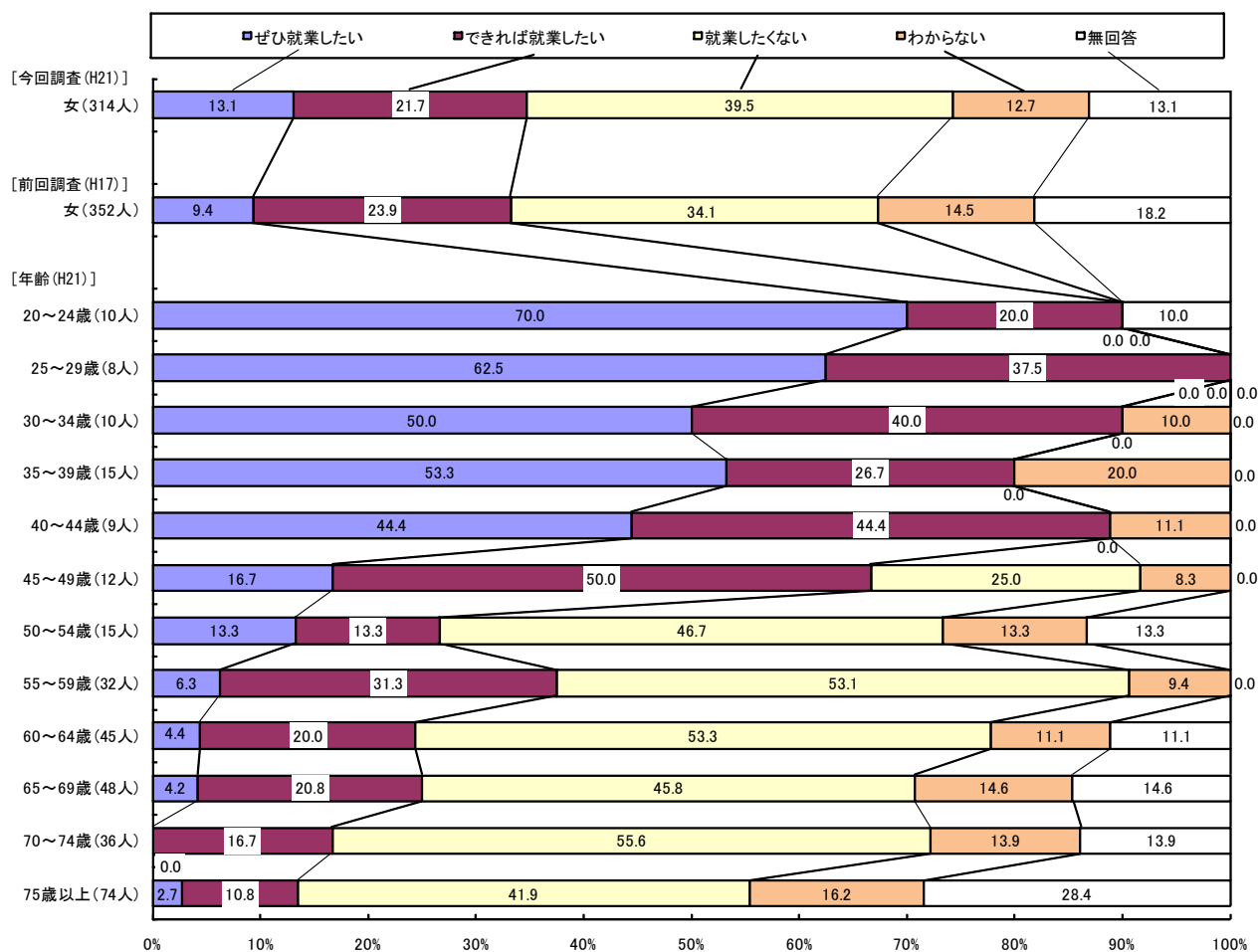
年齢別にみると、「ぜひ就業したい」と答えた者の割合は20歳代、30歳代で、「できれば就業したい」と答えた者の割合は40歳代で、「就業したくない」と答えた者の割合は50歳代以上の年代で、それぞれ高くなっている。

結婚の状態別では、「ぜひ就業したい」と答えた者の割合は未婚で、「就業したくない」と答えた者の割合は結婚しているで、それぞれ高くなっている。

子どもの状態別では、「ぜひ就業したい」と答えた者の割合は子どもはいないで高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「ぜひ就業したい」(9.4%→13.1%)、「就業したくない」(34.1%→39.5%)と答えた者の割合が上昇している。

## 今後の就業意向



---

### (3) 女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこと

問 11 女性が、結婚・出産後も働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。  
(複数回答)

女性が、結婚・出産後も働き続けるためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「家族の理解や家事・育児などへの参加」と挙げた者の割合が 77.2%と最も高く、以下、「保育施設やサービスの充実、育児などへの経済的な支援」(71.8%)、「育児・介護休暇などの休暇・休業制度の充実、又職場復帰に際しての支援」(69.1%)、「再雇用制度や、再就職に対する相談・研修などの支援」(40.2%)、「福祉施設やホームヘルパーの充実など、介護への支援」(38.7%)などの順となっている。(複数回答、上位5項目)

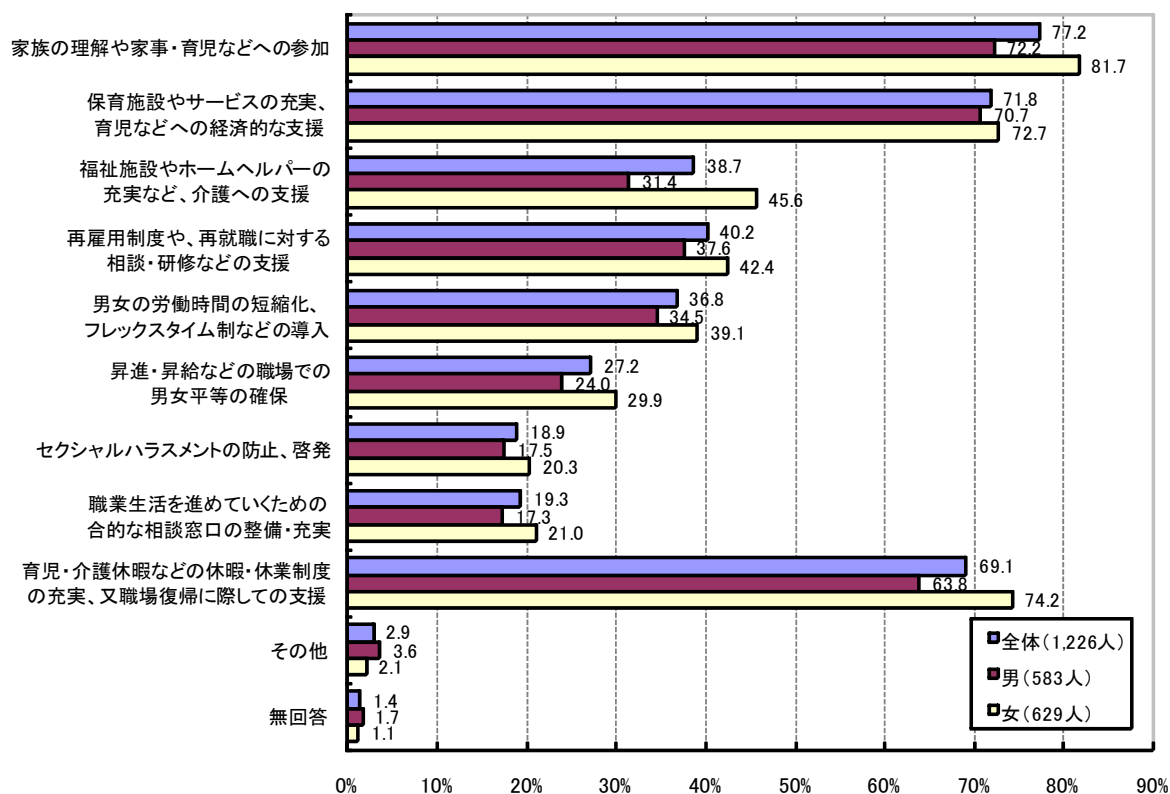
年齢別に見ると、「家族の理解や家事・育児などへの参加」と答えた者の割合は20～24歳、30～34歳、35～39歳、45～49歳で、「保育施設やサービスの充実、育児などへの経済的な支援」と挙げた者の割合は25～29歳、35～39歳、45～49歳で、「育児・介護休暇などの休暇・休業制度の充実、又職場復帰に際しての支援」と挙げた者の割合は35～39歳で、それぞれ高くなっている。

就業の状態別に見ると、「家族の理解や家事・育児などへの参加」と答えた者の割合は勤め人(常勤、パートタイムなど)、主婦・主夫、学生で、「保育施設やサービスの充実、育児などへの経済的な支援」と答えた者の割合は自営業(農林漁業、商工サービス業など)で、それぞれ高くなっている。

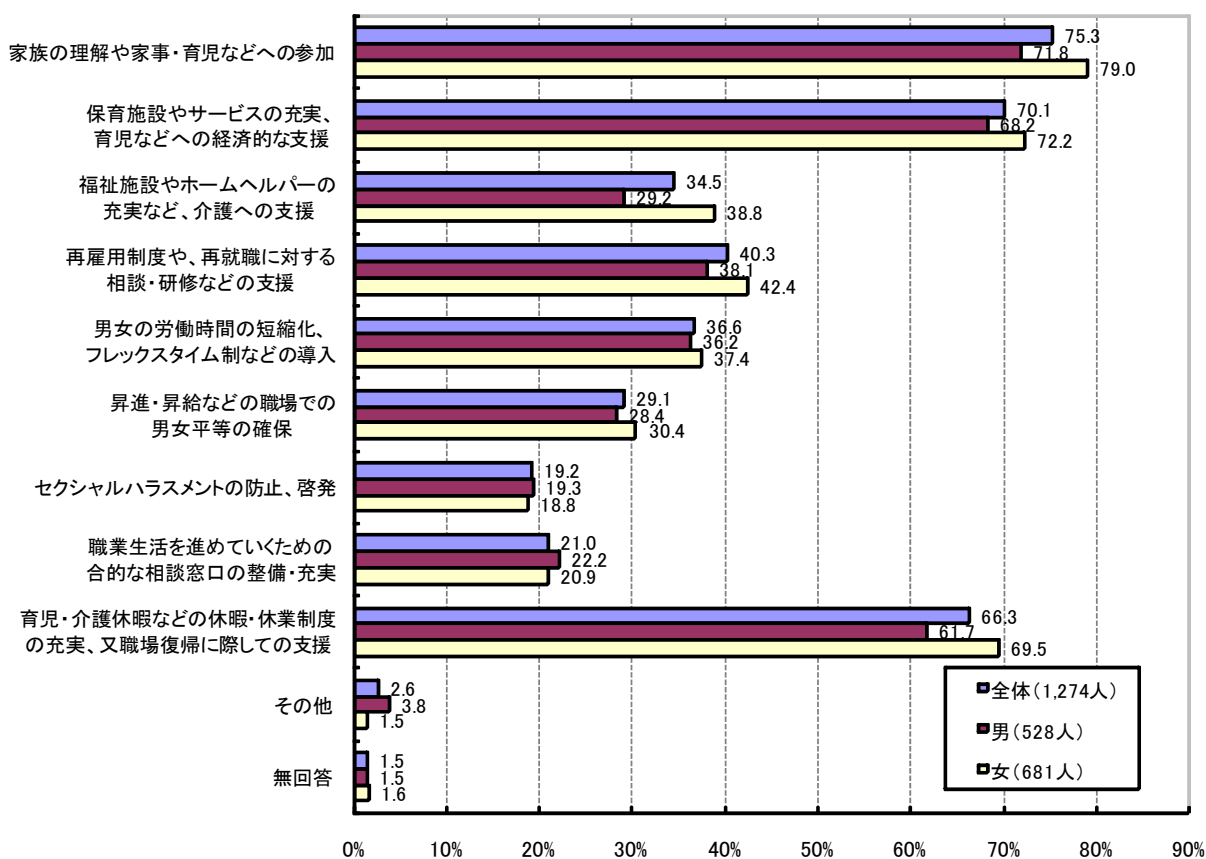
一番下の子どもの年齢別で見ると、「家族の理解や家事・育児などへの参加」と挙げた者の割合は高校生ままで、「保育施設やサービスの充実、育児などへの経済的な支援」と挙げた者の割合は就学前までで、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。

## 女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこと



## 女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこと 前回調査(H17)



---

## 5 仕事と家庭・地域活動の両立について

### (1) 家庭における家事分担

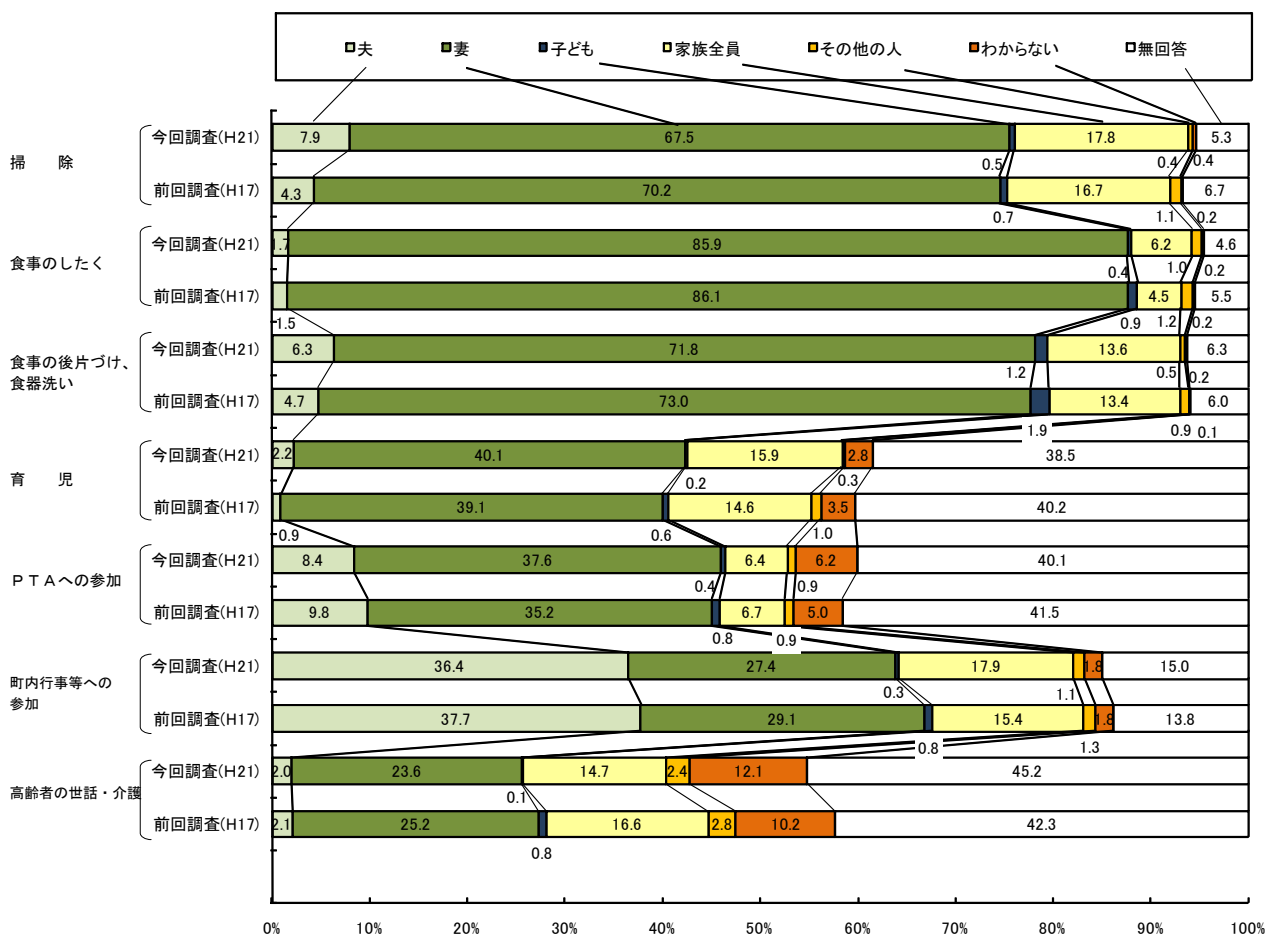
問 12 《結婚している（事実婚や別居を含む）方にお伺いします。》

あなたの家庭では、これからあげるような家事などを、主にだれが分担していますか。

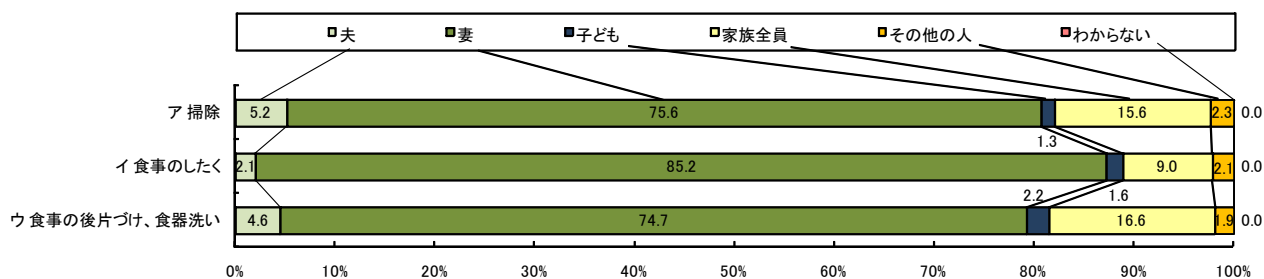
結婚している（事実婚や別居を含む）者（920人）に、家庭では、それぞれの家事などを、主にだれが分担しているか聞いたところ、「妻」と答えた者の割合が、「掃除」で67.5%、「食事のしたく」で85.9%、「食事の後片づけ、食器洗い」で71.8%となっている。「町内行事等への参加」では、「夫」と答えた者の割合（36.4%）が、「妻」と答えた者の割合（27.4%）より高くなっている。

前回（H17）の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。

## 家庭における家事分担



## 家庭における家事分担 内閣府調査(H19)



---

## (2) 男女の仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方

### ア 女性の望ましい係わり方

問 13 仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。(1) 女性および(2) 男性それぞれの場合について、望ましいと思うものをお答えください。

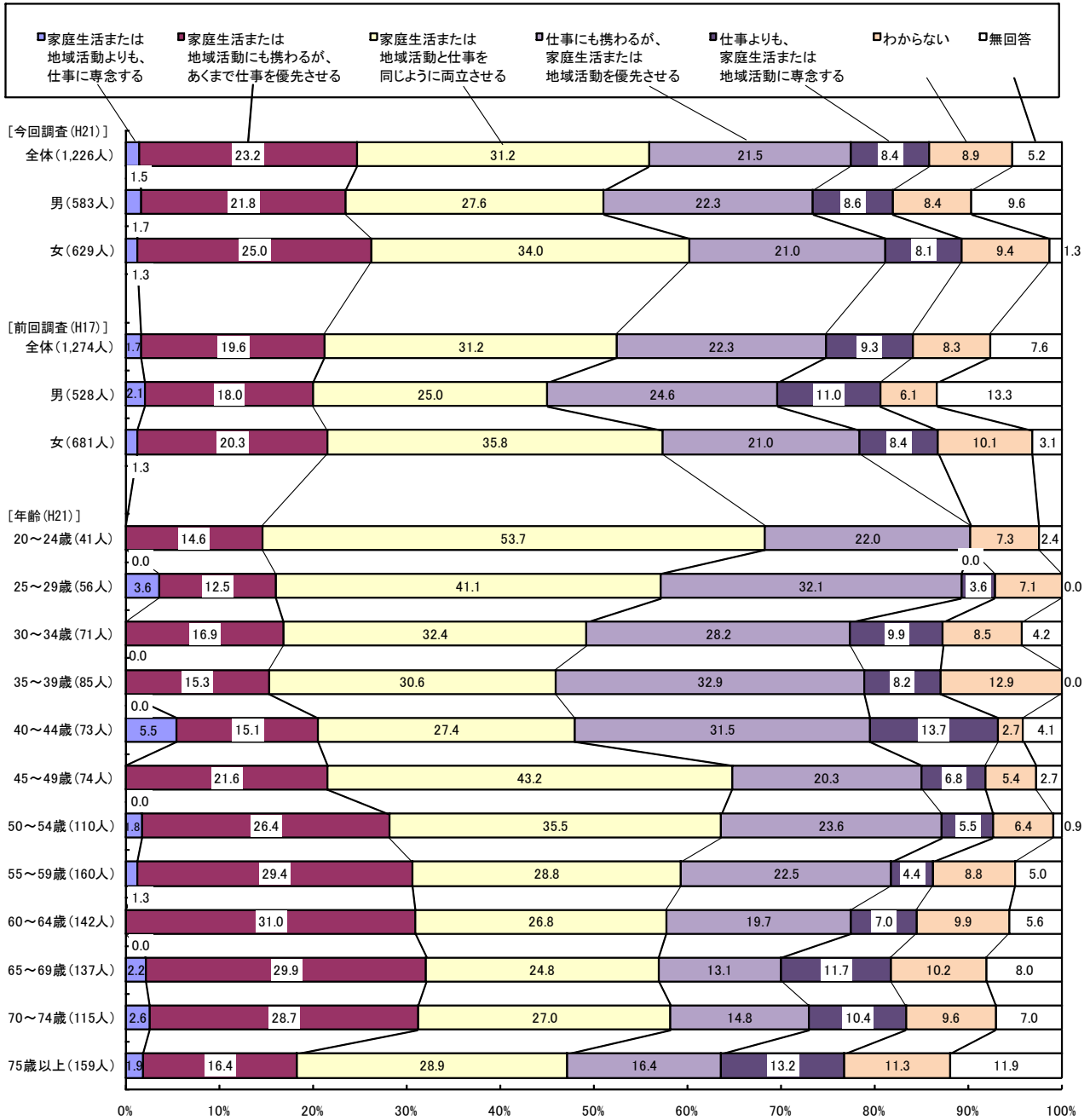
仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか、女性の場合について聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念する」と答えた者の割合が1.5%、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」と答えた者の割合が23.2%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合が31.2%、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させる」と答えた者の割合が21.5%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」と答えた者の割合が8.4%となっている。

性別にみると、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合は女性で、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させる」、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」と答えた者の割合は55～59歳から70～74歳で、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合は20～24歳から30～34歳、45～49歳、50～54歳、75歳以上で、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させる」と答えた者の割合は35～39歳、40～45歳で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」(19.6%→23.2%)と答えた者の割合が上昇している。

## 仕事と、家庭生活または地域活動への女性の望ましい係わり方





---

## イ 男性の望ましい係わり方

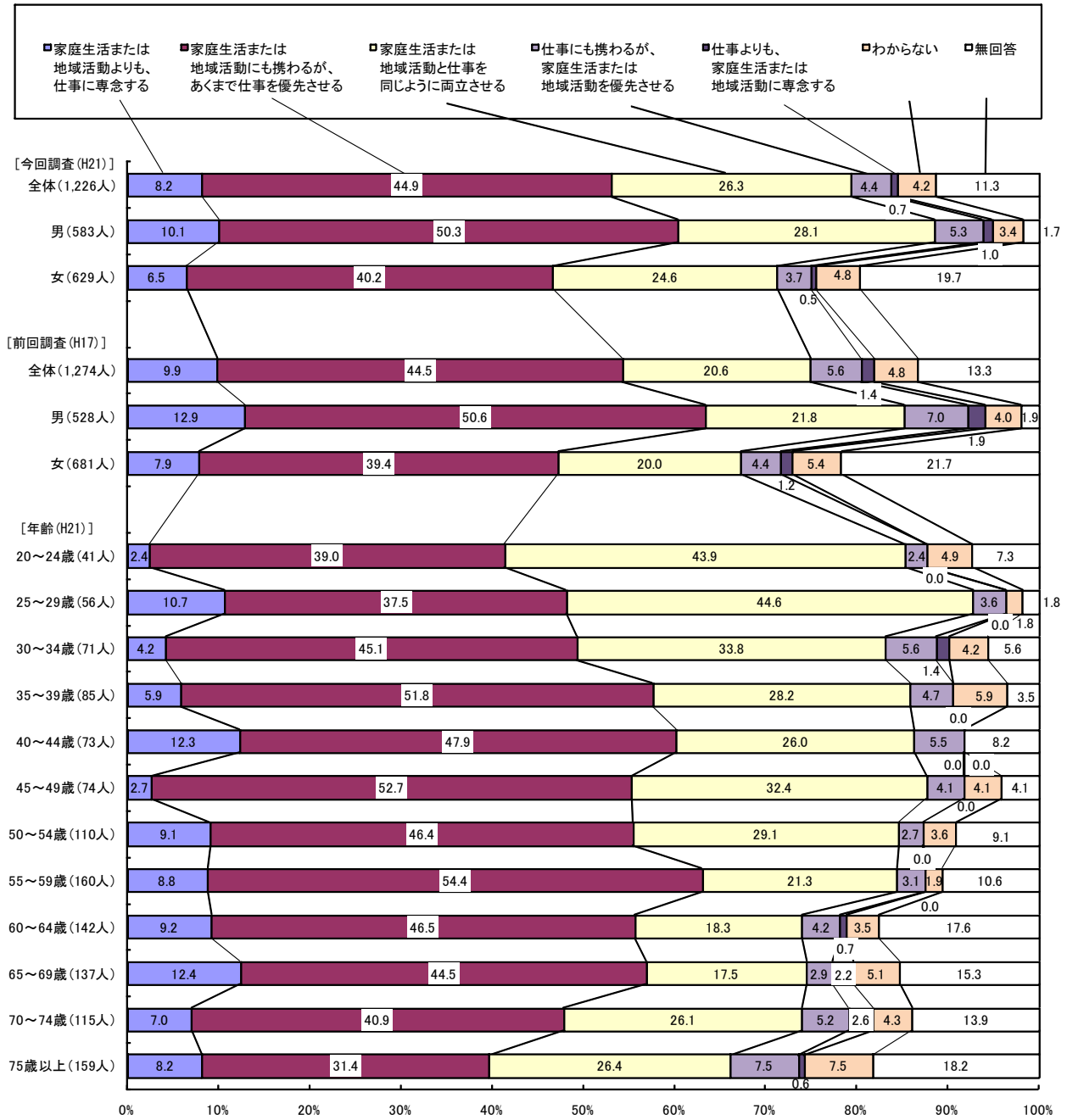
仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか、男性の場合について聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念する」と答えた者の割合が8.2%、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」と答えた者の割合が44.9%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合が26.3%、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させる」と答えた者の割合が4.4%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」と答えた者の割合が0.7%となっている。

性別にみると、全ての項目で、男性の方が女性より割合が高くなっている。

年齢別にみると、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」と答えた者の割合は30～34歳以上で、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」と答えた者の割合は20～24歳、25～29歳で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」(20.6%→26.3%)と答えた者の割合が上昇している。

## 仕事と、家庭生活または地域活動への男性の望ましい係わり方



---

### (3) 現在の家庭生活や地域活動への係わり方

問 14 続いて、現在の状況では、あなたは次のどれに当てはまりますか。

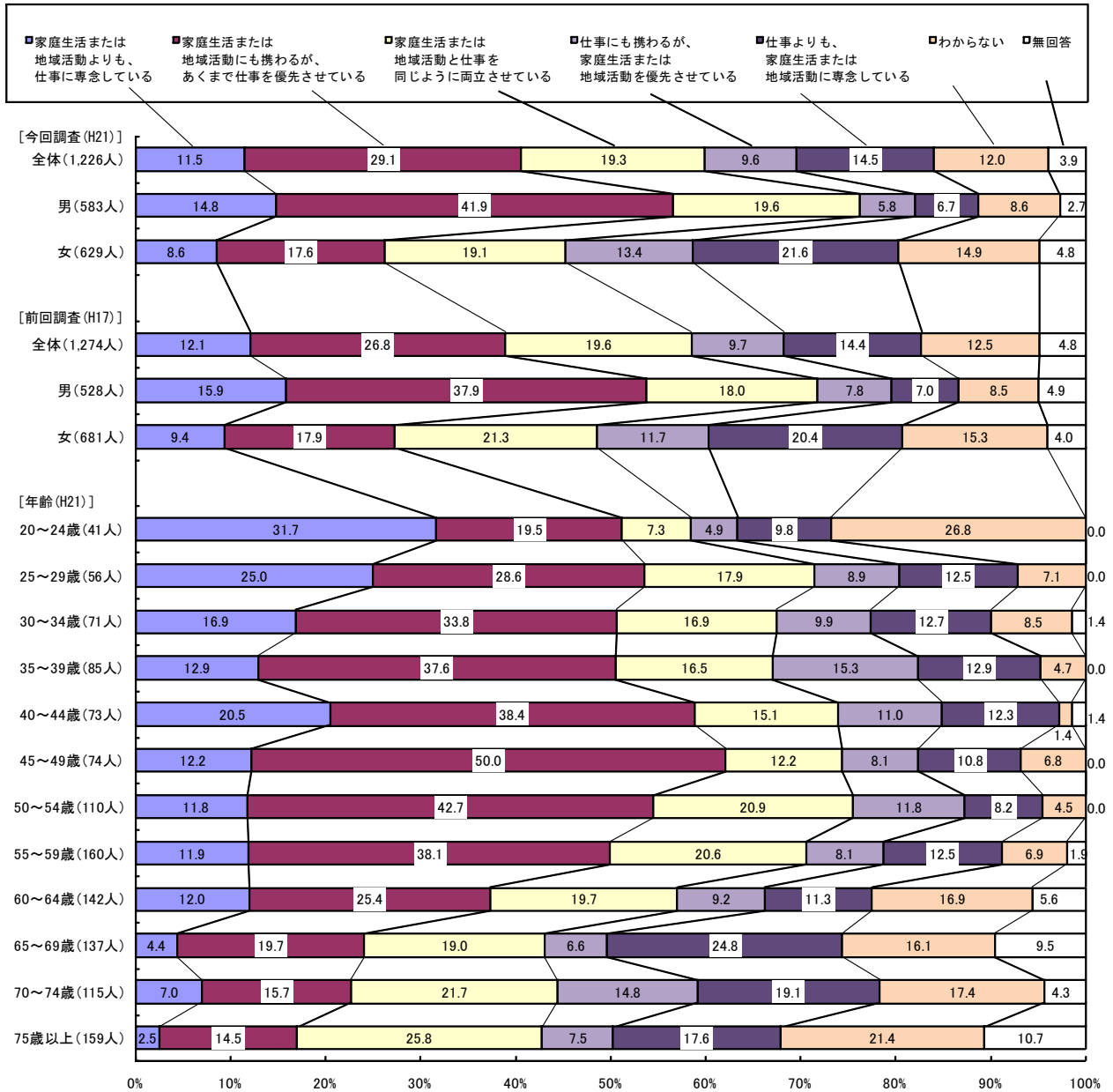
仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけているか、現在の状況を聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念している」と答えた者の割合が11.5%、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させている」と答えた者の割合が29.1%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている」と答えた者の割合が19.3%、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させている」と答えた者の割合が9.6%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念している」と答えた者の割合が14.5%となっている。

性別にみると、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念している」、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させている」と答えた者の割合は男性で、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させている」、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念している」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

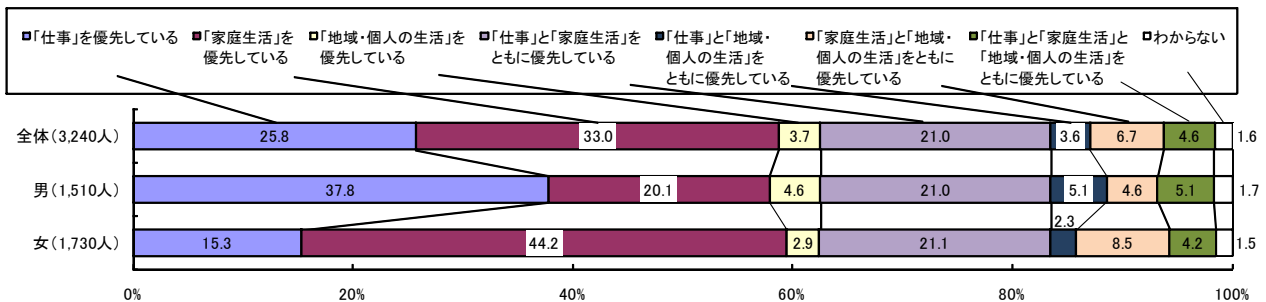
年齢別にみると、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念している」と答えた者の割合は20～24歳で、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させている」と答えた者の割合は25～29歳から60～64歳で、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている」と答えた者の割合は70～74歳以上で、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念している」と答えた者の割合は65～69歳で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、「家庭生活または地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」(26.8%→29.1%)と答えた者の割合が上昇している。

## 仕事と、家庭生活または地域活動への現在の係わり方



## 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方 ～現実(現状) 内閣府調査(H21)



---

#### (4) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと

問 15 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」を挙げた者の割合が65.2%と最も高く、以下、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(52.3%)、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」(41.8%)、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(40.6%)の順となっている。(複数回答：上位4項目)

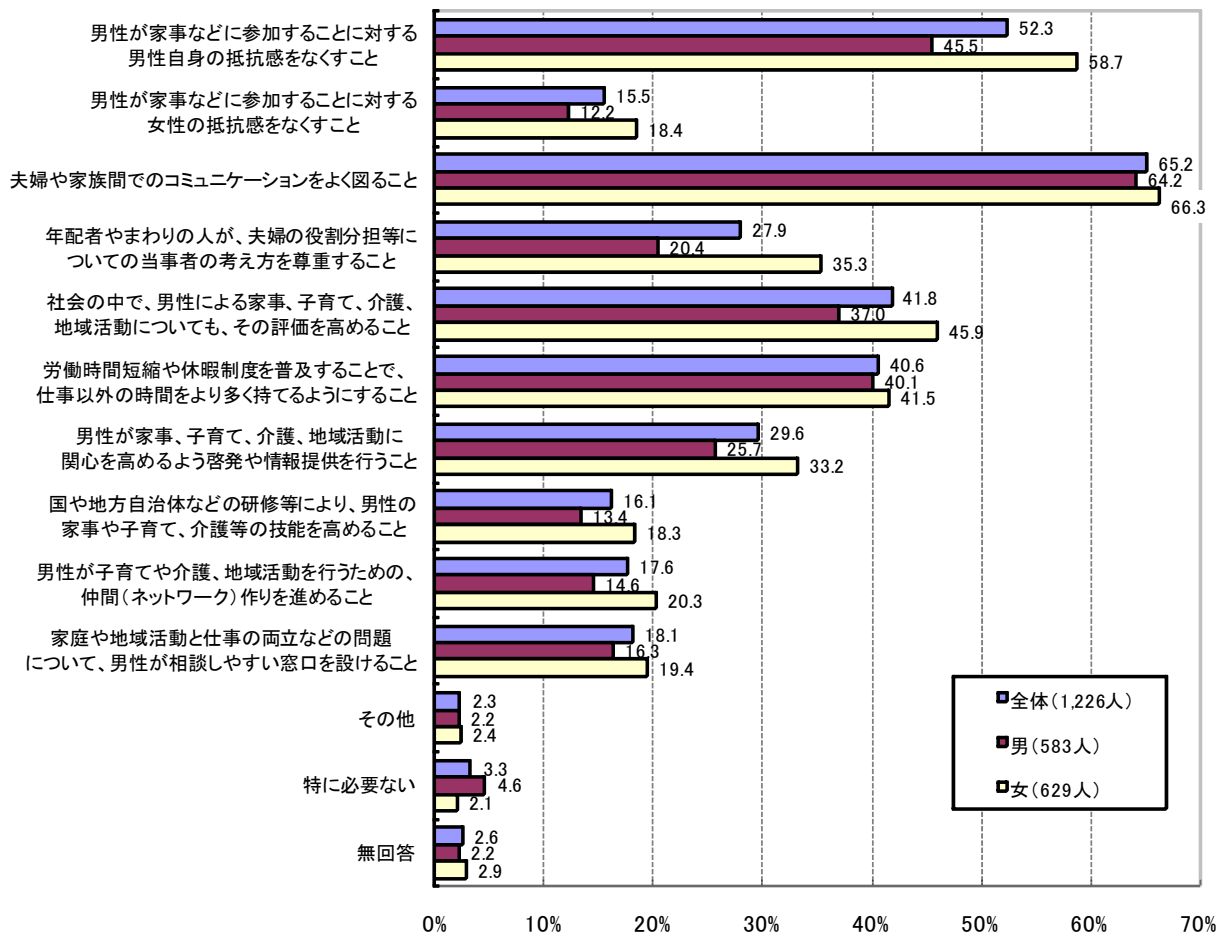
性別にみると、「年配者のまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」を挙げた者の割合は20～24歳で、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」を挙げた者の割合は25～29歳、30～34歳で、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」を挙げた者の割合は20～24歳から30～34歳で、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」を挙げた者の割合は25～29歳から35～39歳で、それぞれ高くなっている。

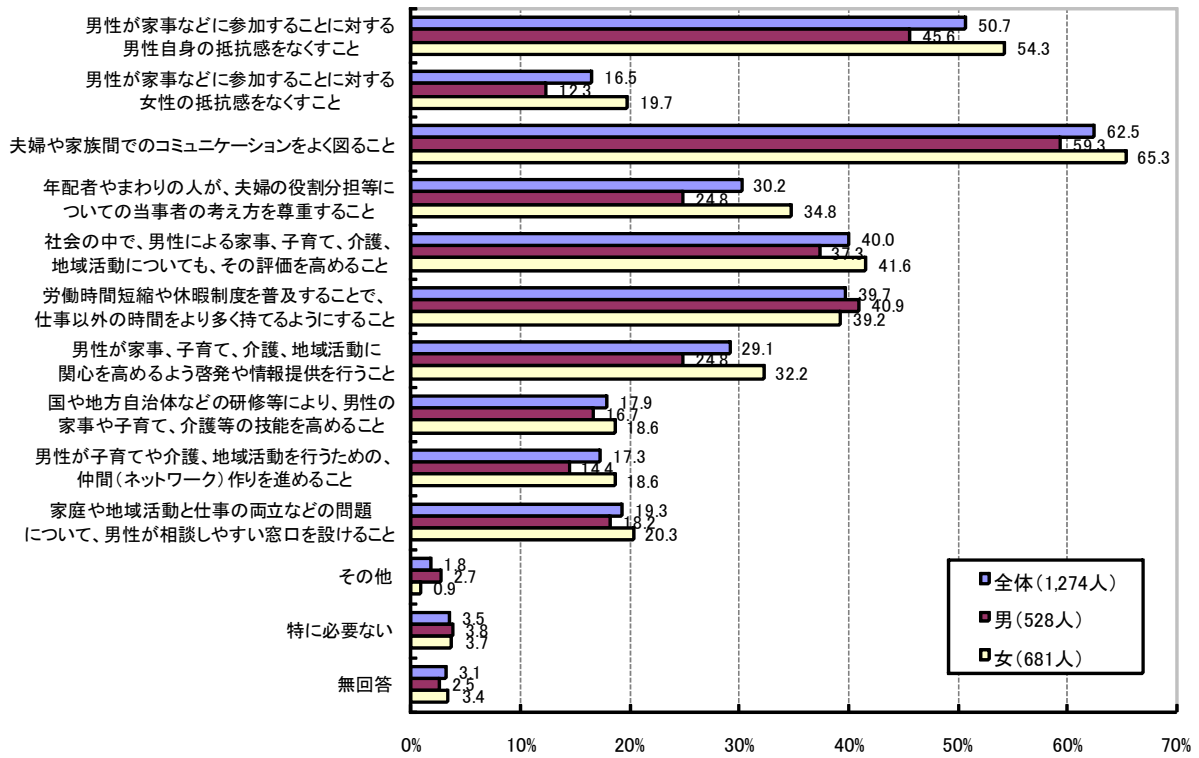
就業の状態別に見ると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」を挙げた者の割合は勤め人(パートタイムなど)、主婦・主夫で、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」を挙げた者の割合は自営業(農林漁業)、学生で、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」を挙げた者の割合は勤め人(常勤)で、それぞれ高くなっている。

前回(H17)の調査結果と比較してみると、大きな変化は見られない。

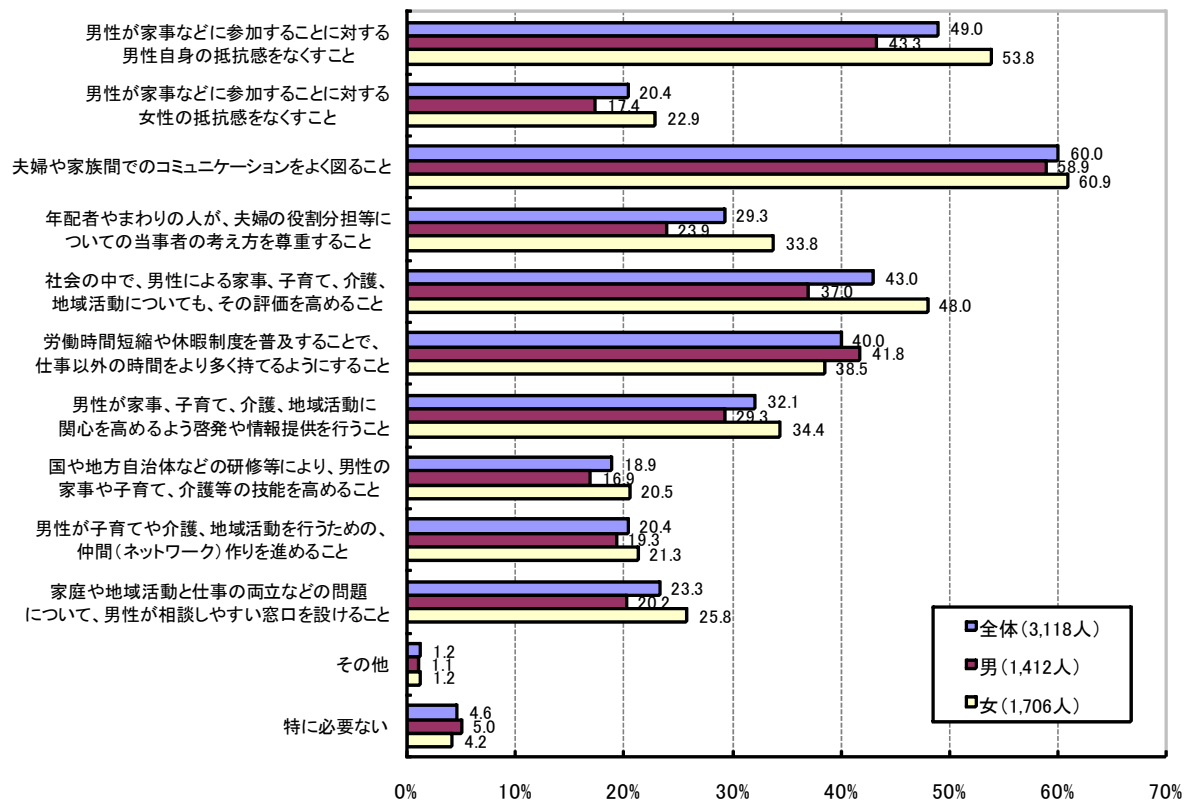
## 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 前回調査(H17)



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 内閣府調査(H19)



---

## 6 男女共同参画に関する用語について

問 16 次の用語のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものを全て教えてください。  
(複数回答)

男女共同参画に関する用語のうち、見たり聞いたりしたことのあるものを聞いたところ、「男女雇用機会均等法」を挙げた者の割合が82.6%で最も高く、以下、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(80.8%)、「育児・介護休業法」(70.3%)、「男女共同参画社会」(66.2%)の順となっている。(複数回答：上位4項目)

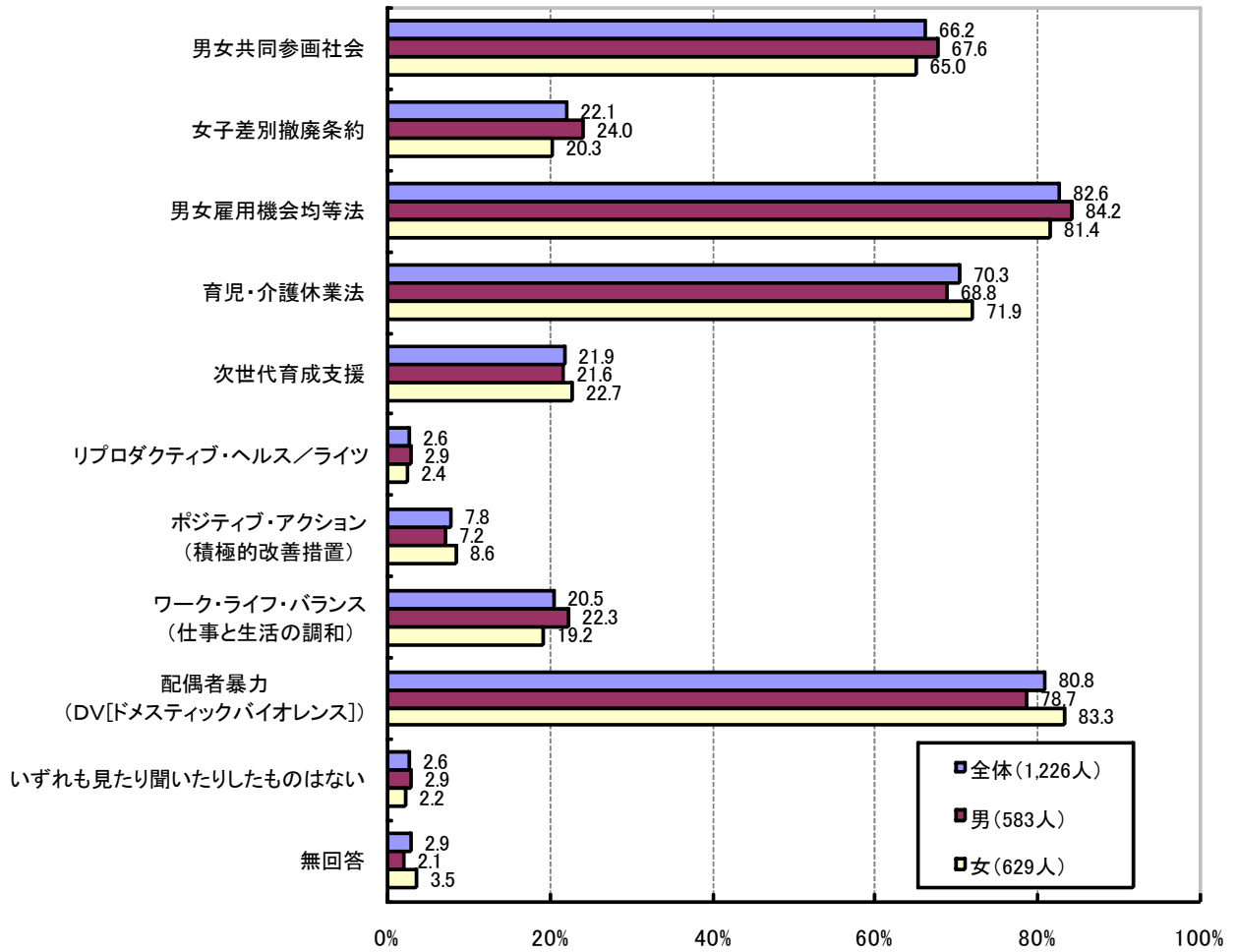
性別にみると、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」、「育児・介護休業法」を挙げた者の割合は女性で、「女子差別撤廃条約」、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「男女雇用機会均等法」を挙げた者の割合は20～24歳、25～29歳、35～39歳、55～59歳で、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」を挙げた者の割合は20～24歳から60～64歳で、「育児・介護休業法」を挙げた者の割合は45～49歳で、55～59歳、60～64歳で、「男女共同参画社会」を挙げた者の割合は55～59歳から70～74歳で、「女子差別撤廃条約」を挙げた者の割合は20～24歳、25～29歳、75歳以上で、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」を挙げた者の割合は35～39歳で、それぞれ高くなっている。

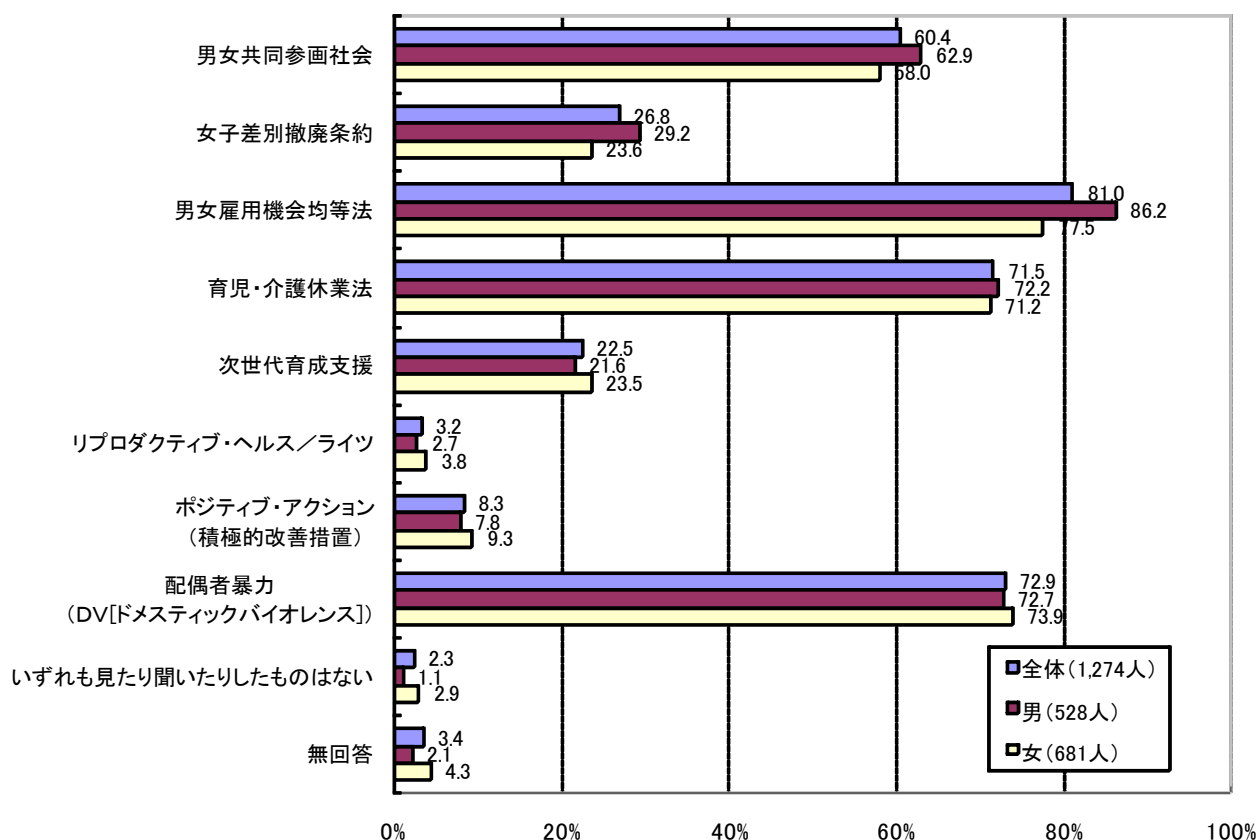
前回(H17)の調査結果と比較してみると、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(72.9%→80.8%)、「男女共同参画社会」(60.4%→66.2%)、「男女雇用機会均等法」(81.0%→82.6%)を挙げた者の割合が上昇している。



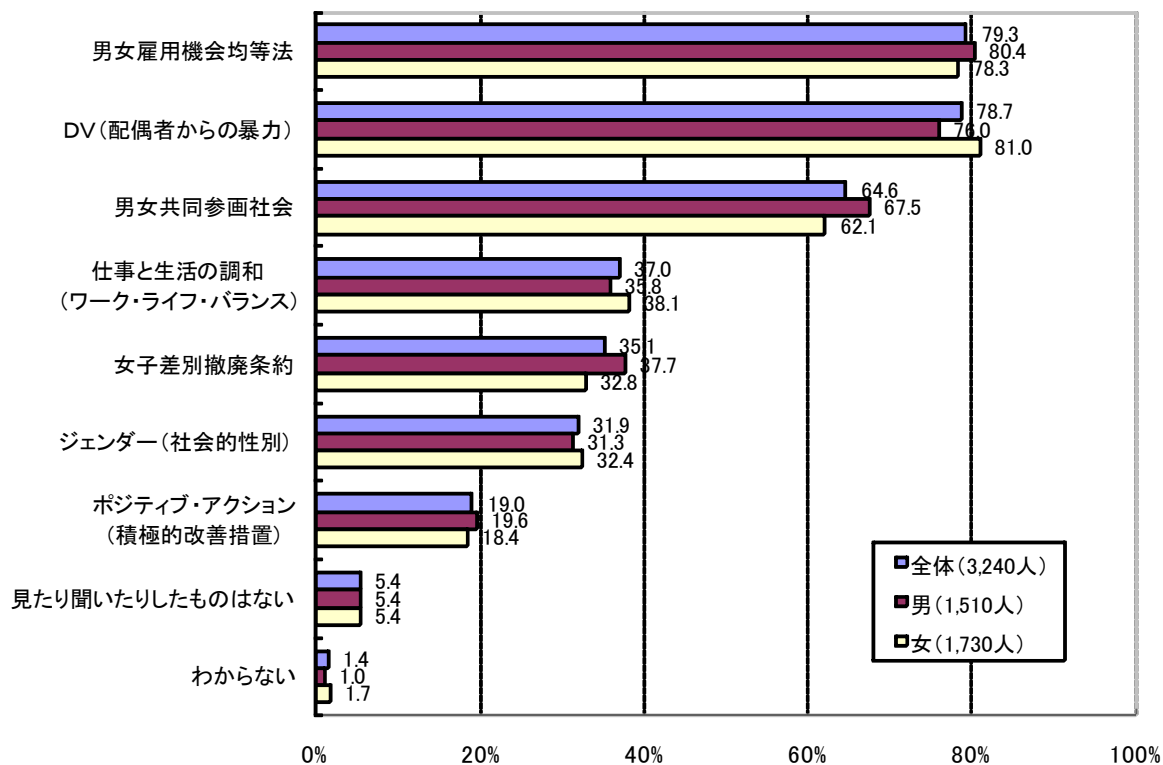
### 男女共同参画に関する用語について



男女共同参画に関する用語について 前回調査(H17)



男女共同参画に関する用語について 内閣府調査(H21)



## 7 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望

問 17 「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町村に対してどのような取組を望みますか。（複数回答）

「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町村に対してどのような取組を望むか聞いたところ、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」を挙げた者の割合が55.8%と最も高く、以下、「介護を支援するため、高齢者を対象とした各種施設、サービスを整備すること」（48.8%）、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」（46.0%）、「女性の雇用を促進し、女性の職業訓練を充実するなど職場環境を整備すること」（40.1%）などの順となっている。（複数回答：上位4項目）

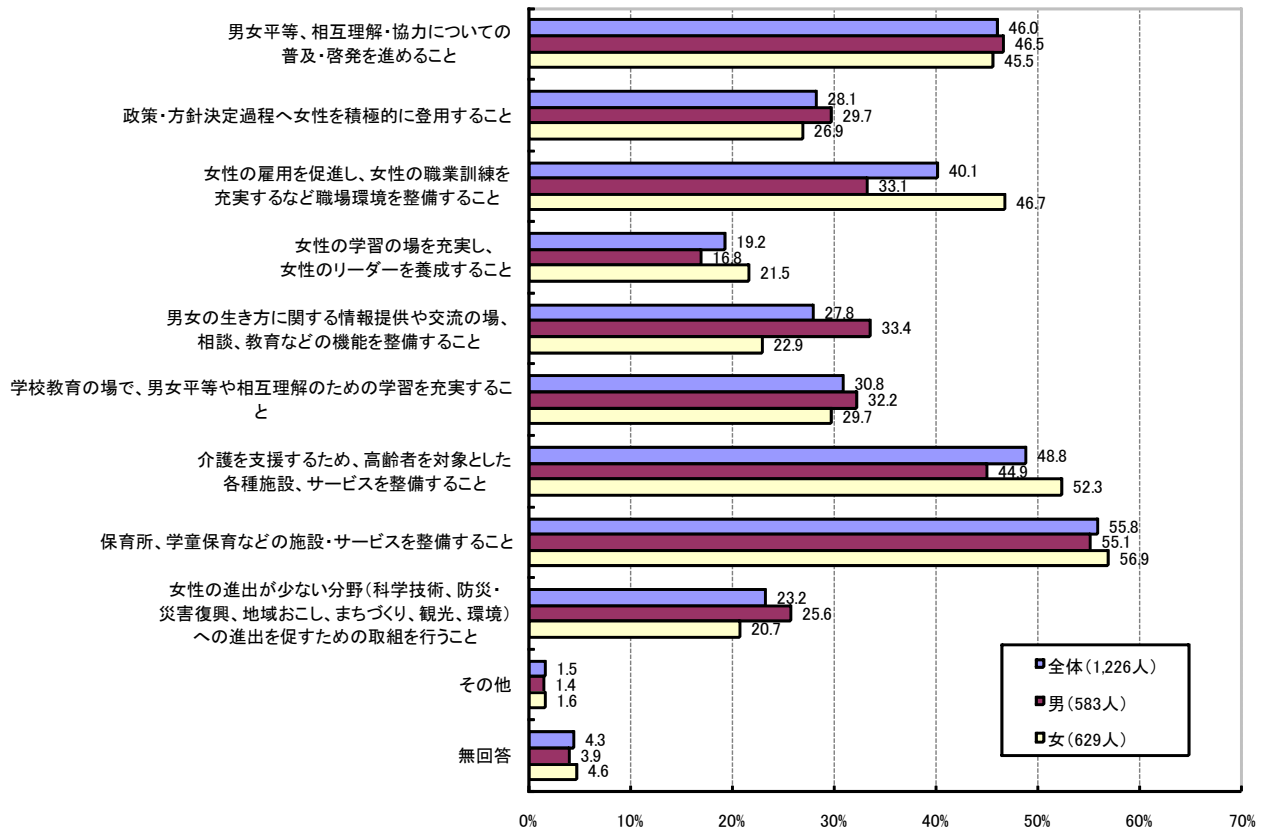
性別にみると、「女性の雇用を促進し、女性の職業訓練を充実するなど職場環境を整備すること」、「介護を支援するため、高齢者を対象とした各種施設、サービスを整備すること」を挙げた者の割合は女性で、「男女の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などの機能を整備すること」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」を挙げた者の割合は25～29歳から45～49歳で、「介護を支援するため、高齢者を対象とした各種施設、サービスを整備すること」を挙げた者の割合は55～59歳、65～69歳以上で、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」を挙げた者の割合は20～24歳、65～69歳以上で、「女性の雇用を促進し、女性の職業訓練を充実するなど職場環境を整備すること」を挙げた者の割合は20～24歳、30～34歳、35～39歳で、それぞれ高くなっている。

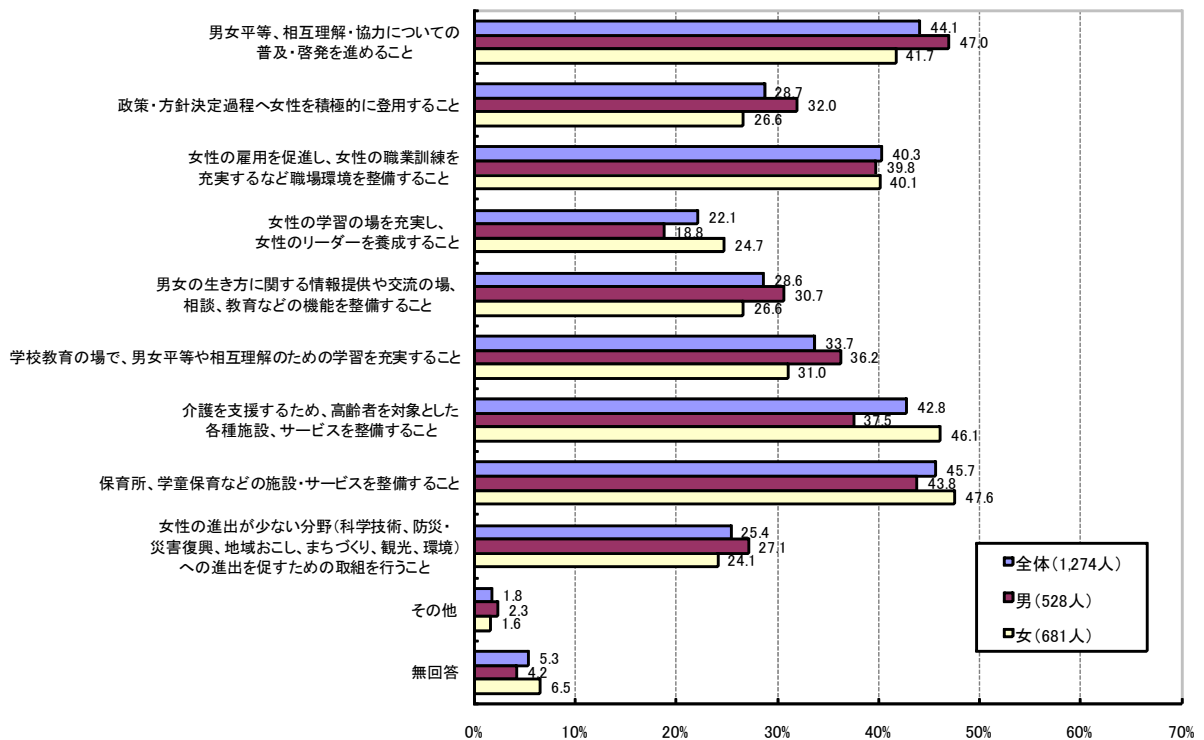
職業別にみると、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」を挙げた者の割合は勤め人（常勤、パートタイムなど）、自営業（商工サービス業など）で、「介護を支援するため、高齢者を対象とした各種施設、サービスを整備すること」を挙げた者の割合は主婦・主夫、無職（その他）で、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」を挙げた者の割合は学生、自営業（農林漁業）で、「女性の雇用を促進し、女性の職業訓練を充実するなど職場環境を整備すること」を挙げた者の割合は学生、勤め人（パートタイムなど）で、それぞれ高くなっている。

前回（H17）の調査結果と比較してみると、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」（45.7%→55.8%）、「介護を支援するため、高齢者を対象とした各種施設、サービスを整備すること」（42.8%→48.8%）、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」（44.1%→46.0%）を挙げた者の割合が上昇している。

## 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望



## 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望 前回調査(H17)



## 男女共同参画社会に関する行政への要望 内閣府調査(H21)

